

ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る 旅行業 2017



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)正会員のマーク
JATA正会員には観光庁長官登録の第1種旅行者と都道府県
知事登録の第2種、第3種旅行者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク
正会員のほかに旅行者及び旅行者代理業者が協
会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施
する第1種旅行者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の
負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の
信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業
者のホームページに付与されている。



「JATA重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行者を
を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規
約に参加する旅行者等によって組織され、公正な競争
の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク (2013年度スタート)

基準を満たした事業者 (ツアーオペレーター) の品質を認証する
ことにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で
良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくこ
とを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進し
ています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心
安全への意識高揚に努めています。



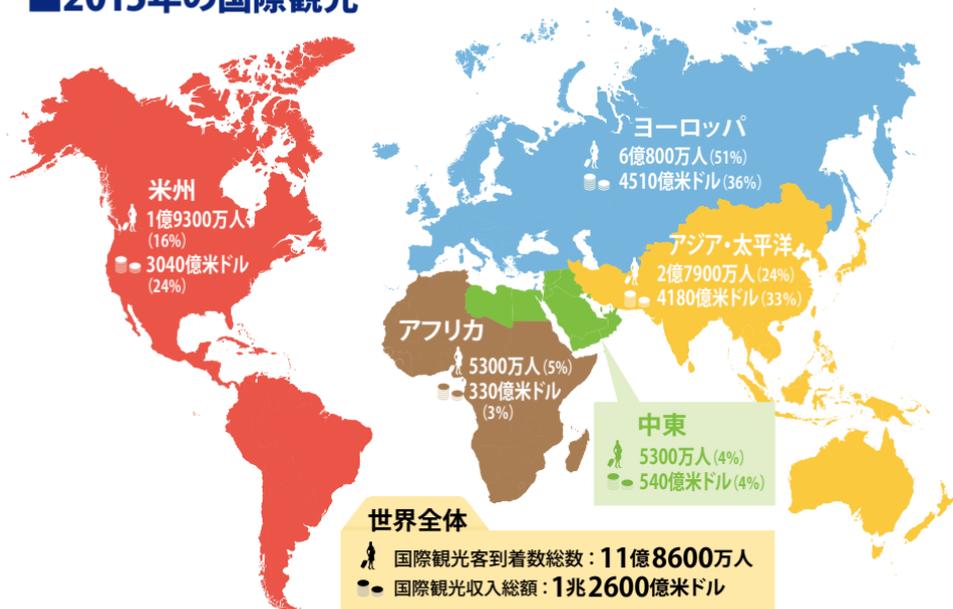
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る

旅行業

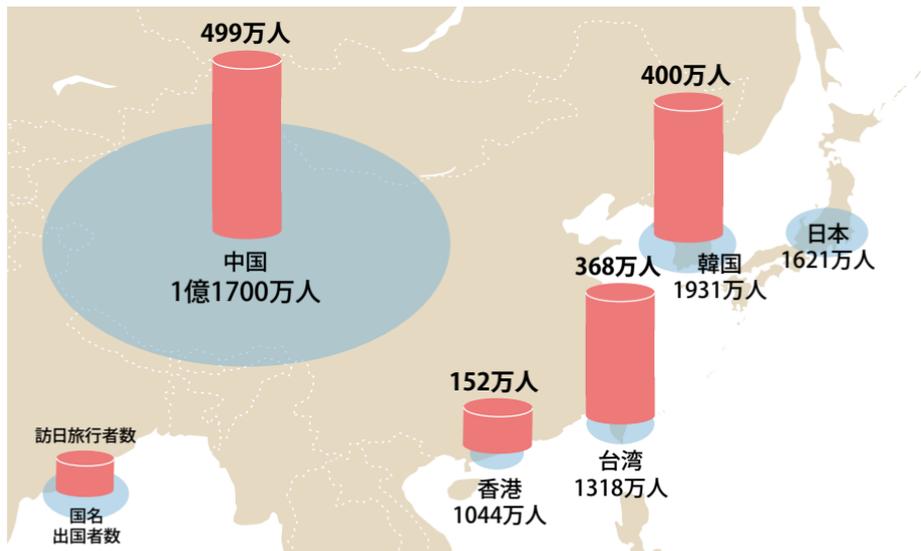
2017

■2015年の国際観光



出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2016 Edition」

■東アジア主要国の海外旅行者数と訪日旅行者数 (2015年)

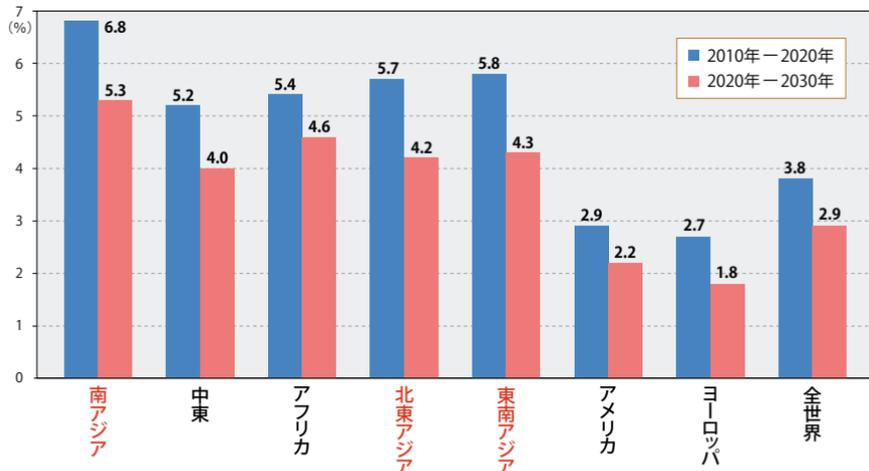


出典：日本政府観光局、各国政府観光局

■ 拡大する北東アジア・東南アジアの国際観光市場

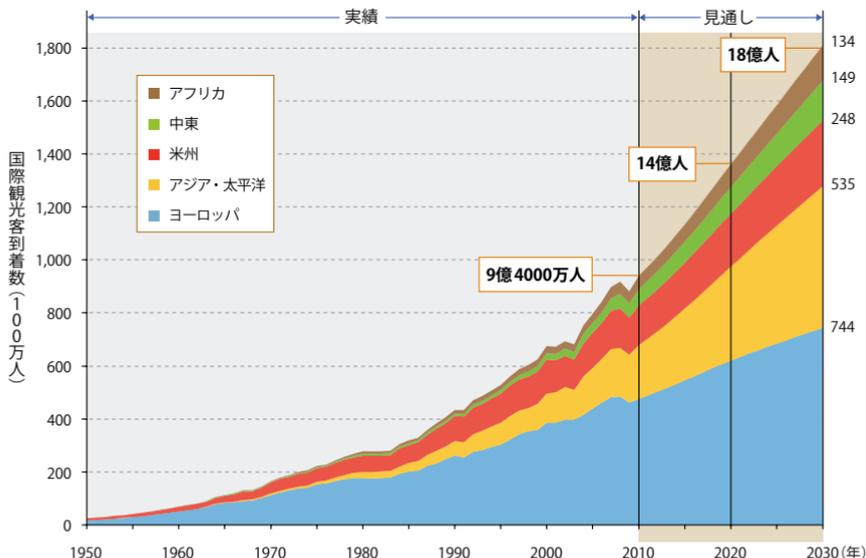
北東アジア・東南アジア・南アジア地域は世界の中で最も高い伸びが予測される国際観光市場。

国際観光客到着数の年平均伸び率予測



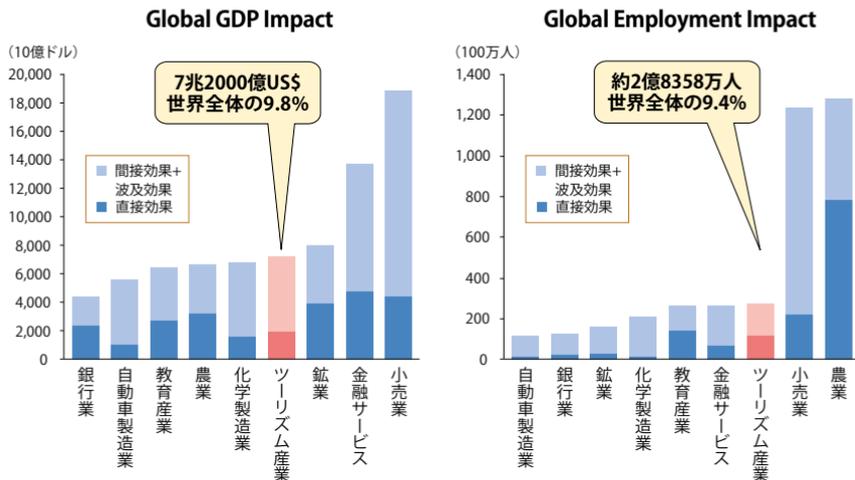
出典：UNWTO [Tourism Highlights, 2016 Edition]

■ UNWTO2030長期予測：1950～2030年の実績と見通し



出典：UNWTO [Tourism Highlights, 2016 Edition]

■ツーリズム産業がもたらす経済効果は800兆円超



出典：Benchmarking Travel & Tourism Global Summary (WTTC May 2015)

■なぜ、各国は観光を重視しているか？

観光は雇用や企業の創出、社会基盤の開発を通じて、社会経済の発展を牽引する重要な役割を果たしてきている。



出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2016 Edition」

■日本経済に貢献するツーリズム産業

観光消費額25.5兆円・雇用効果は440万人

2015年の観光消費25.5兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で52.1兆円（前年比11.6%増）、付加価値効果で25.8兆円（前年比9%増）という規模になる。また、雇用効果は440万人（前年比12%増）で、我が国の総雇用の6.7%を占めている。

また、観光消費がもたらす粗付加価値12.1兆円は、GDPの2.3%を占め、雇用者数231万人は、総雇用者数の3.5%を占めている。

観光消費額

25.5兆円

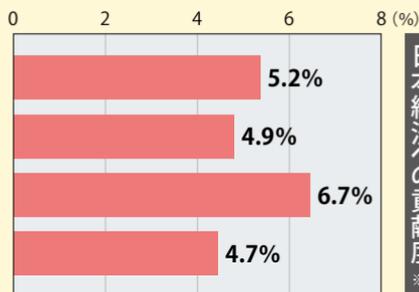


直接効果

国内生産額	24.2兆円
粗付加価値	12.1兆円 (GDPの2.3%)
雇用	231万人 (全雇用の3.5%)
税金〈試算〉	2.1兆円 (全税金の2.1%)

波及効果

生産波及効果	52.1兆円 ※1
付加価値効果	25.8兆円 ※2
雇用効果	440万人 ※3
税金効果	4.6兆円 ※4



※1 国民経済計算における産出額998.5兆円に対応（2015年）

※2 国民経済計算における名目GDP530.5兆円に対応（2015年）

※3 国民経済計算における就業者数6,617万人に対応（2015年）

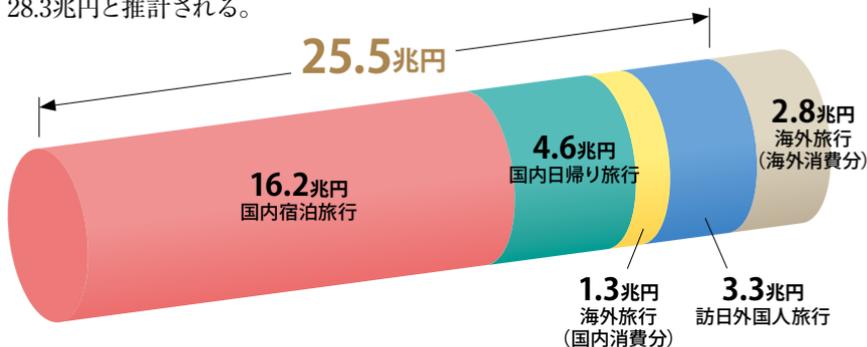
※4 国税+地方税97.5兆円に対応（2015年度）

※5 ここで言う貢献度とは全産業に占める比率

■2015年の国内の観光消費額は25.5兆円

旅行市場の内訳

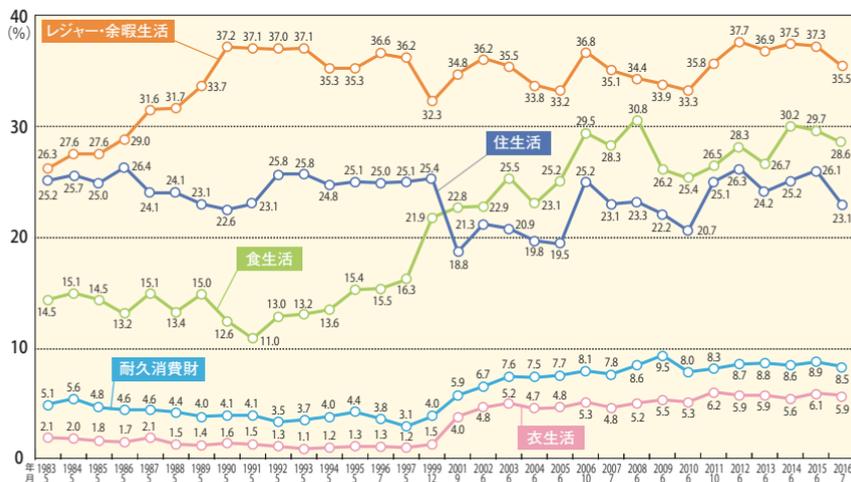
2015年の観光消費額の内訳は、国内市場が22.1兆円（うち宿泊旅行16.2兆円、日帰り旅行4.6兆円、海外旅行の国内消費分が1.3兆円）、訪日外国人市場が3.3兆円となっており、海外旅行における海外での支出分2.8兆円を含む観光消費額は28.3兆円と推計される。



出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2015年）

国民生活に関する世論調査 ～今後の生活の力点～

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では、「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するには適さない。

2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
3. 1998年度、2000年度は調査を行っていない。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」

■主な国の出国率(国外旅行者/人口)と1人当たりGDP(2015年)

日本人の出国率は12.8%と低い水準。訪日外国人旅行者が増加傾向にあり、日本に興味を持つ外国人が増えてきているが、海外(旅行)に興味を持つ日本人は減少傾向。

国/地域	出国率(%)	GDP(US\$)	国/地域	出国率(%)	GDP(US\$)
シンガポール ^{※1}	164.9	56,010	カナダ ^{※4}	29.6	43,332
香港 ^{※2}	142.8	42,390	ロシア	23.5	9,055
英国 ^{※3}	101.0	43,771	日本	12.8	32,486
台湾	56.1	22,288	米国 ^{※5}	10.2	55,805
オーストラリア	39.4	61,062	中国 ^{※6}	8.5	7,990
韓国	38.1	27,970			

※1 陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数

※2 中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数(日帰りを含む)

※3 ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数

※4 カナダの出国者数は、米国行きを除く(1泊以上した旅行者のみ)

※5 米国の出国者数は、カナダ、メキシコ行きを除く(航空機を利用した出国者数のみ)

※6 香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数(日帰り客が含まれる)

(注)本表の数値は2016年5月時点の暫定値である。ただしオーストラリアと韓国のGDPは2014年の数値。

出典：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2015」

■主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数ランキング

2015年の日本人海外旅行者数ベスト10は2014年と変わらない結果となった。中国や韓国への旅行者数は大幅に減少、他のデスティネーションも全体的に落ち込んでいる。2016年は回復傾向にある。

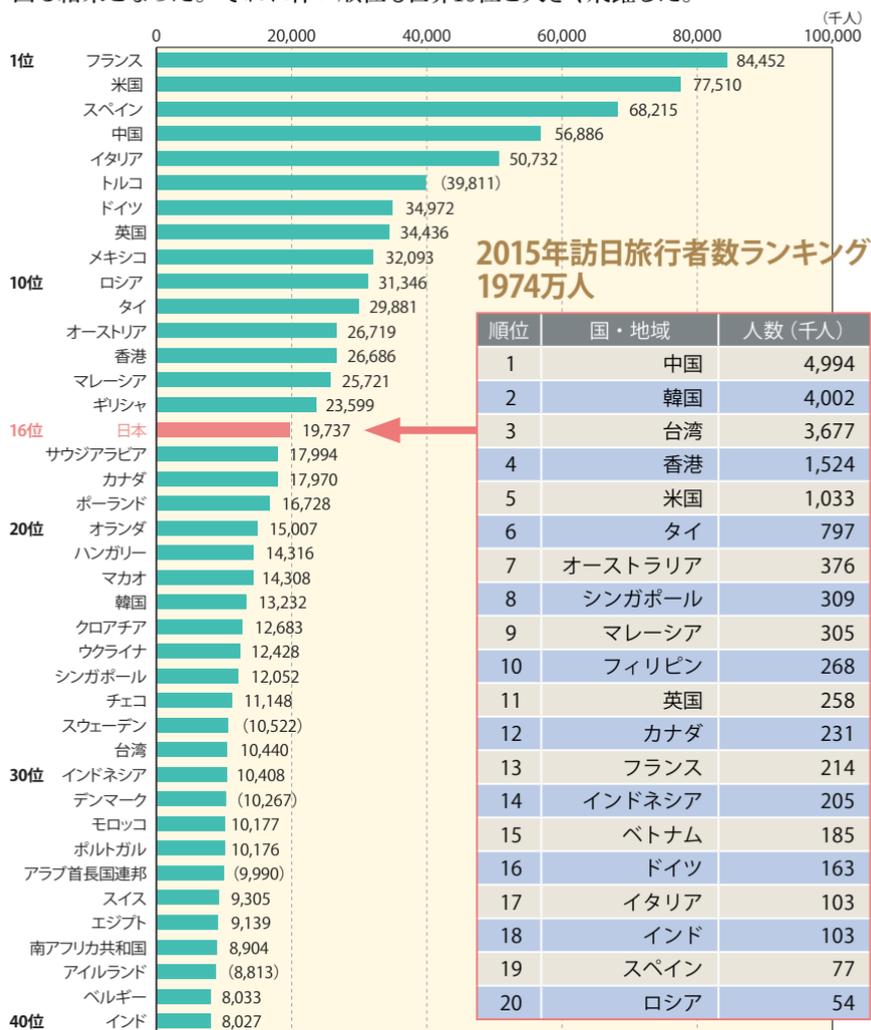


作成：日本政府観光局(JNTO)

出典：UNWTO、ハワイ政府観光局、各国政府観光局

■世界16位となった訪日外国人旅行者数

2015年の訪日外国人旅行者数は、1974万人となり、日本人の海外旅行者数を上回る結果となった。それに伴い順位も世界16位と大きく飛躍した。



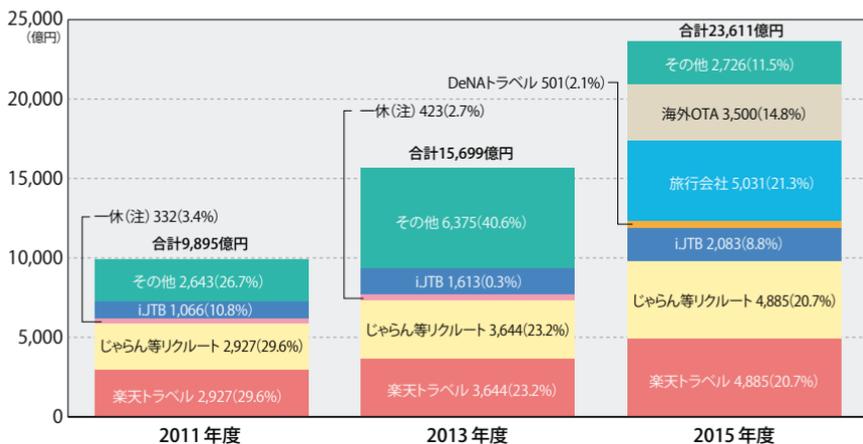
- (注) 1. 本表の数値は2016年6月時点の暫定値である。
 2. トルコ、スウェーデン、デンマーク、アイルランドは、2015年の数値が不明であるため、2014年の数値を、アラブ首長国連邦は2013年の数値を採用した。
 3. アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため、その数値を採用した。
 4. 本表で採用した数値は、韓国、日本、台湾、ベトナムを除き、

- 原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
 5. 外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。
 6. 外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

作成：日本政府観光局 (JNTO)

出典：国連世界観光機構 (UNWTO)、各国政府観光局

■仲介業者（旅行業者等）のオンライン販売額の推移

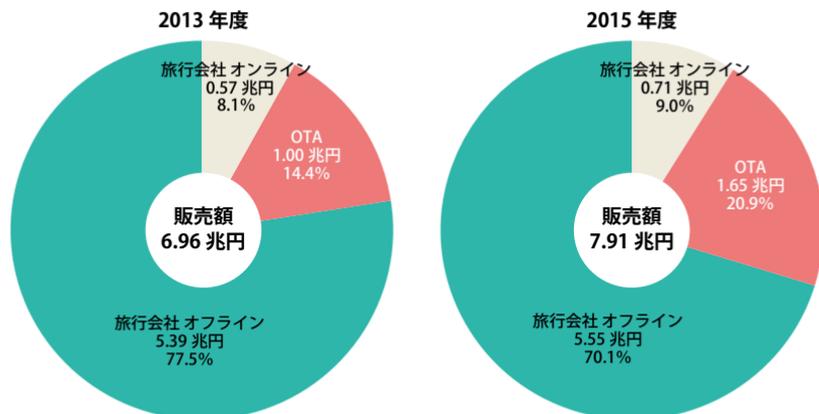


	2011年度		2013年度（前回調査）			2015年度（今回調査）		
	オンライン販売額 (億円)	構成比 (%)	オンライン販売額 (億円)	構成比 (%)	2011対比	オンライン販売額 (億円)	構成比 (%)	2013対比
楽天トラベル	2,927	29.6	3,644	23.2	+24.5%	4,885	20.7	+34.1%
じゃらん等リクルート	2,927	29.6	3,644	23.2	+24.5%	4,885	20.7	+34.1%
一休(注)	332	3.4	423	2.7	+27.4%	—	—	—
iJTB	1,066	10.8	1,613	10.3	+51.3%	2,083	8.8	+29.1%
DeNAトラベル	—	—	—	—	—	501	2.1	—
旅行会社	—	—	—	—	—	5,031	21.3	—
海外OTA	—	—	—	—	—	3,500	14.8	—
その他	2,643	26.7	6,375	40.6	+141.2%	2,726	11.5	—
合計	9,895	100	15,699	100	+58.7%	23,611	100	+50.4%

(注)一休は、2016年2月にヤフーに買収された

出典：フォーカスライトJapan「日本のオンライン旅行市場調査 第3版」(2016年11月)

■仲介業者（旅行業者等）のオンライン販売比率



出典：フォーカスライトJapan「日本のオンライン旅行市場調査 第3版」(2016年11月)

■訪日外国人旅行者数と海外旅行者数

2016年は訪日外国人旅行者数が2000万人を超え
海外旅行者数も1712万人と順調に推移

2016年の訪日外国人旅行者数は前年比21.8%増の2403万9053人で、過去最高となった。クルーズ船寄港数の増加、航空路線の拡充等に加え、ビザの発給要件緩和、消費税免税制度の拡充等が影響した。

一方、頻発するテロや国際情勢の不安から、低迷続きたった海外旅行者も徐々に回復しており、前年比5.6%増の1711万6420人と、2012年以降4年ぶりにプラス成長となった。



出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）

『数字が語る旅行業2017』発行にあたって

インターネット販売やキャリアの直接販売の拡大、インバウンドの急増等により、旅行業はパラダイムシフトを迎えています。さらに、民泊法の成立、シェアリングエコノミーの定着等も、数年後の市場環境の予測は難しくなっています。

こんな激動期だからこそ、日本の旅行業をはじめ、世界のツーリズム関連産業の“数値”を、知っていただきたいと考えます。同時に国内外の旅行業の歴史や、運輸機関・宿泊施設等のツーリズム産業について学んでいただく事により、ご担当業務を“俯瞰”することが可能となります。そして今後の事業戦略策定の大きなヒントになると確信しています。

また、この冊子を、大学での学びに利用されている観光関連学部・学科の皆様は、掲載データを学びに活かし、ツーリズム産業の将来についての研究を期待しています。

『数字が語る旅行業』は、今年から2年計画で、内容の改訂を実施しております。今年、①掲載データの精査や掲載順序の見直し、②世界の旅行動向について新掲載、③ツーリズム関連産業（航空等運輸機関）の掲載データ増、④図表デザインの統一等を実施しました。2018年版は、データだけでなく、解説も加え、さらなるレベルアップを目指す予定です。

『数字が語る旅行業2017』が、皆様の、業務や学びの参考になれば幸いです。

2017年6月
一般社団法人 日本旅行業協会
広報室

特集 日本の未来を牽引するツーリズム産業 2

- 2015年の国際観光 2
- 東アジア主要国の海外旅行者数と訪日旅行者数(2015年) 2
- 拡大する北東アジア・東南アジアの国際観光市場 3
- UNWTO2030長期予測:1950~2030年の実績と見通し 3
- ツーリズム産業がもたらす経済効果は800兆円超 4
- なぜ、各国は観光を重視しているか? 4
- 日本経済に貢献するツーリズム産業 5
- 2015年の国内の観光消費額は25.5兆円 6
- 主な国の出国率(国外旅行者/人口)と1人当たりGDP(2015年) 7
- 主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数ランキング 7
- 世界16位となった訪日外国人旅行者数 8
- 仲介業者(旅行者等)のオンライン販売額の推移 9
- 仲介業者(旅行者等)のオンライン販売比率 9
- 訪日外国人旅行者数と海外旅行者数 10

第1章 世界における国際観光の実態 18

- 1 国際観光客到着数及び観光収入の推移 18
- 2 地域別観光客到着数と国際観光収入 18
- 3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率(2015年) 19
- 4 世界各国・地域からの出国者数(2014年)上位40位 20
- 5 世界各国・地域への外国人訪問者数(2015年)上位40位 21
- 6 国際観光収入上位国(2015年) 22
- 7 国際観光支出上位国(2015年) 22
- 8 世界の国際会議開催状況 23

第2章 ツーリズム産業をとりまく環境 24

- 1 市場の全体像 24
 - 1 世界人口の推移(1950~2050年) 24
 - 2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 25
 - 3 旅行消費額の構成(2015年) 26
 - 4 訪日外国人旅行者の消費額(2015年) 27
 - 5 旅行目的別旅行費用(2015年) 27
- 2 国内旅行の実態 28
 - 1 都道府県別観光地入込客統計(2015年) 28
 - 2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額 29
 - 3 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数 29
 - 4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2015年度) 30
 - 5 宿泊観光旅行同行者の推移(2015年度) 30
 - 6 行ってみたい旅行先(国内旅行) 31

3 海外旅行の実態	32
1 海外旅行者数の推移	32
2 年代別出国率(2016年)	33
3 海外旅行者の目的別構成比率(2015年)	33
4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移	34
5 月別海外旅行者数	34
6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	35
7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	35
8 各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数)	36
9 海外旅行費用の推移(2015年)	38
10 旅行同行者の推移(2015年)	38
11 旅行市場の構造(宿泊旅行)(2015年)	39
12 都道府県別海外旅行者数と出国率(2015年)	40
4 訪日外国人旅行の実態	41
1 目的別訪日外国人(訪日外客)数の推移	41
2 国・地域別訪日外国人(訪日外客)数の推移	42
3 国籍別・目的別訪日外国人(訪日外客)数(2015年)	43
4 月別訪日外国人人数(2014~2016年)	44
5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと(2016年)	44
6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率(2016年)	45
7 訪日外国人旅行者の国・地域別旅行消費額(2016年)	45
8 費目別訪日外国人旅行消費額(2016年)	46
9 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移(上位10都市)	46
10 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2016年)	47

第3章 主要ツーリズム産業の状況 48

1 旅行業	48
1 旅行業者数の推移	48
2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移(参考)	48
3 日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	49
4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布	50
5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移	51
6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	52
7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合	52
8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	53
9 通訳案内士登録者数の推移	53
10 エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数	54
11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	54
2 宿泊業	55
1 ホテル数及び客室数等の推移	55
2 旅館数及び客室数等の推移	55
3 ユースホステル施設数及び利用者数の推移	55

4	温泉地数及び温泉利用者数等	56
5	宿泊観光旅行の利用交通機関	57
6	施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数 (従業者数10人以上の施設) (2016年)	58
3	運輸業	59
1	JR6社の概況	59
2	大手私鉄の概況	59
3	貸切バス取扱の推移	60
4	バス会社の資本金別事業者数の構成比率	61
5	バス会社の従業員数別事業者数の構成比率	61
6	バス会社の車両数規模別事業者数の構成比率	61
7	国内航空会社の旅客数・座席利用率推移	62
8	空港(海港)別外国人入国者数・日本人出国者数(2016年)	63
9	日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	63
10	日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	64
11	日本発着国際線ランキング(2016年)	65
12	日本発着国際線 方面別航空座席シェア	66
13	日本発着国際線 方面別航空座席数	66
14	政策とLCC旅客数推移の分析	67
15	成田国際空港(国内線)の航空会社別運航回数及びシェア	67
16	関西国際空港(国内線)の航空会社別運航回数及びシェア	67
4	旅行に関する消費者保護の状況	68
1	旅行業者の営業保証金	68
2	ボンド保証制度	69
3	旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	69
4	消費者相談受付件数(2016年度)	70
5	海外での事故発生件数の推移	71
6	海外邦人援護件数の事件別内訳(2015年)	71

第4章 旅行環境・意識の変化 72

1	今後の生活の力点の推移	72
2	行ってみたい旅行タイプ(2016年)	72
3	希望する海外旅行のスタイル	73
4	シニア世代の海外旅行(2015年)	74
5	年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較	75
6	有給休暇の取得状況の推移	76
7	週休2日制の普及率	76
8	余暇活動に関する参加希望率(2015年)	77
9	仲介業者(旅行業者等)のオンライン販売額の推移	78
10	仲介業者(旅行業者等)のオンライン販売比率	78
11	旅行の申し込みによく使う方法	79
12	海外旅行目的別申し込み方法(2015年)	79

13 海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移	80
14 年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国	80
15 外航クルーズ客数の推移	81
16 外航クルーズ乗客数の海域別シェア(2015年)	81
17 外航クルーズ泊数別乗客数の推移	82

資料編

83

燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	84
旅行に関する略年表	86
地方運輸局(旅行・観光担当)一覧	91
広域観光振興組織一覧	91
観光関係主要団体	92
外国政府観光局・観光宣伝機関	94
〈アジア〉	94
〈中東〉	94
〈ヨーロッパ〉	94
〈アフリカ〉	95
〈北米〉	95
〈中南米〉	96
〈大洋州〉	96
観光関係国際機関	97
観光学及び隣接分野を学ぶ大学リスト	98
国立大学	98
私立大学	100
観光学の大学院リスト	103
国立大学院	103
私立大学院	103

第1章

世界における国際観光の実態

1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2015年の国際観光客到着数は、過去最高の11億8600万人、観光収入は1兆2600億米ドルを記録した。

西暦 (年)	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10億米ドル)
1990	435	271
1995	527	415
2000	674	495
2005	809	706
2010	950	986
2011	994	1,104
2012	1,040	1,146
2013	1,088	1,241
2014	1,134	1,309
2015	1,186	1,260

(注) 1. 2015年は暫定値
2. UNWTOが2016年7月までに集計したデータによる。
3. 国際通貨基金(IMF)の分類に基づく。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2016 Edition」

2 地域別観光客到着数と国際観光収入

2015年は史上初めて10億人を超えた2012年から、さらに上昇して12億人に迫る勢いとなり、毎年記録を更新しているが、国際観光収入は2014年を下回っている。

地域	国際観光客到着数 (百万人)		国際観光収入				
			現地通貨基準		米ドル観光収入 (10億米ドル)		観光客到着数 1人当たり収入 (米ドル)
			伸び率(%)	シェア(%)	2014年	2015年	
世界	1,134	1,186	4.4	100	1,309	1,260	1,060
ヨーロッパ	580.2	607.7	3.0	35.8	513.5	450.7	740
アジア・太平洋	264.3	279.2	4.0	33.2	420.1	418.3	1,500
米州	181.9	192.6	7.8	24.1	288.0	303.7	1,580
アフリカ	55.3	53.5	2.4	2.6	36.1	33.1	620
中東	52.4	53.3	4.3	4.3	51.6	54.4	1,020

(注) 1. 2015年は暫定値
2. UNWTOが2016年7月までに集計したデータによる。
3. 国際通貨基金(IMF)の分類に基づく。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2016 Edition」

3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2015年）

出国者数上位は、中国、ドイツ、英国、ロシアと続き、出国率ではシンガポール、香港、オランダ、ドイツ、英国が100%を超える。

国・地域	出国者数（千人）	伸び率（%）	人口（千人）	出国率（%）
日本	16,214	-4.1	126,926	12.8
韓国	19,310	20.1	50,629	38.1
中国	117,000	9.1	1,374,620	8.5
台湾	13,183	11.3	23,492	56.1
香港	10,443	13.2	7,311	142.8
*タイ	6,444	7.9	68,657	9.4
シンガポール	9,125	2.5	5,535	164.9
*インドネシア	8,770	10.0	252,165	3.5
*インド	18,330	10.2	1,275,920	1.4
オーストラリア	9,459	3.8	24,016	39.4
米国	32,789	6.5	321,601	10.2
*カナダ	10,512	9.6	35,497	29.6
*メキシコ	18,261	17.2	125,386	14.6
英国	65,720	9.4	65,097	101.0
*フランス	28,180	—	63,982	44.0
*オランダ	17,928	-0.9	16,864	106.3
*ドイツ	83,008	—	81,198	102.2
*イタリア	28,460	2.4	60,783	46.8
*スペイン	11,783	4.8	46,455	25.4
ロシア	34,340	-25.2	146,300	23.5

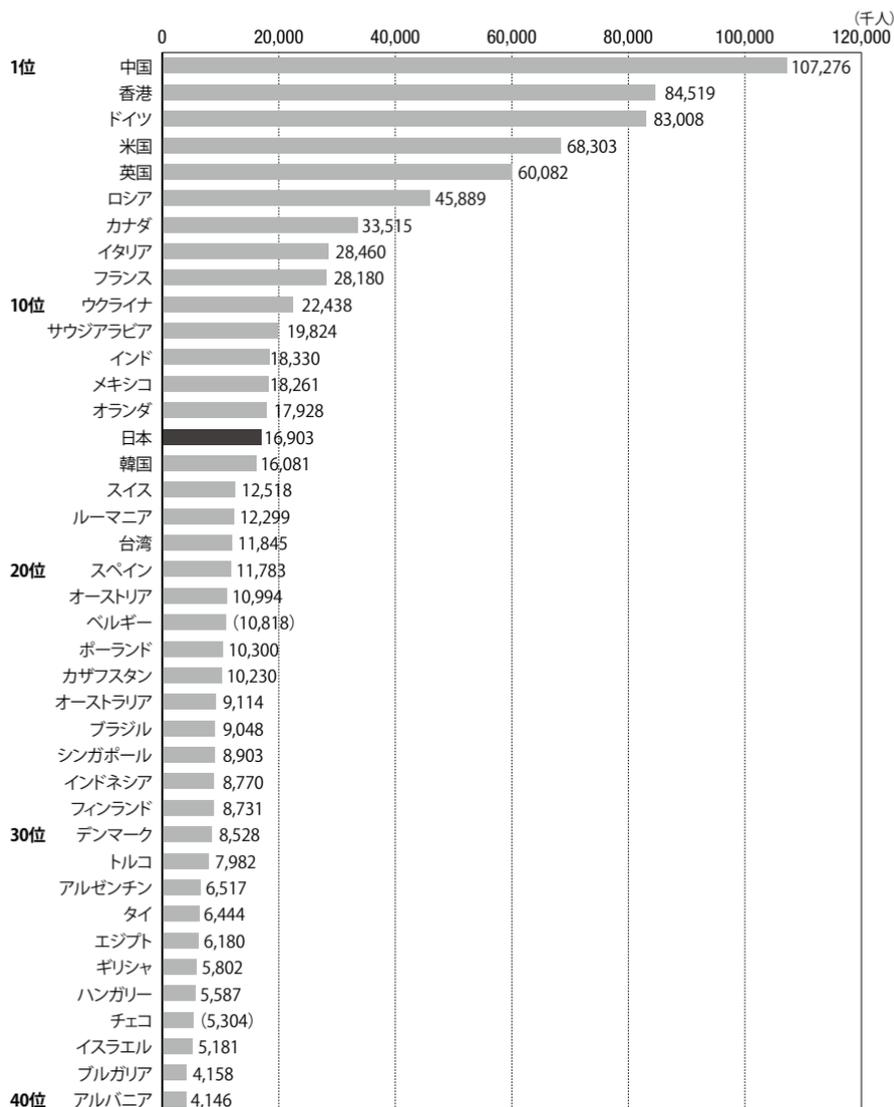
- (注) 1. 本表の数値は2016年5月時点の暫定値である。
 2. *印の出国者数・出国率については、2014年の数値。
 3. 韓国の出国者数は、乗務員を含む。
 4. 中国人出国者数は、香港、マカオ行きを含む（日帰り客が含まれている）。
 5. 香港の出国者数は、中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数（日帰り客が含まれている）。
 6. シンガポールの出国者数は、陸路でのマレーシア行きを除く。→陸路でのマレーシア行きを含んだシンガポール人出国者数は存在しない。
 7. オーストラリアの出国者数は、出国してから1年以内に帰国する居住者を対象とする。
 8. 米国の出国者数は、カナダ、メキシコ行きを除く（航空機を利用した出国者数のみ）。
 9. カナダの出国者数は、米国行きを除く（1泊以上した旅行者のみ）。
 10. メキシコの出国者数は、日帰り客を除く。
 11. 英国の出国者数は、ヨーロッパ域内行きを含む。

作成：日本政府観光局（JNTO）

出典：[出国者数] 日本政府観光局（JNTO）、国連世界観光機関（UNWTO）、各国政府観光局、各国統計局
 [人口] 国際通貨基金（IMF）

4 世界各国・地域からの出国者数（2014年）上位40位

日本は、世界で15位、アジアでは中国、香港、インドに次いで4位となっている。

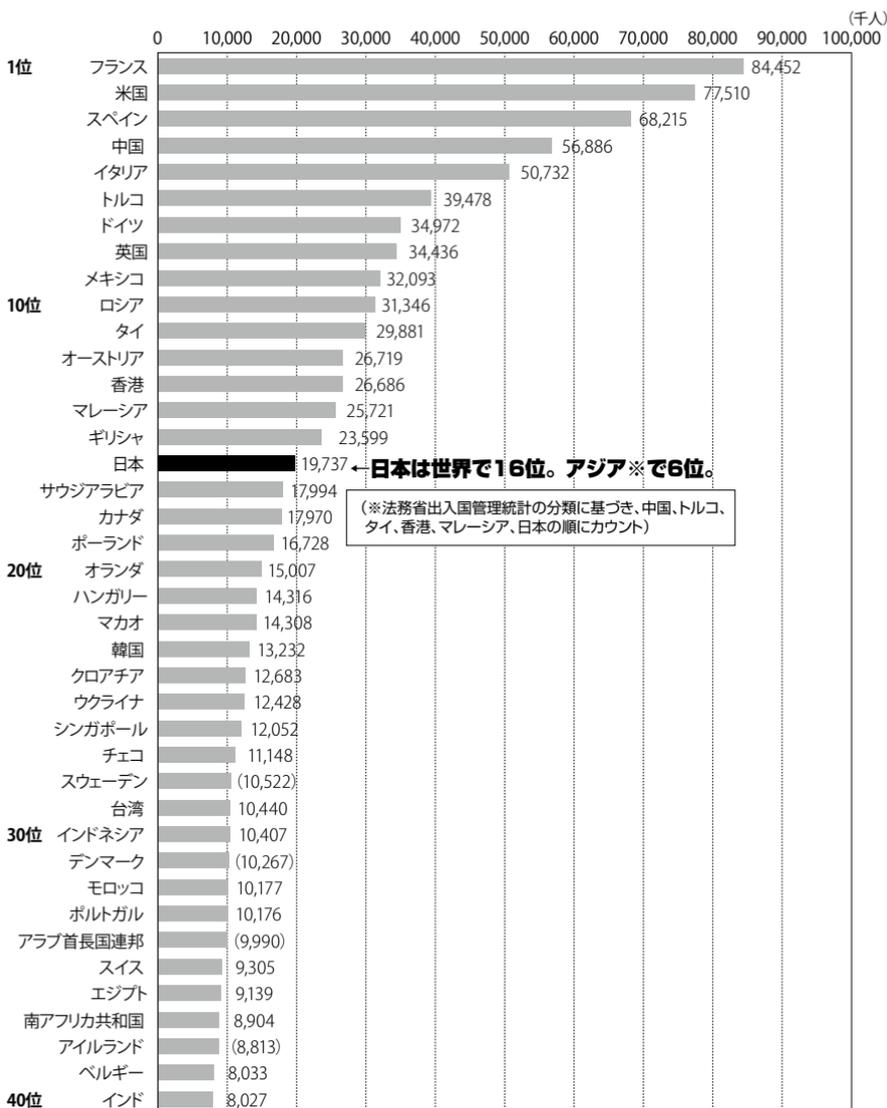


- (注) 1. 本表の数値は2016年5月時点の暫定値である。
 2. ベルギー、チェコは2014年の数値が不明であるため2013年の数値を使用した。
 3. 本表で採用した数値は、日本、エジプトを除き、原則的に1泊以上した出国者数である。
 4. 出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

作成：日本政府観光局（JNTO）
 出典：国連世界観光機関（UNWTO）、各国政府観光局

5 世界各国・地域への外国人訪問者数(2015年) 上位40位

日本は、1974万人(前年比47.2%増)、世界で16位、アジアでは6位となった。



(注)1. 本表の数値は2016年5月時点の暫定値である。

2. スウェーデン、デンマーク、アイルランドは、2015年の数値が不明であるため、2014年の数値を、アラブ首長国連邦は2013年の数値を採用した。

3. 本表で採用した数値は、韓国、日本、台湾、ベトナムを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。

4. 外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

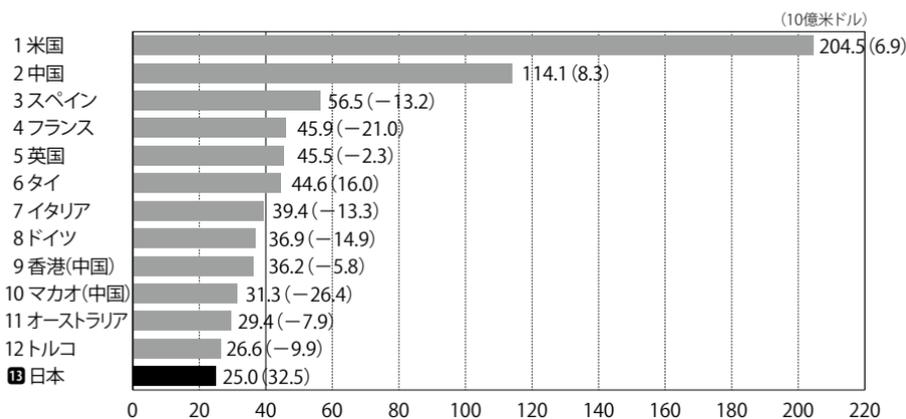
5. 外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

作成：日本政府観光局(JNTO)

出典：国連世界観光機関(UNWTO)、各国政府観光局

6 国際観光収入上位国(2015年)

国際観光収入は世界合計で1兆2600億米ドル。日本は250億米ドルで世界13位。



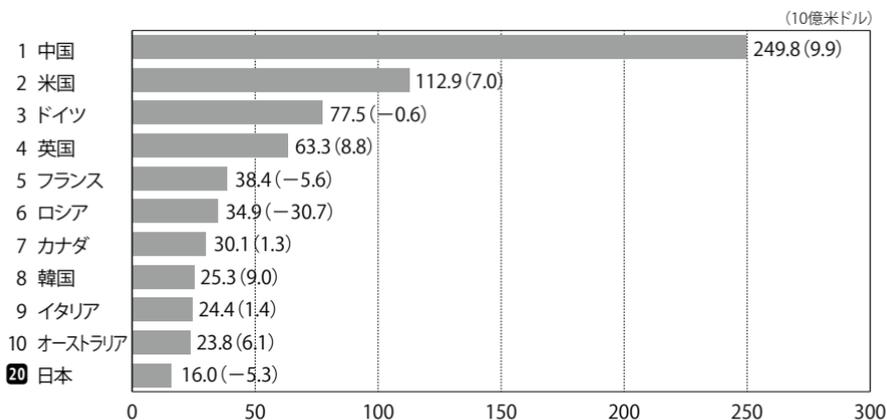
(注)1. UNWTOが2016年7月までに集計したデータによる。

2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2016 Edition」

7 国際観光支出上位国(2015年)

2014年にトップに立った中国が伸張を続け、2位の米国との差額がさらに拡大した。



(注)1. UNWTOが2016年7月までに集計したデータによる。

2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2016 Edition」

8 世界の国際会議開催状況

2015年の国別で見ると、前年に比べて日本は9件増加し、米国、韓国、ベルギー、シンガポールに次いで5位。都市別にみると、シンガポール、ブリュッセルのトップ2は変わらずソウルが3位となり、東京は前年と同じ6位となった。

◎国別

順位	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	936	シンガポール	919	シンガポール	952	シンガポール	994	米国	858	米国	929
2	日本	741	米国	744	日本	731	米国	799	ベルギー	851	韓国	891
3	シンガポール	725	日本	598	米国	658	韓国	635	シンガポール	850	ベルギー	737
4	フランス	686	フランス	557	ベルギー	597	日本	588	韓国	636	シンガポール	736
5	ベルギー	597	ベルギー	533	韓国	563	ベルギー	505	日本	625	日本	634
6	スペイン	572	韓国	469	フランス	494	スペイン	505	フランス	561	フランス	590
7	ドイツ	499	ドイツ	421	オーストリア	458	ドイツ	428	オーストリア	539	スペイン	480
8	韓国	464	オーストリア	390	スペイン	449	フランス	408	スペイン	513	ドイツ	472
9	イギリス	375	スペイン	386	ドイツ	373	オーストリア	398	ドイツ	439	イタリア	385
10	オーストリア	362	オーストラリア	329	オーストラリア	287	イギリス	348	イギリス	355	オーストリア	383

(注) 各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成

出典：日本政府観光局(JNTO)「2015年国際会議統計」

◎都市別

順位	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	725	シンガポール	919	シンガポール	952	シンガポール	994	シンガポール	850	シンガポール	736
2	ブリュッセル	486	ブリュッセル	464	ブリュッセル	547	ブリュッセル	436	ブリュッセル	787	ブリュッセル	665
3	パリ	394	パリ	336	ウィーン	326	ウィーン	318	ウィーン	396	ソウル	494
4	ウィーン	257	ウィーン	286	パリ	276	ソウル	242	パリ	325	パリ	362
5	ソウル	201	ソウル	232	ソウル	253	東京	228	ソウル	249	ウィーン	308
6	バルセロナ	193	ブダペスト	168	東京	225	バルセロナ	195	東京	228	東京	249
7	東京	190	東京	153	バルセロナ	150	パリ	180	マドリッド	200	バンコク	242
8	ジュネーブ	189	バルセロナ	150	コペンハーゲン (7位)	150	マドリッド	165	バルセロナ	193	ベルリン	215
9	マドリッド	175	ベルリン	149	マドリッド	149	釜山	148	バンコク	189	バルセロナ	187
10	ベルリン	165	ジュネーブ	121	ロンドン	119	ロンドン	144	ジュネーブ	173	ジュネーブ	172

(注) 各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成

出典：日本政府観光局(JNTO)「2015年国際会議統計」

第2章

ツーリズム産業をとりまく環境

1 市場の全体像

1 世界人口の推移 (1950~2050年)

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。

(100万人)

年次	世界							先進国(%)	開発途上国(%)	日本(a)	年平均増減(%)	
	合計	アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,525	1,394	227	114	549	229	13	32.2	67.8	84	—	—
1955	2,758	1,534	249	130	577	254	14	31.3	68.7	90	1.8	1.4
1960	3,018	1,687	276	149	606	285	16	30.3	69.7	94	1.8	0.9
1965	3,322	1,875	302	171	635	322	18	29.1	70.9	99	1.9	1.0
1970	3,682	2,120	326	193	657	366	20	27.4	72.6	105	2.1	1.1
1975	4,061	2,378	351	217	677	416	21	25.8	74.2	112	2.0	1.4
1980	4,440	2,626	376	243	694	478	23	24.4	75.6	117	1.8	0.9
1985	4,853	2,897	402	271	708	550	25	22.9	77.1	121	1.8	0.7
1990	5,310	3,202	430	298	721	632	27	21.6	78.4	124	1.8	0.4
1995	5,735	3,475	459	324	728	720	29	20.4	79.6	126	1.5	0.3
2000	6,127	3,714	491	350	726	814	31	19.4	80.6	127	1.3	0.2
2001	6,204	3,761	496	355	726	834	31	19.2	80.8	127	1.3	0.3
2002	6,282	3,807	502	360	727	855	32	19.0	81.0	127	1.3	0.1
2003	6,361	3,853	507	365	727	876	32	18.9	81.1	128	1.2	0.2
2004	6,440	3,899	512	370	728	898	33	18.7	81.3	128	1.2	0.1
2005	6,520	3,945	518	375	729	920	33	18.5	81.5	128	1.2	-0.0
2006	6,600	3,990	523	379	730	944	34	18.4	81.6	128	1.2	0.1
2007	6,682	4,035	529	384	731	968	35	18.2	81.8	128	1.2	0.1
2008	6,764	4,080	535	388	733	992	35	18.1	81.9	128	1.2	0.0
2009	6,846	4,125	541	393	734	1,018	36	17.9	82.1	128	1.2	-0.0
2010	6,930	4,170	547	397	735	1,044	36	17.8	82.2	128	1.2	0.0
2011	7,013	4,215	552	401	736	1,071	37	17.6	82.4	128	1.2	-1.7
2012	7,098	4,260	558	406	737	1,099	38	17.5	82.5	128	1.2	-1.9
2013	7,182	4,305	563	410	738	1,128	38	17.3	82.7	127	1.2	-1.4
2014	7,266	4,350	569	414	738	1,157	39	17.2	82.8	127	1.2	-1.4
2015	7,349	4,393	574	418	738	1,186	39	17.0	83.0	127	1.2	-1.1
2016	7,433	4,436	579	423	739	1,216	40	16.9	83.1	127	1.1	-0.1
2017	7,515	4,478	584	427	739	1,247	40	16.7	83.3	126	1.1	-0.9
2018	7,597	4,519	589	430	739	1,277	41	16.6	83.4	125	1.1	-0.4
2019	7,678	4,560	595	434	740	1,308	42	16.5	83.5	125	1.1	-0.4
2020	7,758	4,598	600	438	740	1,340	42	16.3	83.7	124	1.0	-0.5
2025	8,142	4,775	624	456	738	1,504	45	15.7	84.3	121	1.0	-0.6
2030	8,501	4,923	646	471	734	1,679	47	15.1	84.9	117	0.9	-0.7
2035	8,839	5,045	666	484	728	1,866	50	14.6	85.4	112	0.8	-0.8
2040	9,157	5,144	683	494	721	2,063	52	14.1	85.9	107	0.7	-0.9
2045	9,454	5,218	697	502	714	2,268	54	13.6	86.4	102	0.6	-1.0
2050	9,725	5,267	710	507	707	2,478	57	13.2	86.8	97	0.6	-1.0

(a) 総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

出典：総務省統計局「世界の統計2017」

2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2016年は、海外旅行者数・訪日外国人旅行者数とも増加し、特に訪日外国人旅行者数は約2400万人と過去最高を記録した。国内の延べ宿泊者数は全体的に減少しているものの、訪日外国人旅行者数の増加を受け、外国人延べ宿泊者数は増加傾向にある。

◎海外旅行者数 (人)		◎訪日外国人旅行者数 (人)	
2011年	16,994,200	2011年	6,218,752
2012年	18,490,657	2012年	8,358,105
2013年	17,472,748	2013年	10,363,904
2014年	16,903,388	2014年	13,413,467
2015年	16,213,789	2015年	19,737,409
2016年	17,116,420	2016年	24,039,053

(注) (最高)2012年 18,490,657人

出典：法務省

(注) 1. 2016年は最高人数を記録
2. 2016年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局 (JNTO)

◎国内宿泊旅行者数 (外国人宿泊者数を含む) (万人/泊)

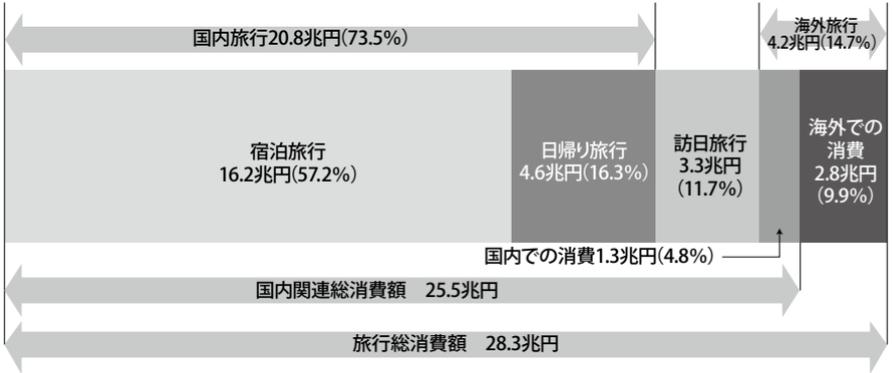
	延べ宿泊者数	うち従業者数10人以上の宿泊施設	うち外国人延べ宿泊者数
2011年	4億1723	3億3934	1842
2012年	4億3950	3億5995	2631
2013年	4億6589	3億8221	3350
2014年	4億7350	3億9615	4482
2015年	5億408	4億1903	6561
2016年	4億9418	4億1361	7088

(注) 2016年については、速報値である。

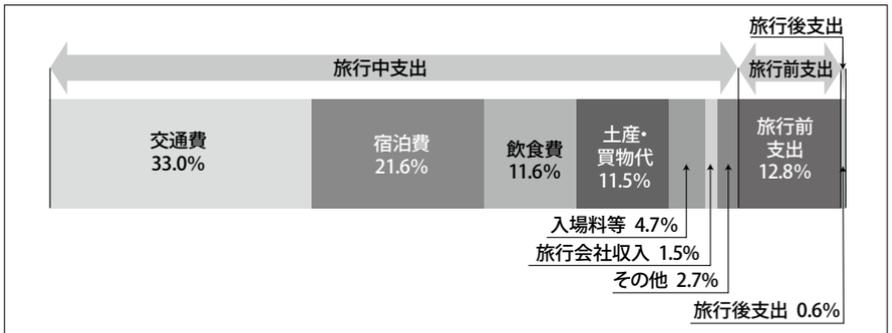
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

3 旅行消費額の構成 (2015年)

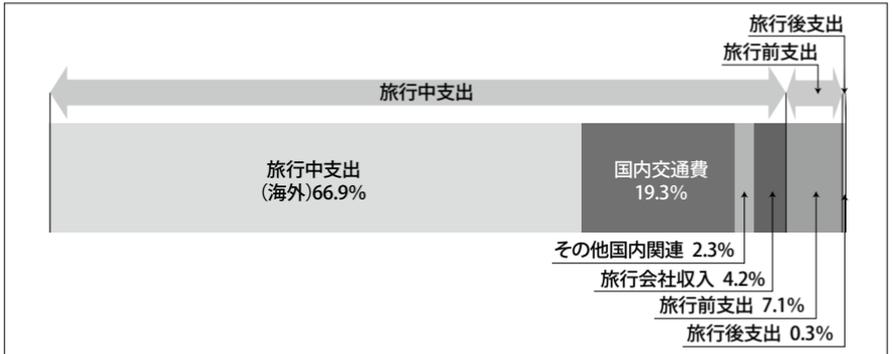
2015年の旅行総消費額は28.2兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行16.2兆円、国内日帰り旅行4.6兆円、海外旅行4.2兆円、訪日旅行3.3兆円である。日本国民だけの旅行消費額は25.0兆円である。



国内宿泊旅行消費額 (16.2兆円) の内訳



海外旅行消費額 (4.2兆円) の内訳



4 訪日外国人旅行者の消費額 (2015年)

2015年の訪日外国人旅行者の消費額は3.28兆円で、対前年比48.8%増と大きく上回っている。

◎訪日外国人旅行者による消費額

(10億円)

商品	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
宿泊施設サービス	352	301	362	302	398	496	601	780
飲食供給サービス	225	192	231	185	239	303	425	558
旅客輸送サービス	426	308	310	218	256	328	424	601
各種ツーリズムサービス	83	70	85	31	35	40	53	81
観光関連商品	349	298	358	261	365	483	704	1,264
合計	1,434	1,170	1,346	998	1,293	1,650	2,207	3,284

出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

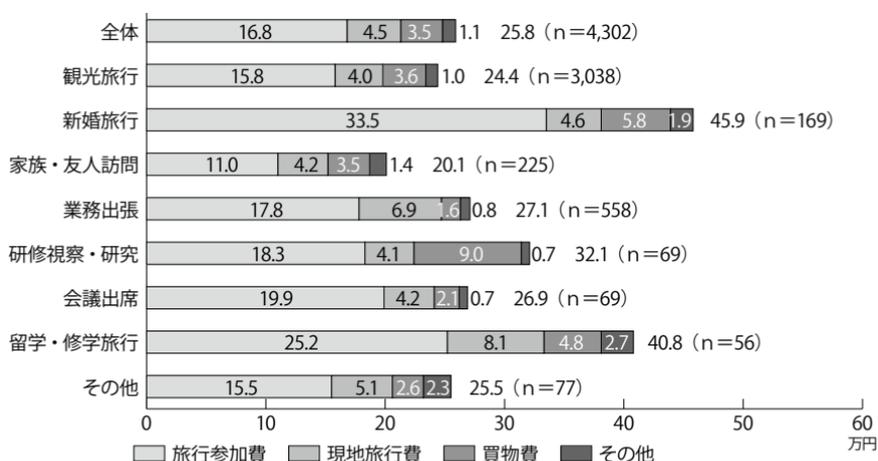
台湾 (2013)	49.9%	ニュージーランド (2016)	41.7%
スペイン (2015)	48.1%	韓国 (2008)	40.3%
オーストリア (2014)	46.4%	スウェーデン (2015)	40.0%
スイス (2011)	42.6%	日本 (2015)	13.0%

(注) ()は推計対象年

資料：UNWTO及び各国資料から日本交通公社作成

5 旅行目的別旅行費用 (2015年)

日本人海外旅行者の旅行目的別の旅行費用は、全体平均で25.8万円、最も高い「新婚旅行」で45.9万円となっている。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

2 国内旅行の実態

1 都道府県別観光地入込客統計 (2015年)

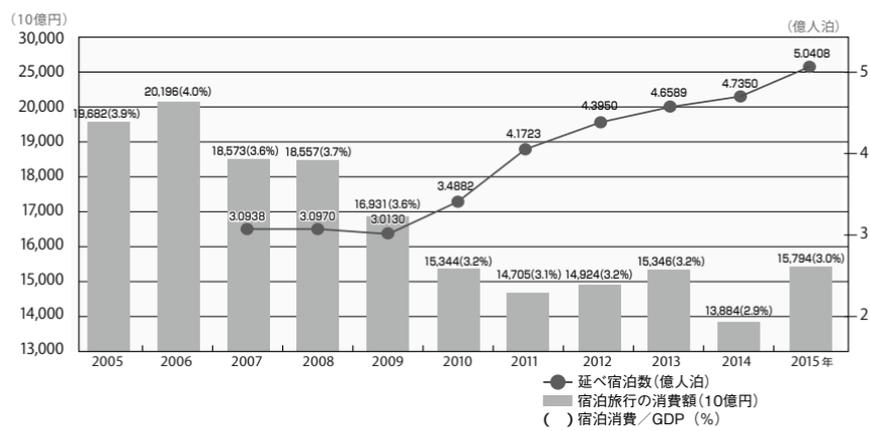
都道府県	①観光入込客数 (千人・回)				②観光消費額単価 (円/人・回)				③観光消費額 (百万円)			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	6,427	35,408	3,592	127	23,484	3,731	78,424	22,689	150,924	132,108	281,703	2,872
青森県	670	6,747	1,275	3,051	17,930	4,441	30,719	8,444	12,020	29,963	39,166	25,762
宮城県	1,124	3,491	1,578	2,119	17,653	4,897	31,077	6,706	19,835	17,097	49,044	14,213
岩手県	1,867	14,158	2,507	4,667	14,235	3,936	26,251	7,217	26,583	55,722	65,820	33,678
秋田県	421	4,668	1,099	3,583	18,698	4,886	41,112	7,892	7,867	22,804	45,180	28,277
山形県	1,088	5,806	1,857	7,779	17,226	4,400	28,632	5,728	18,736	25,544	53,171	44,561
福島県	1,623	4,012	3,007	6,204	22,330	5,013	29,347	8,761	36,239	20,110	88,237	54,354
茨城県	572	15,924	1,322	15,004	14,667	3,034	20,459	5,741	8,388	48,306	27,047	86,144
栃木県	1,403	12,303	5,942	22,533	17,374	5,315	24,632	7,941	24,372	65,385	146,354	178,942
群馬県	1,324	10,672	4,858	9,175	16,890	2,080	21,941	4,867	22,355	22,198	106,601	44,654
埼玉県	392	63,052	846	38,583	11,216	3,082	14,396	4,032	4,394	194,301	12,179	155,562
千葉県	2,131	30,802	10,644	33,777	19,447	5,193	35,837	9,383	41,433	159,946	381,460	316,932
東京都	3,665	239,742	8,776	215,022	40,851	5,411	34,044	8,949	149,734	1,297,299	298,769	1,924,213
神奈川県	※集計中											
新潟県	1,813	17,708	3,708	7,925	28,513	3,123	20,055	10,903	51,690	55,302	74,362	86,406
富山県	※集計中											
石川県	※集計中											
福井県	※集計中											
山梨県	553	6,539	4,719	14,773	13,185	5,872	26,663	9,307	7,297	38,396	125,834	137,483
長野県	1,869	8,546	8,880	18,542	20,447	8,108	30,137	11,817	38,213	69,292	267,609	219,111
岐阜県	814	12,910	2,495	23,584	27,122	2,700	32,486	3,480	22,067	34,857	81,039	82,077
静岡県	2,412	22,173	10,661	28,566	17,486	4,493	21,585	11,083	42,182	99,627	230,120	316,601
愛知県	2,850	55,581	2,641	27,604	14,139	4,109	25,317	7,263	40,297	228,389	66,861	200,491
三重県	1,105	11,835	4,191	13,280	19,831	5,969	24,209	8,196	21,920	70,637	101,464	108,839
滋賀県	470	5,188	2,080	12,204	19,530	3,464	21,144	6,508	9,175	17,968	43,970	79,421
京都府	1,223	17,481	6,281	34,473	35,893	4,864	32,441	8,232	43,908	85,020	203,758	287,911
大阪府												
兵庫県	2,192	26,998	4,703	31,560	30,979	6,316	42,116	8,003	67,911	170,527	198,084	252,579
奈良県	303	4,544	1,351	14,636	19,484	2,667	28,887	4,446	5,912	12,119	39,013	65,073
和歌山県	404	1,672	2,789	6,259	19,778	3,041	17,175	5,299	7,981	5,085	47,900	33,164
鳥取県	273	1,998	1,390	3,921	26,101	2,523	22,278	6,484	7,116	5,041	30,966	25,423
島根県	419	2,344	1,196	5,913	14,731	2,718	25,952	5,424	6,169	6,371	31,035	32,072
岡山県	649	4,621	1,376	4,473	19,580	3,269	21,491	7,197	12,717	15,107	29,568	32,194
広島県	1,114	10,302	1,940	3,740	27,459	3,233	21,879	5,812	30,597	33,302	42,439	21,735
山口県	613	8,579	1,181	5,721	15,092	2,443	26,245	6,345	9,246	20,956	30,987	36,304
徳島県	172	1,861	1,048	5,874	—	5,368	27,791	8,163	—	9,991	29,125	47,943
香川県	290	3,284	1,468	8,467	14,801	3,584	27,338	7,343	4,291	11,770	40,119	62,180
愛媛県	388	8,484	1,409	3,066	11,178	3,517	25,054	8,116	4,333	29,837	35,311	24,882
高知県	※集計中											
福岡県	※集計中											
佐賀県	315	4,149	1,195	11,904	20,691	6,963	24,462	13,949	6,516	28,890	29,238	166,044
長崎県	※集計中											
熊本県	1,059	11,890	2,477	8,844	25,493	7,575	36,432	11,318	26,991	90,061	90,237	100,088
大分県	657	8,541	2,709	7,817	20,114	3,482	26,169	5,436	13,210	29,737	70,898	42,492
宮崎県	551	7,414	869	4,279	13,312	4,411	24,266	8,136	7,332	32,703	21,083	34,818
鹿児島県	979	9,039	2,267	1,670	26,501	3,449	46,852	9,048	25,932	31,173	106,224	15,110
沖縄県	※集計中											

- (注) 1. 観光地点等入込客数調査、観光地点/パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査(観光庁提供)をもとに推計した数値(行祭事・イベントを除く)。
 2. ①観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。
 3. ②観光消費額単価(円/人・回)は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指す。
 4. ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出される。
 5. 観光地点/パラメータ調査において、サンプル数が無かったものについては、「—」表記としている。
 6. 「①観光入込客数」における500人・回未満、「③観光消費額」における500千円未満のものについては「0」表記としている。
 7. データは2017年3月31日現在のものである。

出典：観光庁「観光入込客統計」

2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額

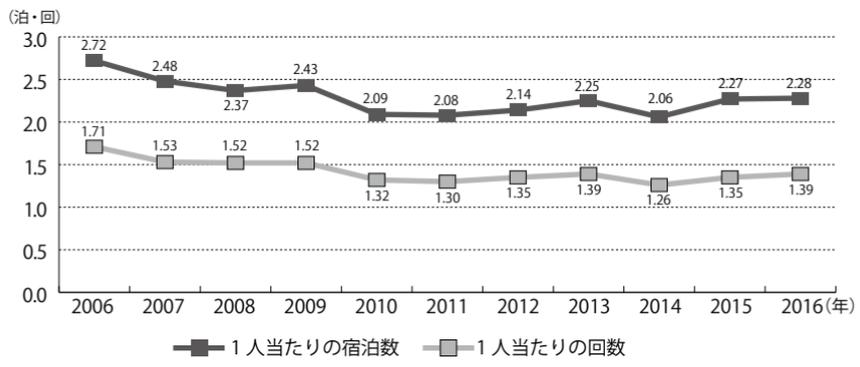
2015年の年間延べ宿泊者数は外国人を含め5億408万人泊で、前年を大きく上回った。



出典：観光庁

3 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

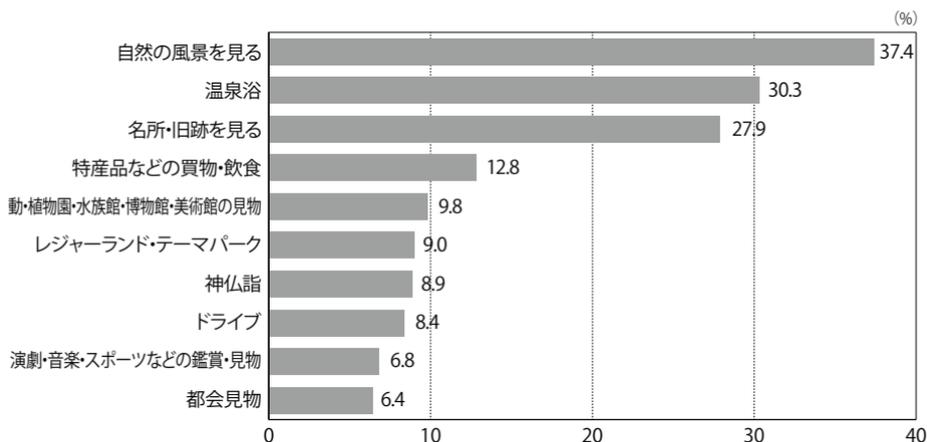
2011年から2013年まで増加傾向にあった国民1人当たりの国内宿泊観光旅行の回数、宿泊数は、2014年に減少に転じたものの、2015年以降は回復、増加傾向にある。



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2015年度)(複数回答)

旅先での行動について上位3項目は、「自然の風景を見る」「温泉浴」「名所・旧跡を見る」の順であった。



出典：日本観光振興協会「平成28(2016)年度版 観光の実態と志向」

5 宿泊観光旅行同行者の推移(2015年度)

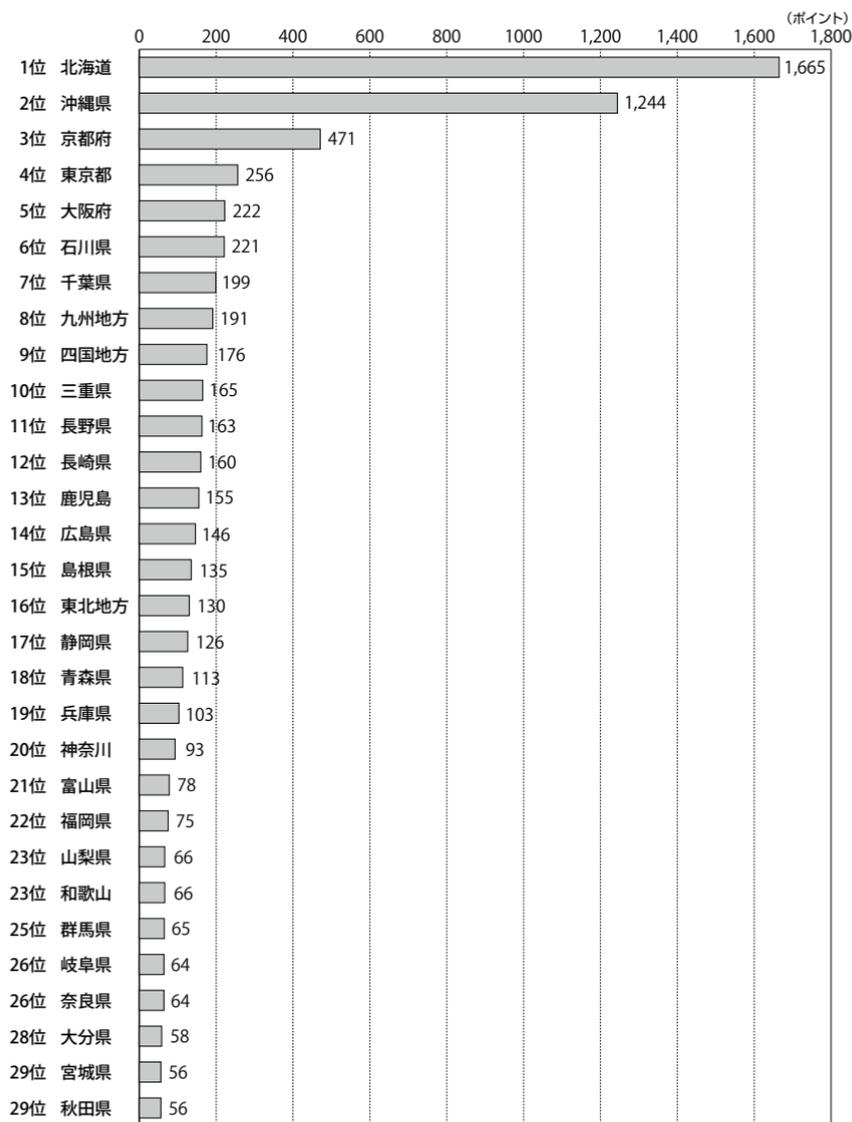
「家族」と「友人・知人」で8割弱を占めており、2011年度以降同行者の構成に大きな傾向の差はみられない。

同行者	年										
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
家族	45.3	41.3	43.1	46.9	46.0	49.8	56.3	55.1	56.0	55.2	55.6
友人・知人	23.1	25.6	23.3	20.4	24.9	22.7	23.2	23.4	22.4	23.5	21.2
家族と友人・知人	14.6	13.6	13.3	12.3	12.5	12.1	4.2	3.8	4.8	4.5	2.9
職場・学校の団体	5.8	7.3	6.8	6.5	4.0	4.4	2.1	2.1	1.9	1.7	2.4
地域(宗教・招待)等の団体	2.7	3.9	3.8	3.3	3.2	3.0	1.1	0.9	0.7	0.8	0.6
自分ひとり	3.9	3.8	4.6	4.5	5.4	4.3	11.2	12.1	11.8	11.7	14.1

出典：日本観光振興協会「平成28(2016)年度版 観光の実態と志向」

6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（複数回答）

国内宿泊旅行における旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人気の高い。京都、東京、大阪、石川、千葉の都市部が続き、これらの5都府県で、1369ポイントとなっている。



(注)「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先(都市、観光スポット)」について、具体的な地名を好き順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

出典：日本交通公社「旅行年報2016」

3 海外旅行の実態

1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年は増加に転じた。

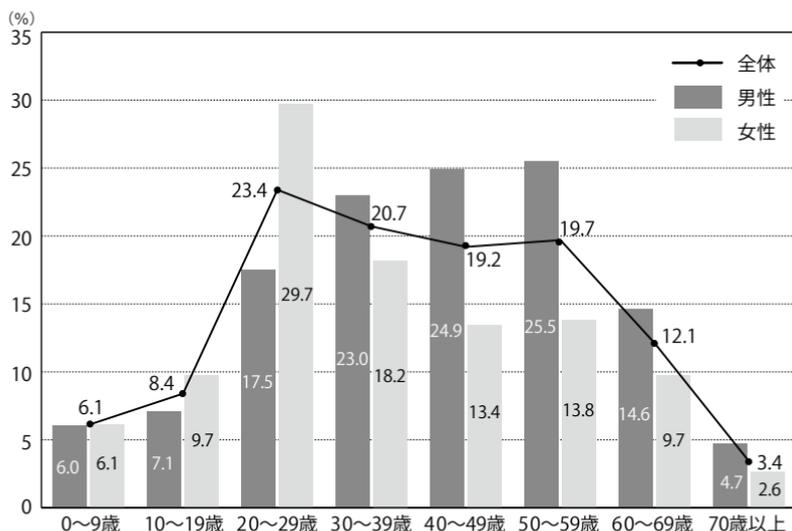
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8

年	日本人出国者数	伸び率%
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5
2014	16,903,388	-3.3
2015	16,213,789	-4.1
2016	17,116,420	5.6

出典：法務省

2 年代別出国率 (2016年)

20代女性の出国率が29.7%と最も高く、以下、50代男性25.5%、40代男性24.9%、30代男性23.0%の順となっている。

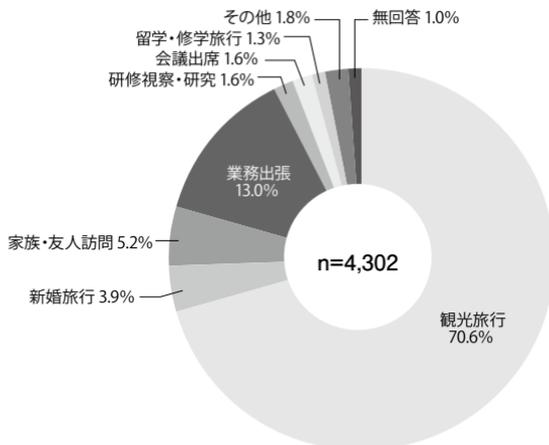


(注) 出国者数は、商用目的を含む。

出典：人口は総務省(2016年10月1日現在)、出国者数は法務省

3 海外旅行者の目的別構成比率 (2015年)

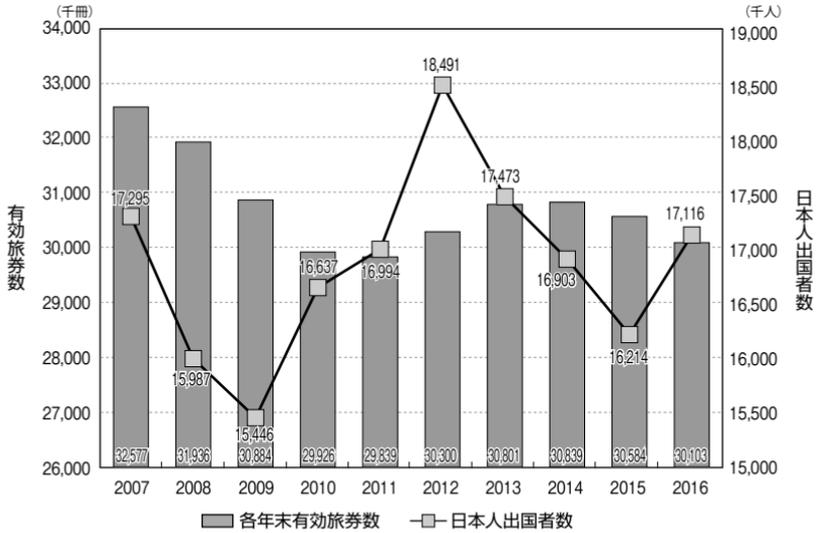
「観光旅行」が全体の70.6%を占めており、目的別の構成比は前年と大きな差はみられない。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

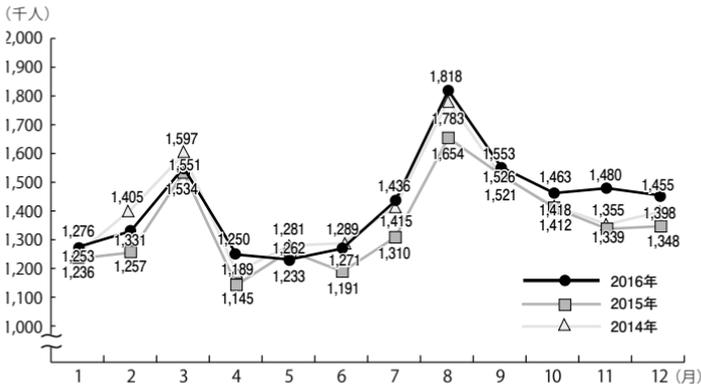
有効旅券数は、2012年から5年間で、出国者数の増減にかかわらず3000万冊強で推移しており、大きな変化はみられない。



出典：法務省、外務省「旅券統計」

5 月別海外旅行者数

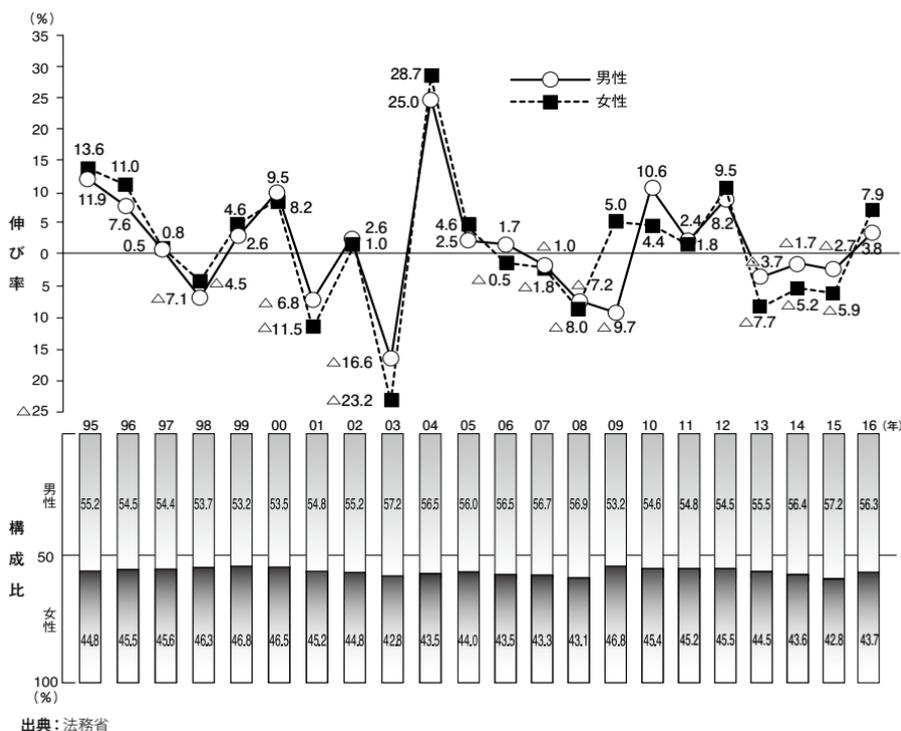
2016年は、5月を除いたすべての月で前年を上回り、回復基調にあることがうかがえる。



出典：法務省

6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2016年は、男女ともプラスに転じ、特に女性の増加傾向が目立つ結果となった。



7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

2010年から2015年の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男女ともに20代、30代と60代に減少がみられる。

	0~9歳	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	
合計	3.2%	4.6%	16.2%	20.1%	19.0%	16.9%	15.1%	4.9%	16,637,224人
15年	3.6%	5.3%	15.6%	18.6%	20.8%	17.8%	13.3%	4.9%	16,213,789人
男性	2.9%	3.7%	10.8%	20.2%	23.2%	19.0%	15.4%	4.8%	9,087,029人
15年	3.2%	4.1%	10.7%	18.6%	24.3%	20.5%	13.8%	4.8%	9,276,393人
女性	3.4%	5.8%	22.7%	19.9%	14.0%	14.5%	14.6%	5.0%	7,550,195人
15年	4.1%	6.9%	22.2%	18.6%	16.2%	14.1%	12.7%	5.1%	6,937,396人

出典：法務省

8 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

訪問先	基準	2011年	伸び率%	2012年	伸び率%	2013年	伸び率%	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%
アジア											
中国	VFN	3,658,169	-2.0	3,518,153	-3.8	2,877,533	-18.2	2,717,600	-5.6	2,497,700	-8.1
韓国	VFN	3,289,051	8.8	3,518,792	7.0	2,747,750	-21.9	2,280,434	-17.0	1,837,782	-19.4
台湾	TCER	1,242,652	18.1	1,392,557	12.1	1,381,142	-0.8	1,594,911	15.5	1,586,489	-0.5
タイ	TFR	1,103,073	12.5	1,341,063	21.6	1,515,718	13.0	1,254,858	-17.2	1,349,388	7.5
シンガポール	VFR	656,417	24.1	757,116	15.3	832,845	10.0	824,741	-1.0	789,179	-4.3
ベトナム	VFR	481,500	8.9	576,386	19.7	604,050	4.8	647,956	7.3	671,379	3.6
香港	TFR	787,220	-4.4	774,426	-1.6	607,877	-21.5	636,432	4.7	632,959	-0.5
インドネシア	VFN	423,113	1.7	463,486	9.5	497,399	7.3	505,175	1.6	549,705	8.8
フィリピン	TFR	375,496	4.7	412,474	9.8	433,705	5.1	463,744	6.9	495,662	6.9
マレーシア	TFR	386,974	-7.0	470,008	21.5	513,076	9.2	553,106	7.8	483,569	-12.6
インド	TFN	193,525	15.2	220,015	13.7	220,283	0.1	219,516	-0.3	207,415	-5.5
カンボジア	TFR	161,804	6.6	179,327	10.8	206,932	15.4	215,788	4.3	193,330	-10.4
マカオ	THSR	233,069	2.1	243,533	4.5	181,664	-25.4	171,660	-5.5	161,530	-5.9
ミャンマー	TFN	21,321	31.7	47,690	123.7	68,761	44.2	83,434	21.3	90,312	8.2
ラオス	VFN	37,883	11.2	42,026	10.9	48,644	15.7	44,877	-7.7	43,826	-2.3
スリランカ	TFR	20,586	43.4	26,085	26.7	31,505	20.8	39,136	24.2	39,358	0.6
モルディブ	TFN	35,782	-7.8	36,438	1.8	39,463	8.3	38,817	-1.6	39,244	1.1
モンゴル	TFN	14,988	6.0	17,119	14.2	18,178	6.2	18,282	0.6	19,277	5.4
ネパール	TFN	26,283	12.6	28,642	9.0	26,694	-6.8	25,829	-3.2	17,613	-31.8
ブルネイ	TFN	4,140	13.8	4,310	4.1	5,747	33.3	4,671	-18.7	4,336	-7.2
オセアニア											
グアム	TFR	824,005	-7.8	929,229	12.8	893,118	-3.9	810,856	-9.2	773,019	-4.7
オーストラリア	VFR	325,740	-16.6	348,050	6.8	324,320	-6.8	326,430	0.7	335,520	2.8
ニュージーランド	VFR	68,963	-21.4	72,080	4.5	74,560	3.4	81,136	8.8	87,328	7.6
北マリアナ諸島	VFN	142,946	-22.7	153,259	7.2	141,747	-7.5	110,234	-22.2	80,832	-26.7
パラオ	TFN	38,109	28.1	39,699	4.2	35,921	-9.5	37,427	4.2	31,026	-17.1
ニューカレドニア	TFR	18,455	-0.4	17,430	-5.6	15,674	-10.1	19,087	21.8	20,056	5.1
タヒチ	TFR	12,990	-5.6	12,989	0.0	13,175	1.4	12,527	-4.9	11,447	-8.6
フィジー	TFR	9,616	-19.9	7,069	-26.5	7,314	3.5	5,888	-19.5	6,092	3.5
中央アジア・中東・北アフリカ											
トルコ	TFN	173,672	-5.8	191,318	10.2	159,675	-16.5	157,101	-1.6	92,228	-41.3
バーレーン	VFN	17,129	-	21,543	25.8	22,050	2.4	21,784	-1.2	20,286	-6.9
モロッコ	TFN	22,861	-6.2	30,306	32.6	32,184	6.2	32,475	0.9	18,072	-44.4
サウジアラビア	TFN	10,276	11.6	13,002	26.5	11,961	-8.0	13,655	14.2	16,860	23.5
イスラエル	TFR	13,444	2.1	16,011	19.1	13,516	-15.6	13,042	-3.5	9,985	-23.4
イラン	VFN	4,937	-	5,143	4.2	5,809	12.9	7,649	31.7	8,393	9.7
ヨルダン	TFN	12,480	-33.5	14,823	18.8	14,866	0.3	16,750	12.7	7,468	-55.4
カザフスタン	VFR	4,720	6.6	6,049	28.2	5,202	-14.0	6,379	22.6	6,450	1.1
クウェート	VFN	4,798	-3.2	5,291	10.3	5,072	-4.1	5,215	2.8	5,238	0.4
アフリカ											
南アフリカ共和国	TFR	26,284	-4.7	34,415	30.9	41,099	19.4	27,504	-33.1	20,202	-26.5
エジプト	VFN	27,635	-7.81	39,008	41.2	31,181	-20.1	12,352	-60.4	16,196	31.1
ナイジェリア	VFN	26,300	-38.1	41,988	59.7	24,231	-42.3	11,564	-52.3	14,405	24.6
ジンバブエ	VFR	32,784	76.3	18,032	-45.0	20,374	13.0	18,443	-9.5	12,713	-31.1
ザンビア	TFR	11,346	36.0	3,535	-68.8	5,532	56.5	7,539	36.3	8,742	16.0
ニジェール	TFN	2,829	11.1	4,007	41.6	6,187	54.4	6,759	9.2	6,750	-0.1
エチオピア	TFR	3,283	-2.8	2,986	-9.0	4,233	41.8	4,757	12.4	5,334	12.1
タンザニア	VFR	3,984	-3.5	5,522	38.6	7,058	27.8	7,419	5.1	4,463	-39.8
ヨーロッパ											
フランス	TFR	593,287	2.9	707,864	19.3	660,841	-6.6	776,870	17.6	682,121	-12.2
ドイツ	TCER	642,542	6.2	734,475	14.3	711,529	-3.1	670,804	-5.7	647,243	-3.5
スペイン	TFR	342,979	3.0	357,671	4.3	385,005	7.6	475,054	23.4	561,744	18.2
イタリア	TFN	314,239	-7.6	353,547	12.5	454,465	28.5	423,202	-6.9	421,917	-0.3
オーストリア	TCER	228,559	7.0	261,261	14.3	259,184	-0.8	245,306	-5.4	236,621	-3.5
スイス	THSR	275,923	-7.3	295,991	7.3	286,681	-3.1	250,451	-12.6	226,198	-9.7

訪問先	基準	2011年	伸び率%	2012年	伸び率%	2013年	伸び率%	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%
英国	VFR	237,000	6.3	242,700	2.4	225,000	-7.3	222,000	-1.3	194,000	-12.6
クロアチア	TCER	131,630	-10.5	155,088	17.8	159,117	2.6	176,846	11.1	159,807	-9.6
オランダ	THSR	110,500	11.3	136,300	23.3	150,000	10.1	145,000	-3.3	136,000	-6.2
チェコ	TCEN	121,663	-8.6	141,596	16.4	137,844	-2.6	124,969	-9.3	123,800	-0.9
フィンランド	TCER	75,680	10.1	91,783	21.3	106,769	16.3	102,154	-4.3	108,106	5.8
ベルギー	TCER	91,414	12.8	111,962	22.5	112,278	0.3	111,939	-0.3	96,444	-13.8
ポルトガル	TCER	58,492	-5.2	64,578	10.4	78,797	22.0	83,374	5.8	87,682	5.2
ロシア	VFN	76,204	-2.5	86,806	13.9	102,408	18.0	105,220	2.7	87,280	-17
ノルウェー	TCER	-	-	83,374	-	71,201	-14.6	61,924	-13.0	68,071	9.9
ハンガリー	TCEN	69,724	-2.0	77,093	10.6	77,516	0.5	68,742	-11.3	64,705	-5.9
ポーランド	VFN	39,202	-22.4	41,080	4.8	49,245	19.9	50,534	2.6	52,622	4.1
スウェーデン	TCER	40,978	-3.3	45,725	11.6	39,762	-13.0	42,949	8.0	42,651	-0.7
スロベニア	TCEN	35,321	-12.7	41,398	17.2	36,437	-12.0	40,852	12.1	37,218	-8.9
エストニア	TCER	8,732	20.7	8,778	0.5	10,768	22.7	17,303	60.7	22,865	32.1
ラトビア	VFR	5,843	-	7,322	25.3	8,988	22.8	15,606	73.6	21,575	38.2
ルーマニア	VFR	16,437	23.6	17,605	7.1	16,974	-3.6	18,221	7.3	21,188	16.3
リトアニア	TCER	8,528	11.4	9,465	11.0	10,079	6.5	14,526	44.1	21,118	45.4
デンマーク	TCER	20,687	-38.9	22,670	9.6	21,667	-4.4	20,403	-5.8	19,696	-3.5
ブルガリア	VFR	12,823	-4.2	13,969	8.9	17,641	26.3	16,928	-4.0	17,444	3.0
アイスランド	TFN	6,902	23.7	10,343	49.9	12,363	19.5	13,340	7.9	16,547	24.0
ギリシャ	TFR	10,125	1.0	8,841	-12.7	13,141	48.6	18,698	42.3	9,983	-46.6
ルクセンブルク	TCER	5,633	57.6	7,133	26.6	6,205	-13.0	7,679	23.8	9,339	21.6
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	3,201	7.7	3,426	7.0	3,396	-0.9	4,744	39.7	6,759	42.5
スロバキア	TCEN	8,865	-23.1	10,117	14.1	9,444	-6.7	5,079	-46.2	6,411	26.2
セルビア	TCEN	3,988	32.4	5,251	31.7	5,130	-2.3	5,327	3.8	5,196	-2.5
ウクライナ	TFR	7,585	22.2	8,528	12.4	8,252	-3.2	4,346	-47.3	5,067	16.6
サンマリノ	VFN	3,590	-16.1	2,933	-18.3	4,096	39.7	3,974	-3.0	4,512	13.5
アルバニア	VFN	2,713	77.4	2,475	-8.8	3,126	26.3	4,500	44.0	4,286	-4.8

北米

米国	TFR	3,249,569	-4.0	3,698,073	13.8	3,730,287	0.9	3,620,224	-3.0	3,758,297	3.8
(ハワイ州)	TFR	1,241,805	0.2	1,465,654	18.0	1,518,517	3.6	1,511,739	-0.4	1,482,304	-1.9
カナダ	VFR	211,062	-10.4	226,215	7.2	224,858	-0.6	258,457	14.9	275,027	6.4

中南米

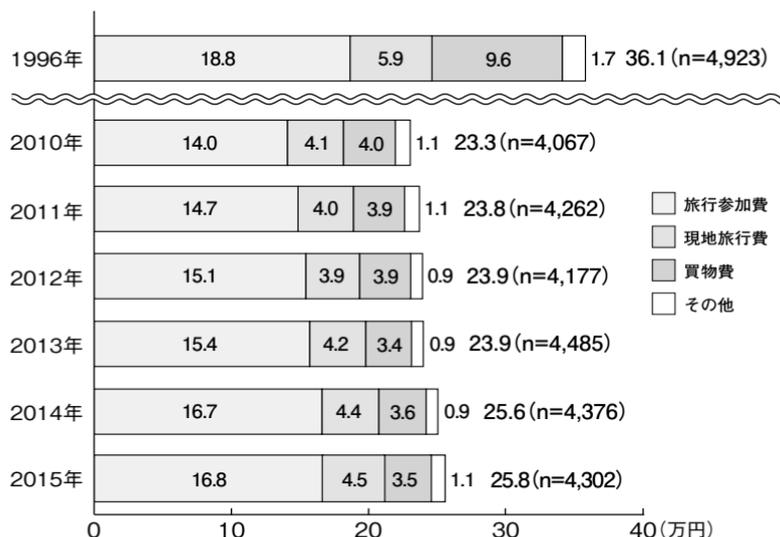
メキシコ	TFN	72,339	-	65,009	-10.1	74,063	13.9	80,859	9.2	85,886	6.2
ブラジル	TFR	63,247	5.9	73,102	15.6	87,225	19.3	84,636	-3.0	70,102	-17.2
ペルー	TFR	43,794	43.1	56,526	29.1	67,639	19.7	59,853	-11.5	55,311	-7.6
ボリビア	TFN	7,809	42.9	11,909	52.5	15,486	30.0	16,766	8.3	17,278	3.1
チリ	TFN	12,693	-11.0	15,059	18.6	14,704	-2.4	15,053	2.4	15,103	0.3
キューバ	VFR	5,420	-14.9	7,348	35.6	5,896	-19.8	7,589	28.7	13,792	81.7
コロンビア	TFR	4,769	10.6	5,578	17.0	5,805	4.1	7,433	28.0	7,183	-3.4
コスタリカ	TFN	4,758	-5.3	5,117	7.5	4,932	-3.6	5,276	7.0	5,461	3.5
パナマ	VFR	4,525	13.5	5,043	11.4	4,515	-10.5	4,353	-3.6	5,422	24.6
エクアドル	VFN	5,114	0.2	5,342	4.5	5,576	4.4	5,424	-2.7	5,321	-1.9
パラグアイ	TFN	2,666	-14.9	3,947	48.0	4,435	12.4	4,798	8.2	4,324	-9.9

- ◆備考 TFN: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality
TFR: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence
VFN: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality
VFR: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence
THSN: Arrivals of non-resident tourists in hotels and similar establishments, by nationality
THSR: Arrivals of non-resident tourists in hotels and similar establishments, by country of residence
TCEN: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by nationality
TCER: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by country of residence
- (注) 1. 本表では2015年に、日本人訪問者数が4000人を超える国・地域を対象とした。
2. 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。
3. 米国の数値には、米国本国(全米50州とコロンビア特別区)への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、フェルトロ、米領バーレーン諸島などの地域への入域者が含まれる。
4. ハワイ州の数値は米国内の数である。
5. サイパンは北マリアナ諸島に属する。
6. 各国の数値は、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2017年4月現在のものである。

作成: 日本政府観光局(JNTO)
出典: UNWTO、ハワイ政府観光局

9 海外旅行費用の推移 (2015年)

2015年の旅行費用の全体平均は25.8万円で、前年とほぼ同様の結果となっている。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

10 旅行同行者の推移 (2015年)

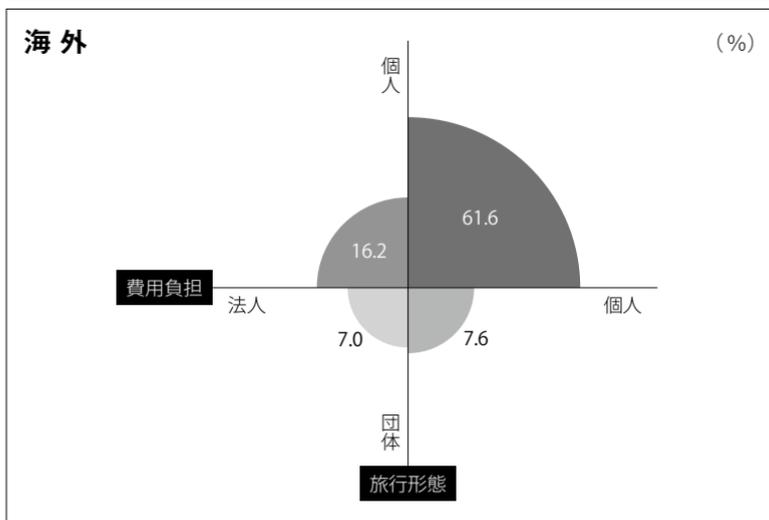
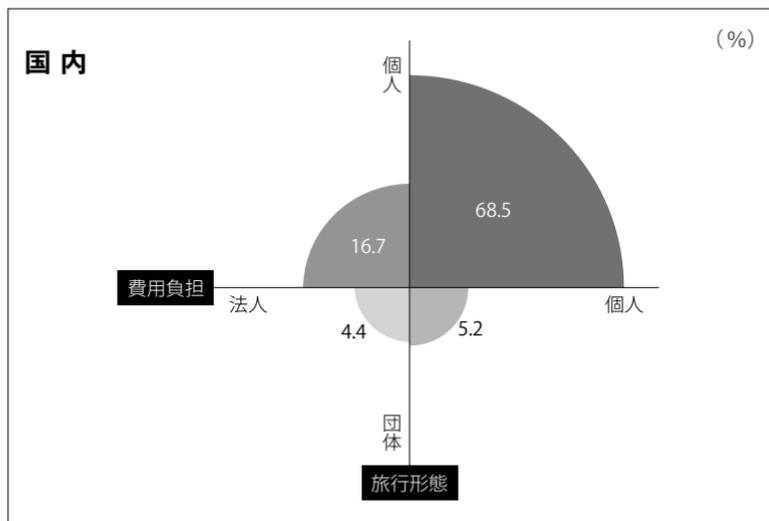
海外旅行の同行者は、2013年以降大きな傾向の差はみられない。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

1 旅行市場の構造 (宿泊旅行) (2015年)

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内旅行では約7割、海外旅行では約6割を占めるが、個人観光旅行のシェアが前年より減少している。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行85.2%、海外旅行で77.8%、団体旅行のシェアは国内9.6%、海外14.6%である。また、旅行費用の負担者を横軸とすると、国内旅行では73.7%、海外旅行では69.2%が個人負担となる。



(注)「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行(組織が募集する団体旅行)と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行(会社からみの団体旅行)であり、旅行会社のバック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。

Ⅱ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2015年）

2015年の出国者数が前年を上回ったのは沖縄県のみであり、出国率が10%以上の都道府県は前年より3県少ない12都府県で大都市圏に集中している。

(人/%)

都道府県名	人口	出国者数(2014)	出国者数(2015)	対前年増減率	構成比(2015)	出国率(2015)
合計	127,094,745	16,903,388	16,213,789	-4.1	100.0	12.8
北海道	5,381,733	302,829	282,742	-6.6	1.7	5.3
青森県	1,308,265	39,271	37,543	-4.4	0.2	2.9
岩手県	1,279,594	45,636	41,663	-8.7	0.3	3.3
宮城県	2,333,899	149,945	141,505	-5.6	0.9	6.1
秋田県	1,023,119	34,403	32,113	-6.7	0.2	3.1
山形県	1,123,891	51,177	46,578	-9.0	0.3	4.1
福島県	1,914,039	107,088	98,637	-7.9	0.6	5.2
茨城県	2,916,976	291,215	270,144	-7.2	1.7	9.3
栃木県	1,974,255	181,349	169,913	-6.3	1.0	8.6
群馬県	1,973,115	162,742	154,243	-5.2	1.0	7.8
埼玉県	7,266,534	969,833	922,272	-4.9	5.7	12.7
千葉県	6,222,666	1,002,041	957,079	-4.5	5.9	15.4
東京都	13,515,271	3,433,962	3,384,916	-1.4	20.9	25.0
神奈川県	9,126,214	1,814,963	1,745,466	-3.8	10.8	19.1
新潟県	2,304,264	130,209	120,739	-7.3	0.7	5.2
富山県	1,066,328	80,564	76,552	-5.0	0.5	7.2
石川県	1,154,008	94,750	89,188	-5.9	0.6	7.7
福井県	786,740	62,242	58,155	-6.6	0.4	7.4
山梨県	834,930	75,245	71,225	-5.3	0.4	8.5
長野県	2,098,804	164,984	156,232	-5.3	1.0	7.4
岐阜県	2,031,903	215,346	199,361	-7.4	1.2	9.8
静岡県	3,700,305	398,028	374,439	-5.9	2.3	10.1
愛知県	7,483,128	1,104,339	1,052,449	-4.7	6.5	14.1
三重県	1,815,865	189,162	178,246	-5.8	1.1	9.8
滋賀県	1,412,916	192,207	180,975	-5.8	1.1	12.8
京都府	2,610,353	383,287	365,837	-4.6	2.3	14.0
大阪府	8,839,469	1,323,916	1,256,820	-5.1	7.8	14.2
兵庫県	5,534,800	823,279	779,345	-5.3	4.8	14.1
奈良県	1,364,316	196,164	181,443	-7.5	1.1	13.3
和歌山県	963,579	78,043	71,825	-8.0	0.4	7.5
鳥取県	573,441	31,946	30,303	-5.1	0.2	5.3
島根県	694,352	28,513	26,151	-8.3	0.2	3.8
岡山県	1,921,525	148,889	138,506	-7.0	0.9	7.2
広島県	2,843,990	250,089	231,516	-7.4	1.4	8.1
山口県	1,404,729	92,584	84,736	-8.5	0.5	6.0
徳島県	755,733	47,135	44,056	-6.5	0.3	5.8
香川県	976,263	69,622	65,214	-6.3	0.4	6.7
愛媛県	1,385,262	80,458	75,111	-6.6	0.5	5.4
高知県	728,276	33,026	30,537	-7.5	0.2	4.2
福岡県	5,101,556	550,094	507,741	-7.7	3.1	10.0
佐賀県	832,832	57,006	50,207	-11.9	0.3	6.0
長崎県	1,377,187	77,576	73,641	-5.1	0.5	5.3
熊本県	1,786,170	120,118	113,862	-5.2	0.7	6.4
大分県	1,166,338	67,721	61,142	-9.7	0.4	5.2
宮崎県	1,104,069	48,879	43,444	-11.1	0.3	3.9
鹿児島県	1,648,177	68,852	62,411	-9.4	0.4	3.8
沖縄県	1,433,566	93,196	95,011	1.9	0.6	6.6
外国		936,077	979,305	4.6	6.0	-
不詳		3,388	3,250	-4.1	0.0	-

(注)人口には居住外国人人口が含まれている。

(2015年10月1日時点での日本人人口総数は約1億2428万人となっており、実際の出国率は13.0%と推計される)

出典：出国者数は法務省、人口は総務省「国勢調査」

4 訪日外国人旅行の実態

1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2016年は、過去最高を記録。2000万人を大幅に上回った。特に観光客が大幅に増加した。

年	人数	合計	滞在客	
			観光客	商用客＋ その他の客
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789
	構成比	100	71.3	28.7
	前年比	113.8	118.3	104.0
2008		8,350,835	6,048,681	2,302,154
	構成比	100	72.4	27.6
	前年比	100.0	101.6	96.2
2009		6,789,658	4,759,833	2,029,825
	構成比	100	70.1	29.9
	前年比	81.3	78.7	88.2
2010		8,611,175	6,361,974	2,249,201
	構成比	100	73.9	26.1
	前年比	126.8	133.7	110.8
2011		6,218,752	4,057,235	2,161,517
	構成比	100	65.2	34.8
	前年比	72.2	63.8	96.1
2012		8,358,105	6,041,645	2,316,460
	構成比	100	72.3	27.7
	前年比	134.4	148.9	107.2
2013		10,363,904	7,962,517	2,401,387
	構成比	100	76.8	23.2
	前年比	124.0	131.8	103.7
2014		13,413,467	10,880,604	2,532,863
	構成比	100	81.1	18.9
	前年比	129.4	136.6	105.5
2015		19,737,409	16,969,126	2,768,283
	構成比	100	86.0	14.0
	前年比	147.1	156.0	109.3
2016		24,039,053	21,049,029	2,990,024
	構成比	100	87.6	12.4
	前年比	121.8	124.0	108.0

- (注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、「短期滞在入国者」から「商用客」を引いた入国外国人で、「親族友人訪問」を含んでいる。「その他の客」とは観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。
 2. 構成比、前年比は％
 3. 2016年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）

2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2016年は、過去最高の2404万人を記録した。中国、韓国、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム等で前年を大きく上回っている。

(人/%)

州名	国・地域名	2012		2013		2014		2015		2016		
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	
アジア	韓国	2,042,775	23.2	2,456,165	20.2	2,755,313	12.2	4,002,095	45.3	5,090,302	27.2	
	中国	1,425,100	36.6	1,314,437	-7.8	2,409,158	83.3	4,993,689	107.3	6,372,948	27.6	
	台湾	1,465,753	47.5	2,210,821	50.8	2,829,821	28.0	3,677,075	29.9	4,167,504	13.3	
	香港	481,665	32.0	745,881	54.9	925,975	24.1	1,524,292	64.6	1,839,189	20.7	
	タイ	260,640	79.8	453,642	74.0	657,570	45.0	796,731	21.2	901,458	13.1	
	シンガポール	142,201	27.7	189,280	33.1	227,962	20.4	308,783	35.5	361,804	17.2	
	マレーシア	130,183	59.7	176,521	35.6	249,521	41.4	305,447	22.4	394,262	29.1	
	インドネシア	101,640	63.9	136,797	34.8	158,739	16.0	205,083	29.2	270,947	32.1	
	フィリピン	85,037	34.8	108,351	27.4	184,204	70.0	268,361	45.7	347,860	29.6	
	ベトナム	55,156	34.4	84,469	53.1	124,266	47.1	185,395	49.2	233,763	26.1	
	インド	68,914	16.1	75,095	9.0	87,967	17.1	103,084	17.2	123,007	19.3	
	イスラエル	10,413	50.2	14,478	39.0	18,808	29.1	21,928	16.6	29,433	34.2	
	トルコ	10,508	59.8	12,464	18.6	14,766	18.5	17,274	17.0	18,194	5.3	
	マカオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,398	18.0
	モンゴル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,408	7.6
その他アジア	108,172	24.7	137,388	27.0	175,141	27.5	236,606	35.1	156,747	18.3		
小計	6,387,977	35.2	8,115,789	27.0	10,819,211	33.3	16,645,843	53.9	20,428,224	22.7		
ヨーロッパ	英国	173,994	24.2	191,798	10.2	220,060	14.7	258,488	17.5	292,457	13.1	
	フランス	130,412	36.6	154,892	18.8	178,570	15.3	214,228	20.0	253,445	18.3	
	ドイツ	108,898	34.8	121,776	11.8	140,254	15.2	162,580	15.9	183,287	12.7	
	イタリア	51,801	52.2	67,228	29.8	80,531	19.8	103,198	28.1	119,252	15.6	
	ロシア	50,176	48.5	60,502	20.6	64,077	5.9	54,365	-15.2	54,838	0.9	
	スペイン	35,207	69.2	44,461	26.3	60,542	36.2	77,186	27.5	91,849	19.0	
	スウェーデン	30,458	39.7	36,206	18.9	40,125	10.8	46,977	17.1	49,624	5.6	
	オランダ	30,266	29.1	33,861	11.9	39,866	17.7	49,973	25.4	58,249	16.6	
	スイス	24,329	48.3	28,322	16.4	33,150	17.0	40,398	21.9	44,232	9.5	
	ベルギー	14,608	36.4	16,558	13.3	18,934	14.3	24,354	28.6	30,004	23.2	
	フィンランド	15,529	41.9	16,523	6.4	19,661	19.0	22,655	15.2	23,698	4.6	
	ポーランド	10,668	43.2	15,525	45.5	17,883	15.2	24,296	35.9	31,550	29.9	
	デンマーク	13,594	25.6	15,065	10.8	17,901	18.8	21,717	21.3	23,830	9.7	
	ノルウェー	11,447	44.8	14,085	23.0	15,230	8.1	18,597	22.1	19,171	3.1	
	オーストリア	11,633	36.2	13,015	11.9	15,398	18.3	18,184	18.1	21,044	15.7	
ポルトガル	8,408	35.0	11,604	38.0	14,439	24.4	18,666	29.3	21,425	14.8		
アイルランド	10,358	24.9	11,258	8.7	12,596	11.9	14,318	13.7	16,369	14.3		
その他ヨーロッパ	44,054	38.6	51,453	16.8	59,514	15.7	74,790	25.7	87,708	17.3		
小計	775,840	36.3	904,132	16.5	1,048,731	16.1	1,244,970	18.7	1,422,032	14.2		
アフリカ	24,725	27.7	26,697	8.0	28,336	6.0	31,918	12.6	33,770	5.8		
北アメリカ	米国	716,709	26.7	799,280	11.5	891,668	11.6	1,033,258	15.9	1,242,702	20.3	
	カナダ	135,355	33.6	152,766	12.9	182,865	19.7	231,390	26.5	273,211	18.1	
	メキシコ	18,502	41.5	23,338	26.1	30,436	30.4	36,808	20.9	43,524	18.2	
	その他北アメリカ	5,835	22.1	6,597	13.1	7,348	11.4	9,150	24.5	10,963	19.8	
	小計	876,401	27.9	981,981	12.0	1,112,317	13.3	1,310,606	17.8	1,570,400	19.8	
南アメリカ	ブラジル	32,111	73.9	27,105	-15.6	32,310	19.2	34,017	5.3	36,886	8.4	
	その他南アメリカ	19,040	43.2	22,825	19.9	24,563	7.6	40,181	63.6	41,099	2.3	
	小計	51,151	61.0	49,930	-2.4	56,873	13.9	74,198	30.5	77,985	5.1	
オセアニア	オーストラリア	206,404	27.0	244,569	18.5	302,656	23.8	376,075	24.3	445,237	18.4	
	ニュージーランド	31,853	32.7	36,954	16.0	41,622	12.6	49,402	18.7	56,323	14.0	
	その他オセアニア	3,256	26.4	3,363	3.3	3,061	-9.0	3,549	15.9	3,981	12.2	
	小計	241,513	27.7	284,886	18.0	347,339	21.9	429,026	23.5	505,541	17.8	
無国籍・その他		498	1.0	489	-1.8	660	35.0	848	28.4	1,101	29.8	
合計		8,358,105	34.4	10,363,904	24.0	13,413,467	29.4	19,737,409	47.1	24,039,053	21.8	

(注) 2016年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）

3 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2015年）

訪日外国人（訪日外客）の86.0%が観光目的で来訪しており、台湾、香港、タイからの旅行者では、9割以上が観光目的で来訪している。

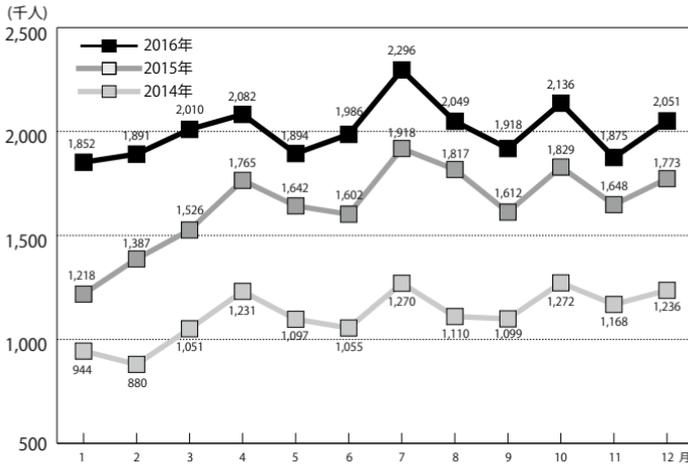
(人/%)

州名	国・地域名	総数	観光客	比率	商用客	比率	その他の客	比率
アジア	韓国	4,002,095	3,519,608	87.9	336,730	8.4	145,757	3.6
	中国	4,993,689	4,237,920	84.9	333,988	6.7	421,781	8.4
	台湾	3,677,075	3,505,149	95.3	118,696	3.2	53,230	1.4
	香港	1,524,292	1,480,564	97.1	36,796	2.4	6,932	0.5
	タイ	796,731	737,943	92.6	34,682	4.4	24,106	3.0
	シンガポール	308,783	272,566	88.3	32,236	10.4	3,981	1.3
	マレーシア	305,447	266,805	87.3	26,879	8.8	11,763	3.9
	インドネシア	205,083	164,040	80.0	18,574	9.1	22,469	11.0
	フィリピン	268,361	212,795	79.3	23,312	8.7	32,254	12.0
	ベトナム	183,395	62,060	33.5	23,531	12.7	99,804	53.8
	インド	103,084	38,633	37.5	40,693	39.5	23,758	23.0
	イスラエル	21,928	16,459	75.1	4,852	22.1	617	2.8
	トルコ	17,274	10,167	58.9	4,977	28.8	2,130	12.3
	その他アジア	236,606	143,125	60.5	23,704	10.0	69,777	29.5
小計	16,645,843	14,667,834	88.1	1,059,650	6.4	918,359	5.5	
ヨーロッパ	英国	258,488	182,213	70.5	56,996	22.0	19,279	7.5
	フランス	214,228	154,612	72.2	42,755	20.0	16,861	7.9
	ドイツ	162,580	91,618	56.4	60,047	36.9	10,915	6.7
	イタリア	103,198	77,497	75.1	20,306	19.7	5,395	5.2
	ロシア	54,365	35,320	65.0	11,294	20.8	7,751	14.3
	スペイン	77,186	64,661	83.8	8,525	11.0	4,000	5.2
	スウェーデン	46,977	33,974	72.3	10,022	21.3	2,981	6.3
	オランダ	49,973	34,367	68.8	13,344	26.7	2,262	4.5
	スイス	40,398	32,221	79.8	6,659	16.5	1,518	3.8
	ベルギー	24,354	16,351	67.1	6,829	28.0	1,174	4.8
	フィンランド	22,655	16,519	72.9	4,557	20.1	1,579	7.0
	ポーランド	24,296	18,118	74.6	3,557	14.6	2,621	10.8
	デンマーク	21,717	14,914	68.7	5,801	26.7	1,002	4.6
	ノルウェー	18,597	14,502	78.0	3,335	17.9	760	4.1
	オーストリア	18,184	11,594	63.8	5,227	28.7	1,363	7.5
ポルトガル	18,666	16,282	87.2	1,822	9.8	562	3.0	
アイルランド	14,318	9,134	63.8	3,794	26.5	1,390	9.7	
その他ヨーロッパ	74,790	47,555	63.6	14,022	18.7	13,213	17.7	
小計	1,244,970	871,452	70.0	278,892	22.4	94,626	7.6	
	アフリカ	31,918	13,813	43.3	6,845	21.4	11,260	35.3
北アメリカ	米国	1,033,258	749,393	72.5	220,022	21.3	63,843	6.2
	カナダ	231,390	199,834	86.4	21,457	9.3	10,099	4.4
	メキシコ	36,808	30,270	82.2	4,587	12.5	1,951	5.3
	その他北アメリカ	9,150	5,168	56.5	1,988	21.7	1,994	21.8
小計	1,310,606	984,665	75.1	248,054	18.9	77,887	5.9	
南アメリカ	ブラジル	34,017	26,291	77.3	4,208	12.4	3,518	10.3
	その他南アメリカ	40,181	32,837	81.7	3,500	8.7	3,844	9.6
	小計	74,198	59,128	79.7	7,708	10.4	7,362	9.9
オセアニア	オーストラリア	376,075	330,677	87.9	32,883	8.7	12,515	3.3
	ニュージーランド	49,402	39,619	80.2	6,458	13.1	3,325	6.7
	その他オセアニア	3,549	1,412	39.8	774	21.8	1,363	38.4
	小計	429,026	371,708	86.6	40,115	9.4	17,203	4.0
	無国籍・その他	848	526	62.0	36	4.2	286	33.7
	合計	19,737,409	16,969,126	86.0	1,641,300	8.3	1,126,983	5.7

出典：日本政府観光局（JNTO）

4 月別訪日外国人数 (2014~2016年)

2014年から2016年の3年間の傾向をみると、月別では7月が最も多く、10月、4月がそれに続く。

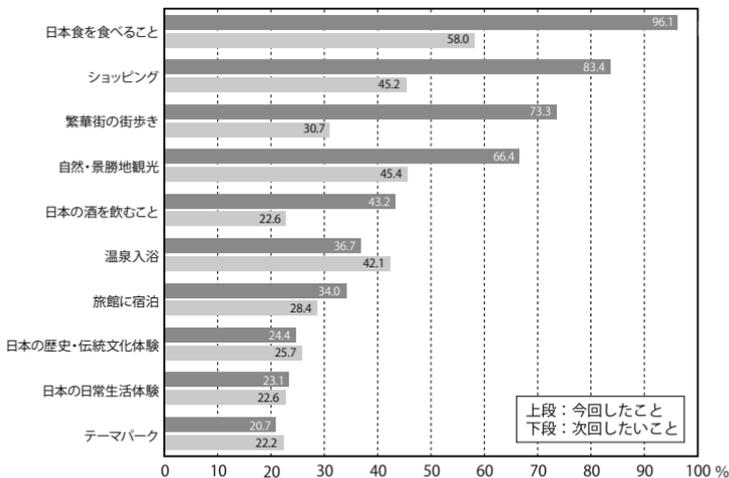


(注)2016年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局 (JNTO)

5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと (2016年)

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」(58.0%)、「自然・景勝地観光」(45.4%)、「ショッピング」(45.2%)、「温泉入浴」(42.1%)の順であった。



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」平成28(2016)年年次報告書」

6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率 (2016年) (複数回答)

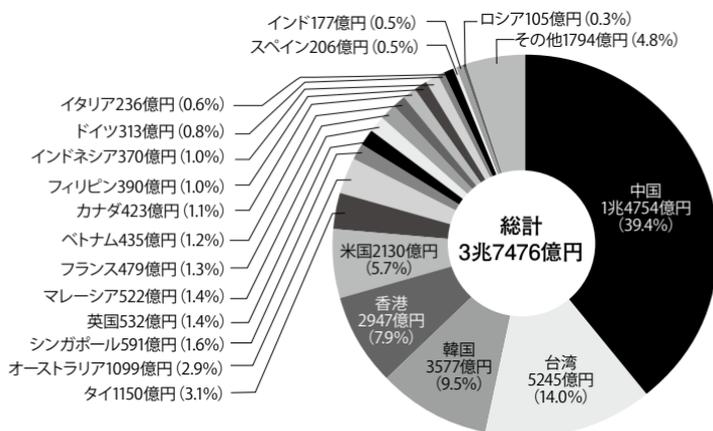
東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、韓国からは福岡への訪問率が大阪に次いで2位となっている。

単位：%

	1位	2位	3位	4位	5位
韓国	大阪 31.0	福岡 26.7	東京 23.0	京都 16.5	千葉 14.3
台湾	東京 34.1	千葉 30.4	大阪 30.1	京都 19.5	北海道 12.0
中国	東京 59.3	大阪 58.5	千葉 42.5	京都 40.6	愛知 19.5
香港	大阪 34.1	東京 33.7	千葉 26.9	京都 20.5	沖縄 12.1
米国	千葉 82.6	東京 69.8	京都 27.3	大阪 25.7	神奈川 16.5

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」平成28(2016)年 年次報告書」

7 訪日外国人旅行者の国・地域別旅行消費額 (2016年)



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」平成28年 年次報告書」

8 費目別訪日外国人旅行消費額 (2016年)

国籍・地域	旅行支出総額	【費目別旅行支出】(円/人)						【平均泊数】(泊)	
		宿泊費	飲食費	交通費	娯楽・サービス費	買物代	その他	全目的	観光・レジャー
全国籍・地域	155,896	42,182	31,508	17,838	4,725	59,323	320	10.1	6.0
韓国	70,281	22,090	17,847	7,505	3,042	19,562	234	4.5	3.3
台湾	125,854	33,634	26,611	14,126	4,137	47,122	224	7.4	5.2
香港	160,230	41,501	34,570	17,328	4,412	62,389	29	6.3	5.6
中国	231,504	44,126	38,943	19,917	5,014	122,895	609	11.8	6.1
タイ	127,583	34,532	25,858	16,529	4,821	45,414	430	9.9	6.0
シンガポール	163,210	58,462	34,903	24,891	3,242	40,428	1,285	8.0	8.0
マレーシア	132,353	41,047	27,753	19,799	3,671	40,023	60	11.7	6.9
インドネシア	136,619	47,117	22,586	27,171	5,051	34,665	28	15.0	7.0
フィリピン	112,228	33,192	26,505	13,419	4,959	34,093	59	28.3	9.0
ベトナム	186,138	49,314	54,182	19,556	4,125	58,883	77	35.4	9.3
インド	144,275	61,354	27,379	19,713	2,784	32,971	74	22.8	8.8
英国	181,795	80,131	41,220	30,011	6,408	24,000	24	12.6	12.3
ドイツ	171,009	78,849	36,899	29,715	5,068	20,350	128	14.0	14.2
フランス	189,006	75,462	40,799	34,590	7,830	30,299	26	16.0	14.7
イタリア	198,000	78,597	45,299	38,900	9,315	25,596	293	12.8	12.2
スペイン	224,072	92,211	49,103	44,168	6,482	32,052	57	14.0	12.9
ロシア	190,874	61,845	31,004	21,812	7,258	64,889	4,067	21.1	10.6
米国	171,418	70,707	41,137	27,856	5,427	26,111	180	14.1	9.5
カナダ	154,977	55,366	36,319	28,509	5,184	29,326	273	12.8	10.7
オーストラリア	246,866	99,802	51,202	40,169	17,957	37,587	150	13.2	12.7
その他	183,083	67,698	41,889	29,633	6,505	37,333	24	18.9	13.3

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」平成28(2016)年 年次報告書」

9 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移 (上位10都市)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1 東京(23区)	497	491	470	500	531	543	557
2 福岡市	206	216	221	252	253	336	363
3 横浜市	179	174	169	196	226	202	221
4 京都市	164	155	137	191	176	200	218
5 名古屋市	124	122	112	140	172	163	190
6 大阪市	94	91	83	126	143	130	178
7 札幌市	82	86	73	113	113	104	139
8 神戸市	76	72	72	92	93	101	113
9 つくば地区	74	69	54	81	89	82	107
10 千里地区	71	69	46	61	77	80	94

- (注) 1. 国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の会議の数
 2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる
 3. 千里地区は大府府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む
 4. つくば地区は茨城県土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2015年)」

10 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2016年)

(千人泊)

施設所在地	外国人延べ宿泊者数(注)	国籍(出身地)																					
		韓国	中国	香港	台湾	米留	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他	
北海道	6,120	898	1,468	700	1,374	120	20	22	9	9	17	301	392	278	4	136	65	7	32	3	2	228	
青森県	145	25	17	8	50	20	1	1	1	2	1	2	6	1	1	3	0	0	1	0	0	5	
岩手県	116	6	12	8	62	5	1	1	1	1	0	2	4	1	0	3	0	0	1	0	0	6	
宮城県	181	9	32	6	60	18	1	2	2	2	1	2	10	1	1	3	1	1	1	0	0	17	
秋田県	57	7	4	3	23	4	0	1	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0	2	0	1	5	
山形県	71	8	8	4	30	3	0	1	1	1	1	1	4	0	0	2	0	0	0	0	0	4	
福島県	72	5	12	1	18	6	0	1	2	1	0	1	3	1	1	2	0	2	1	1	0	13	
茨城県	191	11	84	4	24	13	1	4	3	2	1	2	6	2	1	1	1	3	1	2	2	20	
栃木県	202	10	28	11	46	26	3	5	4	5	1	4	14	2	2	4	2	2	1	2	1	27	
群馬県	195	8	23	17	89	11	1	2	2	2	1	3	13	1	1	3	2	1	1	2	1	10	
埼玉県	160	21	63	4	10	14	1	2	4	2	1	2	6	2	2	2	1	1	1	1	1	16	
千葉県	3,440	114	1,426	123	495	274	26	35	22	16	14	67	218	51	15	86	28	16	30	8	8	263	
東京都	16,121	1,109	3,604	924	1,864	1,829	234	433	295	328	94	512	595	223	135	578	296	106	243	219	189	2,024	
神奈川県	2,189	117	708	74	179	288	33	63	54	47	10	39	73	24	45	43	28	24	20	14	26	259	
新潟県	187	19	35	16	43	11	1	3	2	1	4	5	7	3	2	9	2	1	1	1	1	0	18
富山県	194	18	19	32	63	6	1	1	1	1	1	4	9	5	1	2	7	2	3	0	0	10	
石川県	588	23	59	70	204	43	6	13	7	16	1	16	17	6	1	18	10	2	1	16	9	51	
福井県	48	2	10	8	17	2	0	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
山梨県	1,244	11	678	55	157	30	6	6	10	9	1	28	106	26	2	16	30	26	4	1	2	30	
長野県	905	30	113	96	315	26	6	12	10	7	2	29	43	11	1	81	28	2	6	3	3	75	
岐阜県	838	34	182	116	157	31	6	16	13	16	1	24	56	21	1	27	14	5	2	17	23	72	
静岡県	1,417	43	984	19	132	39	3	6	6	7	2	11	32	20	14	7	16	12	4	4	1	51	
愛知県	2,169	88	1,087	113	219	100	10	13	16	11	3	20	97	17	10	15	18	31	15	6	4	203	
三重県	271	44	109	12	42	10	1	3	4	4	0	2	8	3	1	1	2	4	1	2	0	12	
滋賀県	441	48	120	32	134	16	3	7	6	1	8	14	8	4	6	5	3	2	2	2	1	15	
京都府	4,427	190	982	197	653	534	69	145	100	144	16	86	63	43	24	238	42	9	22	137	130	531	
大阪府	9,871	1,638	2,782	1,055	1,656	339	65	72	47	79	10	207	363	137	34	176	153	70	196	37	35	636	
兵庫県	985	123	263	88	250	35	7	10	12	16	2	13	29	11	4	13	8	5	6	6	4	73	
奈良県	276	10	152	12	30	11	2	4	3	7	1	3	4	1	1	4	1	1	1	4	2	16	
和歌山県	430	20	164	73	60	11	3	3	2	7	0	6	11	2	0	5	2	1	1	6	2	31	
鳥取県	88	36	11	15	12	2	1	0	1	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	5	
島根県	43	6	5	6	9	3	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	6	
岡山県	261	20	46	46	60	12	3	4	4	11	0	3	6	4	1	5	1	1	1	3	1	28	
広島県	756	27	70	60	58	103	15	38	27	39	2	10	15	5	11	76	4	2	6	21	19	136	
山口県	87	41	6	4	11	11	0	1	1	1	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4	
徳島県	57	2	8	18	7	4	1	1	1	2	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	5	
香川県	277	31	49	32	72	8	1	2	1	3	0	1	1	0	0	3	0	0	1	0	1	25	
愛媛県	139	20	17	27	40	7	1	1	1	2	0	2	1	1	0	2	0	0	1	0	1	13	
高知県	54	7	5	11	17	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	
福岡県	2,574	961	320	309	498	85	13	17	10	9	3	36	92	13	6	16	7	7	17	4	3	144	
佐賀県	242	108	47	16	34	4	1	1	1	2	0	2	6	1	0	1	1	0	0	0	0	0	16
長崎県	592	171	64	32	119	47	3	5	7	4	0	8	15	2	2	5	2	1	5	2	1	94	
熊本県	508	142	80	63	124	13	2	2	3	2	1	10	15	2	2	4	1	2	3	1	1	28	
大分県	720	386	69	58	102	7	1	1	1	2	1	9	25	4	1	2	1	2	4	1	0	18	
宮崎県	221	96	9	49	48	3	0	1	1	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	5	
鹿児島県	437	58	62	128	108	11	3	4	4	4	1	7	4	2	0	4	1	1	1	1	1	24	
沖縄県	3,464	999	739	450	849	148	12	12	8	8	4	22	11	6	1	11	2	1	1	7	3	106	
平成28年計	64,068	7,799	16,835	5,205	10,624	4,342	568	975	715	839	202	1,519	2,404	944	338	1,619	784	355	640	533	478	5,382	
対前年増減	5.9%	15.7%	3.3%	8.2%	1.3%	14.3%	8.2%	7.7%	11.1%	8.8%	-6.0%	10.1%	0.3%	12.4%	14.9%	10.0%	7.5%	19.8%	8.0%	33.0%	26.3%	5.0%	

(注)1. 国籍(出身地)不詳を含む。

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

第3章

主要ツーリズム産業の状況

1 旅行業

1 旅行業者数の推移

旅行会社数は、減少傾向であったが、2016年は1万社を上回り増加。第1種、第2種、第3種、地域限定旅行業者は増加したが、旅行業者代理業者は減少した。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	地域限定旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2009	791	2,787	5,957	-	9,535	901	10,436
2010	769	2,744	5,891	-	9,404	879	10,283
2011	738	2,785	5,837	-	9,360	880	10,240
2012	726	2,799	5,749	-	9,274	872	10,146
2013	701	2,869	5,738	-	9,308	837	10,145
2014	696	2,777	5,625	45	9,143	835	9,978
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100

(注)第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代表を行うことができる。

第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。

第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。

地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができる。

旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。

各年とも4月1日現在

出典：日本交通公社「旅行年報2016」

2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移（参考）

（参考）日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）

2014（2014年4月1日現在）	旅行会社数	648
	営業所数	4,632
	代理業者の営業所数	1,395
	従業員数（旅行業部門）	64,557
2015（2015年4月1日現在）	旅行会社数	642
	営業所数	4,592
	代理業者の営業所数	735
	従業員数（旅行業部門）	62,611
2016（2016年4月1日現在）	旅行会社数	1,158
	営業所数	5,553
	代理業者の営業所数	711
	従業員数（旅行業部門）	67,925

（参考）日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	計
2017 (2017年 4月1日現在)	旅行会社数	644	215	332	1,191
	営業所数（主たる営業所を含む）	4,533	576	466	5,575
	旅行業者代理業者数	420	12	41	473
	旅行業者代理業者営業所数（主たる営業所を含む）	525	16	41	582
	従業員数（旅行業部門、役員数は含まず）	65,419	2,848	1,912	70,179

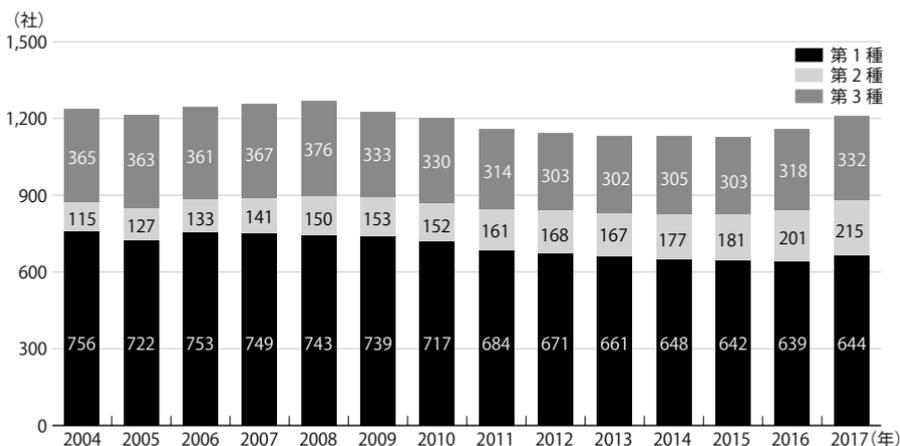
出典：日本旅行業協会（JATA）

3 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2017年4月現在、JATAの賛助会員を含めた会員数は2171社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5592社（2017年4月1日現在、第1種：55社、第2種：2466社、第3種：2963社、地域限定：51社、賛助会員：57社）が加盟している。



年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303	1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318	1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332	1,191	430	97	453	2,171

(注)各年とも4月1日現在

出典：日本旅行業協会（JATA）

4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

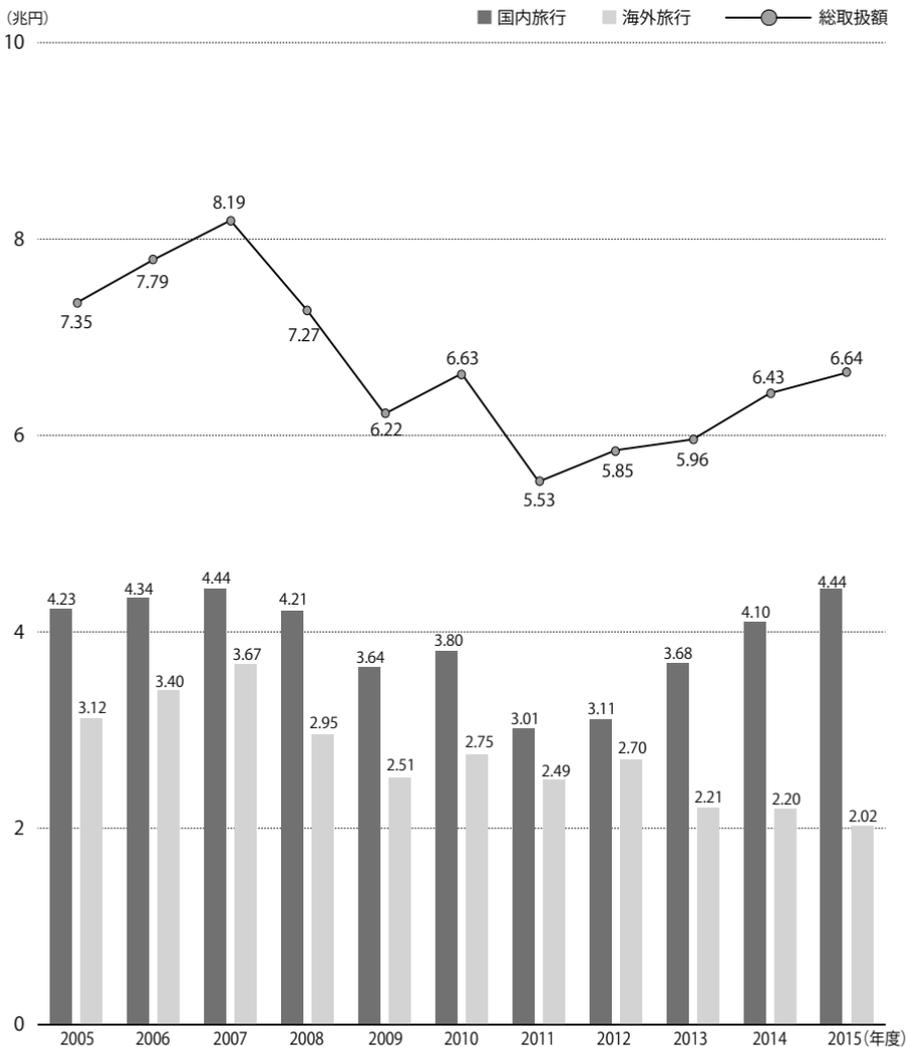
都道府県	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行業計	シェア(%)	代理業	合計
北海道	22	115	148	7	292	3.1	33	325
青森県	3	32	22	6	63	0.7	10	73
岩手県	2	28	28	1	59	0.6	14	73
宮城県	9	44	75	3	131	1.4	7	138
福島県	4	62	58	2	126	1.3	15	141
秋田県	3	20	23	0	46	0.5	9	55
山形県	3	39	27	5	74	0.8	10	84
新潟県	7	58	71	6	142	1.5	21	163
長野県	8	104	88	7	207	2.2	18	225
富山県	5	54	57	2	118	1.2	7	125
石川県	5	36	59	3	103	1.1	10	113
茨城県	3	109	92	0	204	2.1	10	214
栃木県	1	78	94	0	173	1.8	9	182
群馬県	0	65	87	1	153	1.6	16	169
埼玉県	3	140	255	1	399	4.2	12	411
千葉県	3	100	248	3	354	3.7	11	365
東京都	402	430	1,535	4	2,371	24.8	111	2,482
神奈川県	11	81	221	3	316	3.3	27	343
山梨県	3	28	70	1	102	1.1	9	111
福井県	3	28	56	2	89	0.9	3	92
岐阜県	6	44	86	3	139	1.5	10	149
静岡県	10	79	130	4	223	2.3	28	251
愛知県	36	127	294	3	460	4.8	40	500
三重県	3	35	76	1	115	1.2	7	122
滋賀県	0	27	62	3	92	1.0	11	103
京都府	7	59	163	7	236	2.5	12	248
大阪府	46	182	605	4	837	8.8	66	903
兵庫県	11	62	179	1	253	2.6	25	278
奈良県	3	20	49	2	74	0.8	6	80
和歌山県	1	31	29	3	64	0.7	12	76
鳥取県	2	16	13	3	34	0.4	3	37
島根県	1	20	18	1	40	0.4	4	44
岡山県	5	54	66	2	127	1.3	20	147
広島県	10	66	87	1	164	1.7	14	178
山口県	2	25	19	1	47	0.5	7	54
徳島県	2	26	27	3	58	0.6	3	61
香川県	4	35	29	2	70	0.7	5	75
愛媛県	6	43	28	4	81	0.8	9	90
高知県	1	19	27	1	48	0.5	3	51
福岡県	21	63	220	3	307	3.2	47	354
佐賀県	0	11	16	0	27	0.3	3	30
長崎県	4	23	35	10	72	0.8	9	81
熊本県	3	46	50	0	99	1.0	7	106
大分県	2	29	19	3	53	0.6	10	63
宮崎県	2	23	24	0	49	0.5	13	62
鹿児島県	6	40	44	8	98	1.0	11	109
沖縄県	10	58	80	14	162	1.7	3	165
計	704	2,914	5,789	144	9,551	100	750	10,301

(注) 表の数字は2017年4月1日現在の「主たる営業所」の数字である。

出典：観光庁

5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2015年度の部門別取扱高をみると、国内は8.3%増加、海外旅行は8.4%減少となった。



出典：日本交通公社「旅行年報2016」

6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2016年は主要旅行会社のブランド商品の取扱単価・全取扱高に占める割合とも、国内旅行は前年を上回ったが、海外旅行、外国人旅行は前年を下回っている。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2012	25,235	102.0	172,618	104.4	19,671	87.8
2013	25,905	102.7	187,275	108.5	18,964	96.4
2014	27,166	104.9	204,881	109.4	17,622	92.9
2015	29,101	107.1	202,793	99.0	17,236	97.8
2016	29,355	100.9	190,376	93.9	15,541	90.2

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2012	918,563	23.3	772,240	32.7	2,863	4.6	1,693,666	26.6
2013	968,934	23.7	767,024	33.8	3,598	4.6	1,739,556	27.1
2014	985,585	24.0	748,421	33.3	4,756	4.5	1,738,762	26.9
2015	1,033,670	23.8	687,559	33.6	6,424	4.0	1,727,653	26.4
2016	1,005,002	28.0	605,989	30.4	7,074	3.7	1,618,065	28.0

(注) 対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

(人)

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2007	4,717	124,046	7,431	149,390
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232
2013	2,781	145,794	4,702	181,934
2014	3,004	148,798	4,249	186,183
2015	2,296	151,094	4,408	190,591
2016	2,750	153,844	5,081	195,672

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
 2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

9 通訳案内士登録者数の推移

(人)

年	英 語	フ ラ ン ス 語	ス ペ イ ン 語	ド イ ツ 語	中 国 語	イ タ リ ア 語	ポ ル ト ガ ル 語	ロ シ ア 語	韓 国 語	タ イ 語	合 計
2008	8,353	533	533	455	1,344	110	73	201	584	4	12,190
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754

(注) 各年4月1日現在

出典：観光庁

10 エリア・スペシャリスト(AS) 講座別の受講・合格・認定者数

2015年度よりスタートした養成講座であり、2017年3月末現在の認定者数は1988人となっている。

	受講者数	再受講者数	計	合格者数/合格率		認定者数	
				合格者 (70点以上)	合格率	合計	累計
ヨーロッパI	126	4	130	63	95.5%	76	168
ヨーロッパII	158	10	168	64	98.5%	96	235
ヨーロッパIII	159	2	157	79	94.0%	90	220
アジアI	151	6	157	58	90.6%	97	184
アジアII	237	4	241	112	94.9%	136	293
北・南米	161	9	170	79	97.5%	87	180
ハワイ・マリアナ	398	17	415	165	94.8%	278	546
オセアニア・太平洋	161	4	165	84	98.8%	97	162
	1,551	56	1,607	704	95.5%	957	1,988

(注) 1. エリア・スペシャリスト(AS)とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。
 ヨーロッパI: デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ
 ヨーロッパII: フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア
 ヨーロッパIII: イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE
 アジアI: 中国・台湾・香港・マカオ
 アジアII: 韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア
 北・南米: カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン
 ハワイ・マリアナ: ハワイ州・グアム・北マリアナ諸島
 オセアニア・太平洋: オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー
 2. データは2017年3月現在のものである。

出典: 日本旅行業協会 (JATA)

11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員における女性の比率が高い。

年	会社数	登録添乗員数		合計(人)
		男性(%)	女性(%)	
2004	60	22.0	78.0	11,373
2005	60	23.1	76.9	11,239
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129

(注) 1. 日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)
 2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典: 日本添乗サービス協会 (TCSA)

2 宿泊業

1 ホテル数及び客室数等の推移

2015年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は、84.9室となっている。

年度	区分	ホテル		施設当たりの 平均客室数	うち登録ホテル	
		施設数	客室数		施設数	客室数
2009		9,688	798,070	82.4	1,070	191,926
2010		9,710	803,248	82.7	1,020	185,191
2011		9,863	814,355	82.6	1,023	184,877
2012		9,796	814,984	83.2	1,016	183,878
2013		9,809	827,211	84.3	1,004	182,165
2014		9,879	834,588	84.5	984	178,456
2015		9,967	846,332	84.9	948	—

- (注) 1. 「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。
2. 2011年は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管内の事務所が含まれていない。

出典：ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

2 旅館数及び客室数等の推移

2015年度末現在の1旅館当たりの平均客室数は、17.3室となっている。

年度	区分	旅館		施設当たりの 平均客室数	うち登録旅館	
		施設数	客室数		施設数	客室数
2009		48,966	791,893	16.2	1,848	109,797
2010		46,906	764,316	16.3	1,672	100,883
2011		46,196	761,448	16.5	1,658	99,963
2012		44,744	740,977	16.6	1,650	99,611
2013		43,363	735,271	17.0	1,609	97,355
2014		41,899	710,019	16.9	1,586	96,069
2015		40,661	701,656	17.3	1,507	—

- (注) 1. 「登録旅館」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。
2. 2011年は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管内の事務所が含まれていない。

出典：旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館は観光庁による各年度12月末の集計データ

3 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

施設数・総ベッド数とも年々減少しているものの、外国人宿泊者数の増加に伴い、宿泊者数は増加傾向にある。

年度	区分	施設数	総ベッド数	宿泊者数(千人)	外国人宿泊者数(千人)
2009		260	9,148	468	78
2010		249	9,134	432	73
2011		232	8,145	375	38
2012		224	8,435	375	56
2013		222	7,973	383	66
2014		220	7,371	387	79
2015		212	6,985	408	100

出典：日本ユースホステル協会

4 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数、収容定員ともに減少がみられたものの、延べ宿泊利用人員は増加した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員(人)	年度延べ宿泊 利用人員(人)	入湯税 収入済額(千円)
北海道	245	648	122,126	13,708,026	2,471,650
青森県	133	260	24,047	1,620,952	190,268
岩手県	79	197	24,726	2,256,640	515,476
宮城県	82	229	34,022	2,513,184	510,150
秋田県	124	238	21,919	1,655,160	546,821
山形県	88	342	31,365	2,410,052	598,793
福島県	132	556	59,716	4,473,562	773,697
茨城県	107	74	6,847	677,961	387,552
栃木県	68	432	53,949	4,597,120	863,892
群馬県	103	594	54,069	5,716,140	937,381
埼玉県	27	37	4,653	534,585	44,591
千葉県	94	167	44,735	3,180,471	399,804
東京都	26	41	2,787	277,180	299,144
神奈川県	33	595	48,707	4,847,015	868,732
新潟県	153	558	62,664	3,544,922	856,652
富山県	69	128	16,203	1,388,267	330,518
石川県	53	194	29,412	4,411,231	592,296
福井県	38	141	21,087	1,373,309	445,804
山梨県	28	240	27,937	4,290,815	763,720
長野県	224	1,190	98,246	7,918,332	1,271,284
岐阜県	62	326	29,039	2,824,031	731,858
静岡県	117	1,878	144,482	11,585,115	1,732,752
愛知県	34	87	14,078	1,608,298	279,663
三重県	68	293	41,098	3,991,909	599,136
滋賀県	23	43	8,200	1,147,540	229,848
京都府	39	170	14,235	1,617,792	244,440
大阪府	38	42	9,674	2,121,392	204,116
兵庫県	80	394	39,210	5,022,125	797,355
奈良県	30	68	5,198	529,106	41,187
和歌山県	51	213	31,636	3,847,792	456,355
鳥取県	15	116	14,174	1,216,972	180,467
島根県	43	116	10,921	1,199,025	204,907
岡山県	37	88	8,631	871,380	200,153
広島県	65	82	7,881	1,030,260	240,963
山口県	51	152	13,274	1,691,489	231,535
徳島県	32	35	3,697	395,900	43,843
香川県	27	53	9,881	1,165,856	160,680
愛媛県	38	98	11,672	1,593,205	184,075
高知県	32	48	6,198	491,299	51,493
福岡県	54	92	10,633	1,356,075	263,622
佐賀県	24	110	9,431	843,711	163,953
長崎県	31	91	13,479	1,609,765	271,346
熊本県	54	413	33,719	3,257,600	423,580
大分県	64	779	45,813	5,493,615	602,188
宮崎県	32	66	7,183	723,449	141,647
鹿児島県	100	385	32,948	2,355,880	292,477
沖縄県	8	9	5,461	1,078,533	101,308
2015年度計	3,155	13,108	1,371,063	132,064,038	22,743,172
2014年度計	3,158	13,277	1,377,429	128,012,222	22,372,601
2013年度計	3,098	13,358	1,377,387	126,422,229	22,061,618

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上(2016年3月末現在)
2. 宿泊利用人員は参考数値

出典：環境省自然環境局、総務省自治税務局

5 宿泊観光旅行の利用交通機関(複数回答)

2014年度に減少した自家用車は2013年度並みに戻り、飛行機の利用も増加傾向にある。一方、貸切バスの利用が減少傾向にある。

(%)

交通機関 \ 年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
自家用車	48.9	50.0	54.9	54.3	48.3	47.1	46.8	45.8	46.7
貸切バス	22.3	20.6	17.4	16.3	11.4	10.9	9.9	9.5	7.9
J R	21.8	22.1	21.1	22.7	29.0	30.2	30.6	31.3	31.3
飛行機	11.4	11.6	10.2	10.3	12.2	13.0	12.7	13.6	14.3
私鉄	9.5	10.9	9.8	9.9	9.7	10.2	10.9	10.2	10.5
路線バス	7.0	8.3	7.5	6.6	7.8	8.6	7.9	8.1	8.0
レンタカー	6.0	5.5	5.7	5.1	5.2	5.3	5.6	6.0	6.9
タクシー・ハイヤー	5.3	5.1	3.5	3.2	3.1	3.2	2.7	2.7	2.8
船舶	2.8	3.5	2.6	3.1	1.8	2.0	2.3	2.0	2.0
その他	1.6	2.4	1.8	1.7	1.5	1.7	1.9	1.5	1.7

出典：日本観光振興協会 平成28(2016)年度版「観光の実態と志向」

6 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設) (2016年)

(千人/泊)

施設所在地	延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ						うち 外国人延べ 宿泊者数
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所	
北海道	28,958	6,850	4,281	10,363	7,087	255	122	6,120
青森県	3,634	1,021	263	2,008	293	49	0	145
岩手県	4,965	1,600	1,072	1,685	561	45	3	116
宮城県	8,658	2,264	822	4,236	889	411	37	181
秋田県	2,669	1,010	143	1,065	325	87	39	57
山形県	4,115	1,930	176	1,608	312	48	42	71
福島県	8,161	2,799	1,466	3,446	246	114	90	72
茨城県	4,374	1,021	132	2,655	504	15	47	191
栃木県	8,121	3,136	2,294	2,181	235	73	201	202
群馬県	6,614	3,468	864	1,992	227	18	45	195
埼玉県	3,953	232	175	3,003	533	9	—	160
千葉県	20,197	1,186	10,467	4,376	3,784	212	172	3,440
東京都	50,898	1,616	714	28,501	18,542	1,038	487	16,121
神奈川県	16,819	1,828	2,535	7,589	4,035	133	699	2,189
新潟県	7,446	2,502	945	3,249	572	99	79	187
富山県	2,718	852	230	1,123	402	68	44	194
石川県	7,591	2,781	534	3,198	920	129	27	588
福井県	2,977	1,432	180	1,137	189	23	16	48
山梨県	5,882	2,490	1,931	1,079	109	165	108	1,244
長野県	13,032	4,653	3,671	3,572	605	267	264	905
岐阜県	5,060	2,026	1,202	1,315	374	58	84	838
静岡県	17,517	5,277	4,508	5,581	1,195	229	727	1,417
愛知県	14,243	1,252	667	8,197	3,362	557	208	2,169
三重県	6,633	2,021	1,622	2,689	220	10	71	271
滋賀県	3,839	1,039	685	1,326	546	135	109	441
京都府	16,418	3,147	645	5,826	5,875	675	250	4,427
大阪府	29,160	419	3,017	14,708	10,203	681	132	9,871
兵庫県	11,385	2,729	1,789	3,885	2,311	302	368	985
奈良県	1,818	567	238	428	483	102	—	276
和歌山県	3,927	1,718	879	975	131	165	59	430
鳥取県	2,229	1,077	80	831	212	29	—	88
島根県	2,652	929	26	1,436	217	15	28	43
岡山県	4,361	653	313	2,473	769	143	11	261
広島県	7,901	880	532	4,138	1,813	483	55	756
山口県	3,652	1,018	263	2,025	200	100	46	87
徳島県	1,610	286	273	808	194	17	32	57
香川県	2,990	576	631	1,210	429	134	10	277
愛媛県	3,326	1,167	61	1,635	386	26	50	139
高知県	2,143	474	253	1,091	278	47	—	54
福岡県	14,652	538	990	9,580	3,091	241	212	2,574
佐賀県	2,446	849	386	1,066	100	39	7	242
長崎県	5,611	941	1,416	2,156	925	63	110	592
熊本県	6,236	1,584	755	3,298	462	83	54	508
大分県	5,861	1,670	1,697	2,290	190	5	9	720
宮崎県	2,926	365	602	1,612	249	98	—	221
鹿児島県	6,069	1,232	861	3,346	550	77	3	437
沖縄県	17,160	—	11,406	3,499	1,989	192	75	3,464
平成28年 計	413,606	79,105	68,693	175,488	77,127	7,963	5,230	64,068
前年増減	-1.3%	-2.5%	0.6%	-0.7%	-2.2%	-9.4%	0.2%	5.9%

(注) 述べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 平成28(2016)年速報値」

3 運輸業

1 JR6社の概況

	資本金(億円)	従業員数(人)	営業キロ(km)	総駅数(駅)	車両数(両)
JR北海道	90	7,065	2,568.7	435	1,043
JR東日本	2,000	57,580	7,457.3	1,665	12,960
JR東海	1,120	18,164	1,970.8	405	4,836
JR西日本	1,000	29,683	5,007.1	1,197	6,607
JR四国	35	2,450	855.2	259	439
JR九州	160	9,060	2,273.0	567	1,677

出典：各社ホームページ（2017年4月現在）

2 大手私鉄の概況

	京王電鉄	東京急行電鉄	小田急電鉄	京浜急行電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京メトロ
資本金(百万円)	59,023	121,724	60,359	43,738	21,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数(人)	2,447	4,302	3,593	1,824	3,621	3,469	1,679	9,289
鉄軌道事業	営業キロ(km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	195.1
	駅数(駅)	69	97	70	73	92	203	69
	客車車両数(両)	843	1,200	1,064	790	1,272	1,884	582

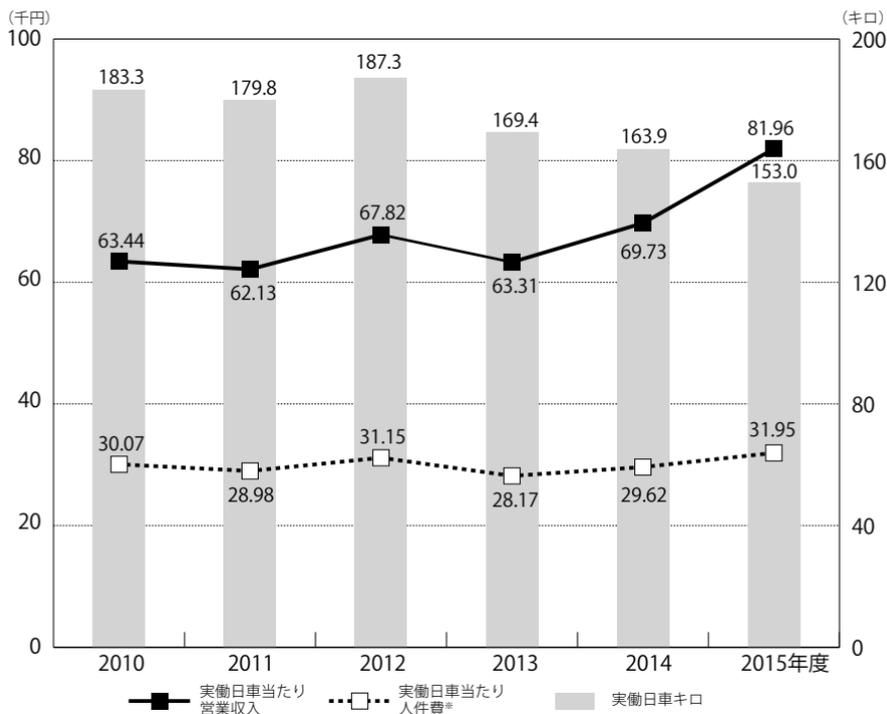
	相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本鉄道	阪急電鉄	京阪電気鉄道	南海電気鉄道	阪神電気鉄道	西日本鉄道	
資本金(百万円)	100	88,863	100	100	100	72,984	29,384	26,157	
総従業員数(人)	1,120	5,012	7,532	3,123	1,563	2,595	1,797	4,343	
鉄軌道事業	営業キロ(km)	35.9	444.2	501.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
	駅数(駅)	25	275	286	90	89	100	51	72
	客車車両数(両)	398	1,087	1,905	1,307	693	696	358	332

(注)日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会（2017年4月現在）

3 貸切バス取扱の推移

2010年度から2015年度の推移をみると、実働日車キロは減少しているにもかかわらず、実働日車当たり営業収入は増加傾向にあり、安全に対する取り組みが強化されている。

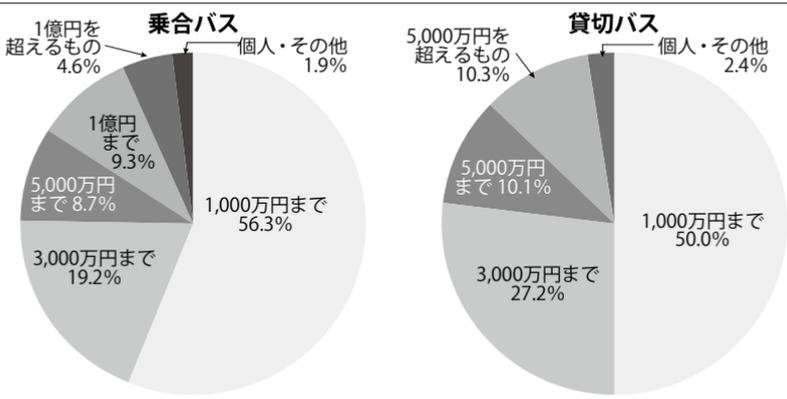


項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
実働日車キロ	キロ	183.3	179.8	187.3	169.4	163.9	153.0
実働日車当たり総走行キロ	キロ	231.1	228.1	236.0	218.9	211.6	199.2
実働率	%	57.9	57.0	62.4	58.9	57.1	53.1
実働日車当たり営業収入	円	63,435	62,129	67,818	63,308	69,725	81,955
実働日車当たり人件費*	円	30,066	28,981	31,150	28,172	29,622	31,948
実働日車当たり経費 (経常費用)	円	65,025	64,027	68,387	63,700	66,733	71,102
経費に占める人件費の割合**	%	46.2	45.3	45.5	44.2	44.4	44.9
経費に占める燃料費の割合	%	10.4	11.6	11.8	12.1	10.9	7.7
運行回数による旅行者者扱い比率	%	—	—	—	43.3	38.5	30.5

(注) 1. ※の人件費は一般管理部門を含む人件費
2. 輸送実績報告書より集計

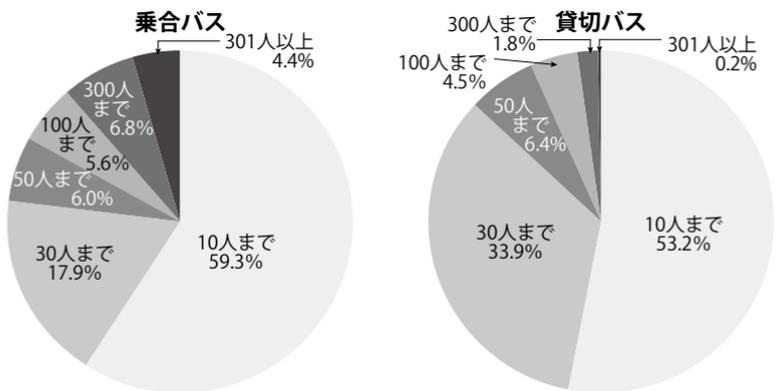
出典：日本バス協会「日本のバス事業」(2010年度版～2015年度版)

4 バス会社の資本金別事業者数の構成比率



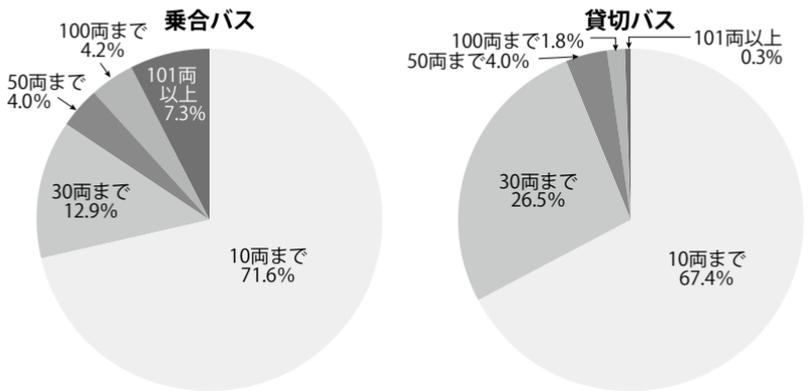
出典：日本バス協会「日本のバス事業」(2010年度版～2015年度版)

5 バス会社の従業員数別事業者数の構成比率



出典：日本バス協会「日本のバス事業」(2010年度版～2015年度版)

6 バス会社の車両数規模別事業者数の構成比率



出典：日本バス協会「日本のバス事業」(2010年度版～2015年度版)

7 国内航空会社の旅客数・座席利用率推移

航空会社名	年度	旅客数(千人)					座席利用率(%)				
		2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
日本航空	幹線	11,415	11,296	11,455	12,218	12,749	63.6	65.3	66.6	69.4	71.6
	ローカル線	5,171	4,954	4,782	8,075	11,448	60.9	57.8	59.9	61.0	62.5
	計	16,586	16,249	16,237	20,293	24,197	62.8	63.1	64.8	66.2	67.4
全日本空輸	幹線	15,651	15,794	16,118	16,263	16,434	63.1	65.0	65.8	67.9	67.7
	ローカル線	21,027	22,522	23,245	23,097	22,962	58.7	59.1	58.4	60.2	61.3
	計	36,679	38,315	39,363	39,360	39,396	60.8	61.8	61.6	63.6	64.2
日本トランスオーシャン航空	幹線	427	598	693	680	657	60.5	65.9	71.1	71.5	68.6
	ローカル線	2,073	2,091	2,003	1,998	3,497	64.4	69.4	68.0	71.6	74.2
	計	2,499	2,689	2,697	2,678	4,154	63.6	68.4	69.0	71.6	72.9
ジェイエア	幹線	—	94	135	189	159	—	70.2	73.2	75.8	78.8
	ローカル線	—	1,956	2,050	2,355	2,666	—	66.4	59.8	63.3	67.8
	計	—	2,049	2,185	2,544	2,824	—	66.6	60.5	64.1	68.2
日本エアコミューター	幹線	39	—	—	—	—	61.7	—	—	—	
	ローカル線	1,687	1,745	1,776	1,646	1,557	58.3	58.8	58.3	56.6	59.5
	計	1,726	1,745	1,776	1,646	1,557	58.4	58.8	58.3	56.6	59.5
ジャルエクスプレス	幹線	983	1,112	1,338	562	—	59.2	59.2	60.2	70.8	—
	ローカル線	4,664	5,709	6,477	3,281	—	59.6	61.1	62.1	61.9	—
	計	5,647	6,821	7,815	3,844	—	59.5	60.8	61.7	63.2	—
スカイマーク	幹線	3,040	3,635	3,279	2,871	3,252	86.4	73.3	74.6	72.9	82.6
	ローカル線	3,219	3,094	3,290	3,670	2,734	72.2	64.2	62.6	62.4	69.9
	計	6,259	6,729	6,569	6,541	5,986	79.2	69.3	68.6	66.8	76.8
AIR DO	幹線	1,345	1,361	1,344	1,299	1,233	73.1	71.1	73.1	70.7	65.7
	ローカル線	1,316	1,515	1,792	1,875	1,844	68.6	68.4	64.9	62.9	63.0
	計	2,661	2,876	3,136	3,174	3,077	70.8	69.7	68.0	65.8	64.6
ソラシドエア	ローカル線	1,825	2,079	2,431	2,544	2,983	62.0	66.7	65.0	66.5	66.0
スターフライヤー	幹線	557	697	1,226	1,116	1,024	66.9	72.5	68.3	75.2	73.5
	ローカル線	765	804	862	1,141	1,244	66.1	65.4	68.1	65.3	69.0
	計	1,322	1,502	2,089	2,257	2,268	66.4	68.3	68.2	69.8	70.9
日本貨物航空	幹線	67	—	—	—	—	85.2	—	—	—	
Peach Aviation	幹線	—	876	1,358	1,552	2,063	—	79.2	86.2	86.6	88.2
	ローカル線	—	415	791	956	1,071	—	73.8	81.4	84.2	86.1
	計	—	1,290	2,149	2,508	3,135	—	78.0	84.6	85.8	87.6
ジェットスター・ジャパン	幹線	—	1,059	1,952	2,711	3,001	—	71.5	79.6	77.2	85.7
	ローカル線	—	2	1,069	1,482	1,905	—	87.0	72.1	69.8	77.3
	計	—	1,060	3,020	4,193	4,906	—	71.6	77.1	74.8	82.6
バニラ・エア	幹線	—	340	405	569	858	—	63.8	70.1	74.2	86.9
	ローカル線	—	—	79	78	104	—	75.8	55.7	79.4	79.8
	計	—	340	484	647	962	—	63.8	68.0	74.9	85.8
春秋航空日本	ローカル線	—	—	—	225	330	—	—	—	58.2	72.4
合 計	幹線	33,525 (97.2)	36,860 (109.7)	39,303 (106.6)	40,030 (101.8)	41,430 (103.5)	65.2	66.5	68.2	70.4	72.5
	ローカル線	41,746 (93.3)	46,884 (102.2)	50,647 (108.0)	52,423 (103.5)	54,345 (103.7)	60.9	61.1	61.1	62.3	64.5
	計	75,270 (95.0)	83,744 (105.4)	89,951 (107.4)	92,454 (102.8)	95,775 (103.6)	63.0	63.6	64.3	65.9	68.2

(注)1. 国土交通省「航空輸送統計年報」により作成。2012年度以降は国土交通省調べによる。

2. ()内は、対前年度比(%)

3. 単位以下は四捨五入

4. 「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう。

5. チャーター便による実績を除く。

6. 2005年度以降の日本航空には、日本航空インターナショナル(旧 日本航空)及び日本航空ジャパン(旧 日本エアシステム)を含み、全日本空輸には、全日本空輸、エア・ニッポン、エア・ネクスト、エア・ニッポンネットワーク及びエア・セントラルを含む。

7. 2015年度以降の日本航空には、ジャルエクスプレスを含む。

8 空港(海港)別外国人入国者数・日本人出国者数(2016年)

外国人入国者数は、空港では広島・羽田・那覇が、海港では長崎・比田勝が大幅に増加。日本人出国者数は、空港では新千歳・那覇が、海港では境・比田勝・大阪の増加が目立つ結果となった。

2016年	外国人入国者数			日本人出国者数		
	人数(人)	構成比%	対前年増加率%	人数(人)	構成比%	対前年増加率%
総数	23,218,912	100.0	17.9	17,116,420	100.0	5.6
空港計	22,617,552	97.4	18.3	16,962,129	99.1	5.5
成田	6,822,381	29.4	11.5	6,638,118	38.8	2.0
関西	6,086,600	26.2	21.5	3,186,893	18.6	5.2
羽田	3,264,070	14.1	31.3	4,241,440	24.8	10.8
中部	1,222,384	5.3	21.1	1,408,531	8.2	3.0
福岡	1,631,702	7.0	17.2	858,479	5.0	9.9
那覇	1,354,791	5.8	25.7	92,248	0.5	26.8
新千歳	1,147,812	4.9	21.0	148,013	0.9	27.5
広島	97,596	0.4	38.3	69,772	0.4	-1.8
富士山静岡	107,880	0.5	-36.5	28,931	0.2	12.3
その他	882,336	3.8	5.3	289,704	1.7	3.2
海港計	601,360	2.6	5.3	154,291	0.9	16.5
博多	161,811	0.7	-1.7	63,422	0.4	3.6
比田勝	178,894	0.8	30.4	1,813	0.0	45.6
下関	77,593	0.3	-6.0	11,471	0.1	19.5
厳原	82,484	0.4	5.0	286	0.0	-32.9
大阪	33,068	0.1	0.2	4,530	0.0	40.1
境	14,928	0.1	6.6	16,527	0.1	321.6
長崎	12,680	0.1	53.6	1,370	0.0	-62.0
その他	39,902	0.2	17.3	54,872	0.3	11.6

出典：法務省

9 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

客数は総数、日本の航空会社による実績ともに増加しているが、日本の航空会社のシェアは前年を若干下回っている。

(千人)

年度	計		シェア
	計	旅行客	
2009	49,773		30.9%
	15,400		
2010	53,511		25.6%
	13,707		
2011	51,369		24.5%
	12,594		
2012	57,439		24.7%
	14,209		
2013	60,103		25.1%
	15,085		
2014	65,570		25.6%
	16,777		
2015	76,278		24.7%
	18,852		

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省

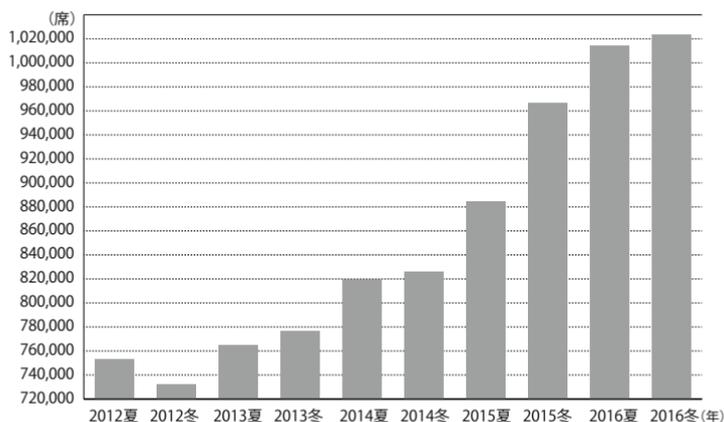
10 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、2012年以降は堅調に推移し、LCC及び中国線の枠の拡大の影響が大きい。

空港	2012夏		2012冬		2013年夏		2013冬		2014夏	
	便数	座席数	便数	座席数	便数	座席数	便数	座席数	便数	座席数
成田	2,251	356,460	2,234	350,305	2,342	361,437	2,389	363,887	2,359	351,325
	前年同期比(%)	115.9 112.8	103.8 101.9	104.0 101.4	106.9 103.9	100.7 97.2				
羽田	677	93,798	646	89,662	684	94,018	691	93,874	910	133,181
	前年同期比(%)	— —	— —	101.0 100.2	107.0 104.7	133.0 141.7				
関西	1,004	148,984	980	140,526	1,031	150,428	1,070	152,678	1,118	162,221
	前年同期比(%)	122.0 125.6	106.2 107.8	102.7 101.0	109.2 108.6	108.4 107.8				
中部	427	63,060	400	59,725	418	61,552	402	59,760	421	62,475
	前年同期比(%)	115.4 110.6	100.8 102.7	97.9 97.6	100.5 100.1	100.7 101.5				
福岡	333	45,418	315	44,871	281	42,039	310	47,097	329	47,256
	前年同期比(%)	129.6 135.6	110.5 124.2	84.4 92.6	98.4 105.0	117.1 112.4				
総合計	5,073	753,322	4,946	732,172	5,167	764,443	5,292	776,618	5,586	818,991
	前年同期比(%)	120.2 119.0	104.5 105.2	101.9 101.5	107.0 106.1	108.1 107.1				
	2012年6月調査		2012年11月調査		2013年6月調査		2013年11月調査		2014年6月調査	

空港	2014冬		2015夏		2015冬		2016夏		2016冬	
	便数	座席数	便数	座席数	便数	座席数	便数	座席数	便数	座席数
成田	2,338	343,231	2,359	353,271	2,361	355,552	2,508	376,086	2,511	369,742
	前年同期比(%)	97.9 94.3	100 100.6	101 103.6	106.3 106.5	106.4 104.0				
羽田	996	140,990	1,004	145,139	1,164	170,117	1,216	176,958	1,291	186,566
	前年同期比(%)	144.1 150.2	110.3 109	116.9 120.7	121.1 121.9	110.9 109.7				
関西	1,163	170,431	1,300	190,797	1,460	220,466	1,545	227,201	1,590	228,235
	前年同期比(%)	108.7 111.6	116.3 117.6	125.5 129.4	118.8 119.1	108.9 103.5				
中部	421	57,655	437	60,143	479	66,687	487	69,459	466	64,513
	前年同期比(%)	104.7 96.5	103.8 96.3	113.8 115.7	111.4 115.5	97.3 96.7				
福岡	345	45,746	381	51,716	444	63,127	431	62,381	473	67,614
	前年同期比(%)	111.3 97.1	115.8 109.4	128.7 138	113.1 120.6	106.5 107.1				
総合計	5,746	826,049	6,031	884,591	6,508	966,770	6,817	1,013,984	6,994	1,023,312
	前年同期比(%)	108.6 106.4	108 108	113.3 117	113 114.6	107.5 105.8				
	2014年11月調査		2015年6月調査		2015年11月調査		2016年6月調査		2016年11月調査	

(注)定期旅客便のみ



出典：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

11 日本発着国際線ランキング(2016年)

1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2016年 (席)	前年比 (%)
1	全日本空輸/NH	6,050,510	112.0
2	日本航空/JL	5,244,180	96.1
3	大韓航空/KE	2,938,888	107.8
4	チャイナエアライン/CI	2,565,106	105.0
5	中国東方航空/MU	2,200,020	110.2
6	キャセパシフィック航空/CX	2,182,007	100.8
7	デルタ航空/DL	1,920,233	85.3
8	アジアナ航空/OZ	1,909,994	101.5
9	ユナイテッド航空/UA	1,678,139	95.6
10	中国国際航空/CA	1,505,359	99.6

3. 日本発着国際線 乗換地ランキング

順位	空港名	2016年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港	7,533,710	107.0
2	羽田空港	4,331,218	119.1
3	関西国際空港	4,269,315	116.3
4	台湾桃園国際空港	2,220,368	132.6
5	中部国際空港	1,971,166	110.2
6	ソウル・仁川国際空港	1,596,024	129.5
7	ダニエル・K・イノウエ国際空港	1,401,549	105.8
8	福岡空港	1,312,008	123.3
9	上海浦東国際空港	1,195,804	114.4
10	香港国際空港	1,153,666	124.9

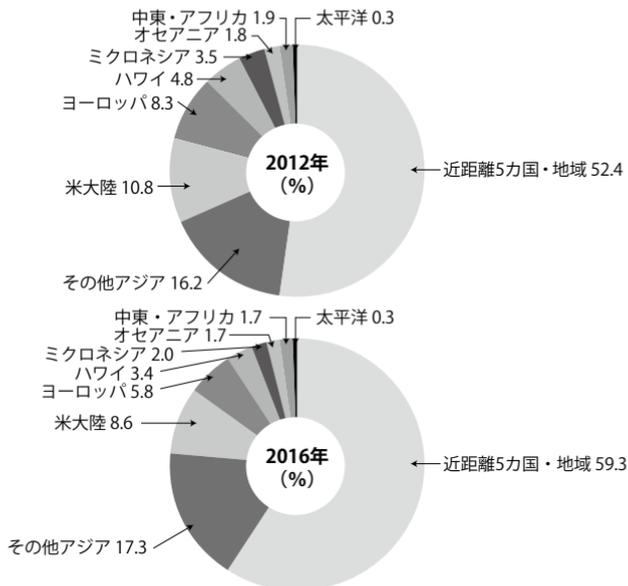
2. 日本発着国際線 目的地ランキング

順位	空港(路線)	2016年 (人)	前年比 (%)
1	台湾桃園国際空港	2,048,323	134.9
2	ダニエル・K・イノウエ国際空港	1,277,582	106.1
3	ソウル・仁川国際空港	1,249,333	151.2
4	上海浦東国際空港	930,896	111.0
5	香港国際空港	900,659	125.8
6	バンコク・スワンナプーム 国際空港	799,005	104.8
7	グアム国際空港	704,399	93.7
8	シンガポール・ チャンギ国際空港	625,179	106.8
9	ソウル・金浦国際空港	594,214	105.9
10	釜山・金海国際空港	476,601	148.6

4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港(路線)	2016年 (人)	前年比 (%)
1	関西国際空港/ 台湾桃園国際空港	622,732	144.3
2	成田国際空港/ ダニエル・K・イノウエ国際空港	560,076	110.0
3	成田国際空港/ 台湾桃園国際空港	533,265	126.4
4	羽田空港/ ソウル・金浦国際空港	434,356	102.4
5	羽田空港/ 台北松山空港	395,500	108.6
6	成田国際空港/ グアム国際空港	374,862	96.2
7	成田国際空港/ ソウル・金浦国際空港	337,677	157.9
8	関西国際空港/ ソウル・仁川国際空港	312,352	140.9
9	成田国際空港/ 香港国際空港	263,383	133.8
10	羽田空港/ シンガポール・チャン ギ国際空港	257,388	103.0

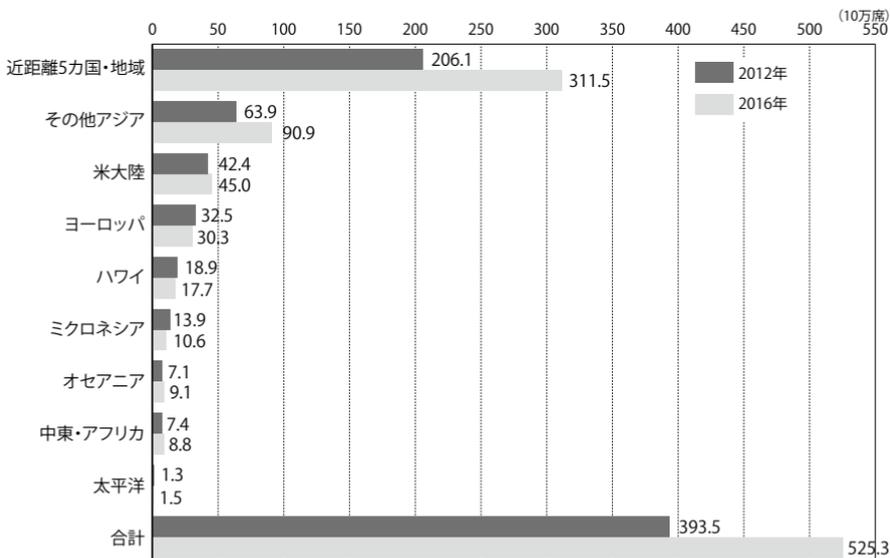
12 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



(注) 近距離5カ国・地域とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。

出典：OAG Aviation World Wide

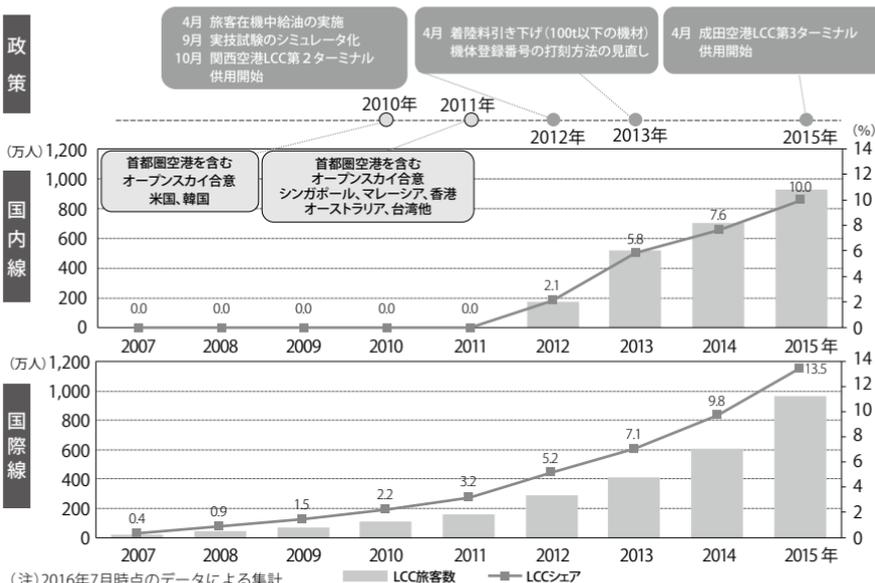
13 日本発着国際線 方面別航空座席数



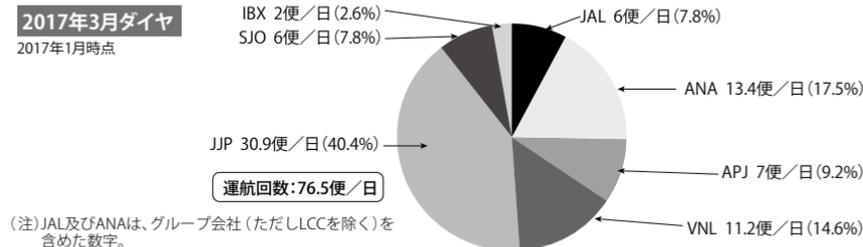
(注) 近距離5カ国・地域とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。

出典：OAG Aviation World Wide

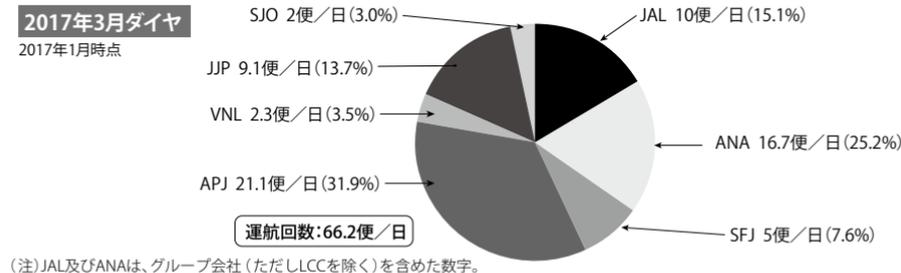
14 政策とLCC旅客数推移の分析



15 成田国際空港(国内線)の航空会社別運航回数及びシェア



16 関西国際空港(国内線)の航空会社別運航回数及びシェア



4 旅行に関する消費者保護の状況

1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者
5000万円未満	7000万円	1100万円	300万円	100万円
5000万円以上2億円未満			300万円	300万円
2億円以上4億円未満			450万円	450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満		1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満		2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満		8000万円	3000万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表（第7条関係）

2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ボンド保証会員数	180社	177社	176社	168社	165社	164社
JATA 正会員数(第1種旅行業者)	671社	661社	648社	642社	639社	644社
加入率	26.8%	26.9%	27.2%	26.2%	25.8%	25.5%

(注)各年3月末

出典：日本旅行業協会（JATA）

3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

近年は減少傾向にあったものの、2016年度は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）ともに、認証対象社数、認証金額ともに増加した。

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
認証対象社数	JATA	5	14	6	7	2	6	6	2	3
	ANTA	14	13	10	13	5	6	3	4	5
	計	19	27	16	20	7	12	9	6	8
認証件数	JATA	780	1,577	152	193	323	543	278	4	149
	ANTA	253	1,746	967	317	55	366	36	100	93
	計	1,033	3,323	1,119	510	378	909	314	104	242
認証金額 単位：千円	JATA	111,048	128,283	26,429	14,797	10,825	78,751	28,276	1,498	9,671
	ANTA	79,495	52,499	45,683	38,060	6,012	8,994	4,036	12,381	16,761
	計	190,543	180,782	72,112	52,857	16,837	87,745	32,312	13,879	26,432

(注)1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

4 消費者相談受付件数(2016年度)

2016年度の消費者からの一般社団法人日本旅行業協会(JATA)への苦情申出件数は2169件(前年度2102件)あった。そのうち、「相談」が1792件で、「あっ旋」は377件であった(注)。消費者以外からの照会は、消費者センターから412件(前年度456件)、旅行業者から873件(前年度850件)であった。

それぞれの申出内容の内訳は下記区分表のとおり。

申出区分	消費者		消費者 センター	旅行 業者	サービス 提供者	JATA 支部	合計
	計(相談 あっ旋)	前年度					
(1) 旅行会社とのトラブル	1,153(860 293)	1,462	253	655	13	24	2,098
1 日程その他企画	19(13 6)	30	3	5	0	0	27
2 広告表示	62(39 23)	56	14	49	0	0	125
3 申込み・契約	119(95 24)	184	42	101	1	3	266
4 旅行代金・取扱料金	115(84 31)	98	17	24	0	1	157
5 取消料	257(219 38)	367	63	75	3	3	401
6 情報提供	80(50 30)	91	7	67	0	3	157
7 接客態度	26(18 8)	39	2	0	0	0	28
8 催行・不催行	24(17 7)	24	7	10	0	1	42
9 代金の精算	68(46 22)	75	10	27	5	0	110
10 その他の業務	17(13 4)	41	5	12	1	2	37
11 手配内容	161(118 43)	246	21	107	0	1	290
12 変更・中断	31(19 12)	40	10	39	0	2	82
13 旅券・査証	74(62 12)	49	21	47	0	0	142
14 添乗員・現地係員	37(17 20)	56	9	16	2	0	64
15 旅程保証	17(11 6)	21	4	30	0	5	56
16 事故・盗難(身体)	19(16 3)	33	5	16	0	0	40
17 事故・盗難(荷物)	14(12 2)	7	6	13	0	1	34
18 個人情報	7(6 1)	3	4	10	0	0	21
19 関係法	6(5 1)	2	3	7	1	2	19
(2) サービス提供機関とのトラブル	328(275 53)	207	97	129	1	6	561
1 航空会社	98(79 19)	68	34	49	0	2	183
2 航空以外の運送機関	14(10 4)	18	3	17	0	1	35
3 宿泊機関	129(104 25)	77	30	53	0	2	214
4 レストランや観光施設	7(5 2)	4	2	3	0	0	12
5 ショッピング	7(6 1)	5	2	5	0	1	15
6 その他のサービス提供機関	73(71 2)	35	26	2	1	0	102
(3) 旅行者に起因するトラブル	105(78 27)	39	20	72	0	0	197
(4) その他	583(579 4)	394	42	17	6	1	649
1 業者の信用照会	42(41 1)	54	1	2	0	0	45
2 無登録業者	21(21 0)	14	13	0	0	0	34
3 倒産と弁済業務	466(466 0)	168	12	2	2	0	482
4 一般的な相談	54(51 3)	158	16	13	4	1	88
合計	2,169(1,792 377)	2,102	412	873	20	31	3,505

(注)「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あっ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

出典：日本旅行業協会(JATA)

5 海外での事故発生件数の推移

2015年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は2万387人（前年比1.63%減）、件数で1万8013件（前年比0.61%減）となっている。

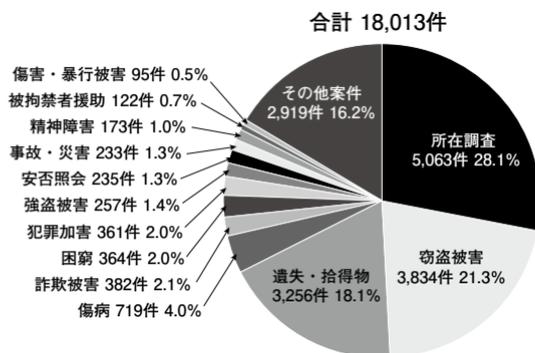
年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (被害犯罪・財産犯)	遺失・拾得物 (旅券・財布等)	その他 (事故・犯罪加害・他案件)				
2010年	17,515件	5,251件	3,253件	9,011件	19,882人	549人	708人	16,637,224人
前年比増減率	3.25%	1.76%	5.89%	3.21%	5.51%	7.02%	59.82%	7.71%
2011年	17,093件	5,010件	3,415件	8,668件	19,533人	592人	442人	16,994,200人
前年比増減率	-2.41%	-4.59%	4.98%	-3.81%	-1.76%	7.83%	-37.57%	2.15%
2012年	18,219件	5,198件	3,597件	9,424件	20,378人	537人	477人	18,490,657人
前年比増減率	6.59%	3.75%	5.33%	8.72%	4.33%	-9.29%	7.92%	8.81%
2013年	17,796件	5,091件	3,338件	9,367件	19,746人	601人	420人	17,472,748人
前年比増減率	-2.32%	-2.06%	-7.20%	-0.60%	-3.10%	11.92%	-11.95%	-5.50%
2014年	18,123件	4,796件	3,323件	10,004件	20,724人	522人	396人	16,903,388人
前年比増減率	1.84%	-5.79%	-0.45%	6.80%	4.95%	-13.14%	-5.71%	-3.26%
2015年	18,013件	4,473件	3,256件	10,284件	20,387人	533人	328人	16,213,789人
前年比増減率	-0.61%	-6.73%	-2.02%	2.80%	-1.63%	2.11%	-17.17%	-4.08%

(注) 死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2015年海外邦人援護統計」

6 海外邦人援護件数の事件別内訳 (2015年)

事件・事故件数1万8013件のうち、所在調査が約30%を占め、窃盗被害、遺失・拾得物がそれぞれ20%前後でこれに続く。



出典：外務省「2015年海外邦人援護統計」

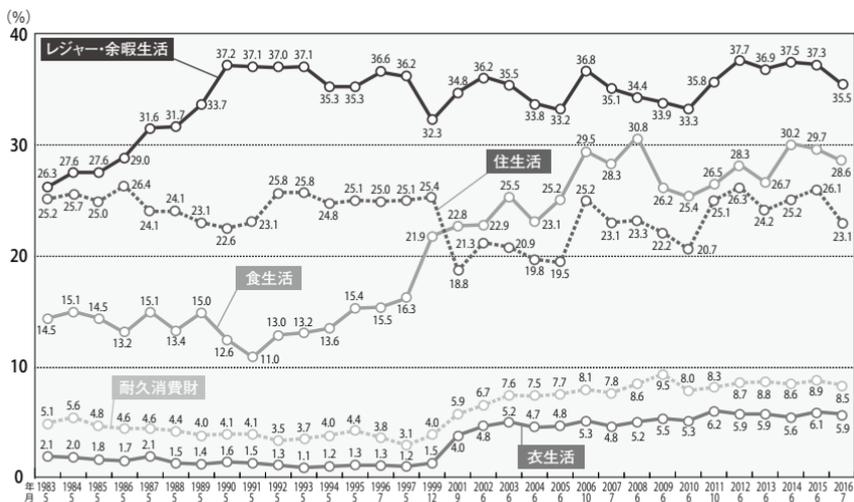
外務省海外安全ホームページ <http://www.anzen.mofa.go.jp/>

第4章

旅行環境・意識の変化

1 今後の生活の力点の推移

国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が35.5%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



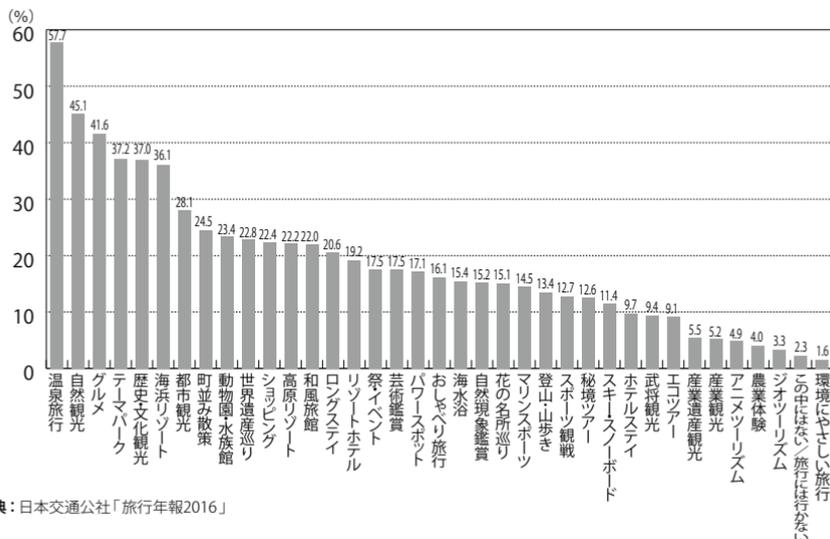
(注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのは適さない。

2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など

3. 1998年度、2000年度は調査を行っていない。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」

2 行ってみたい旅行タイプ (2016年) (複数回答)

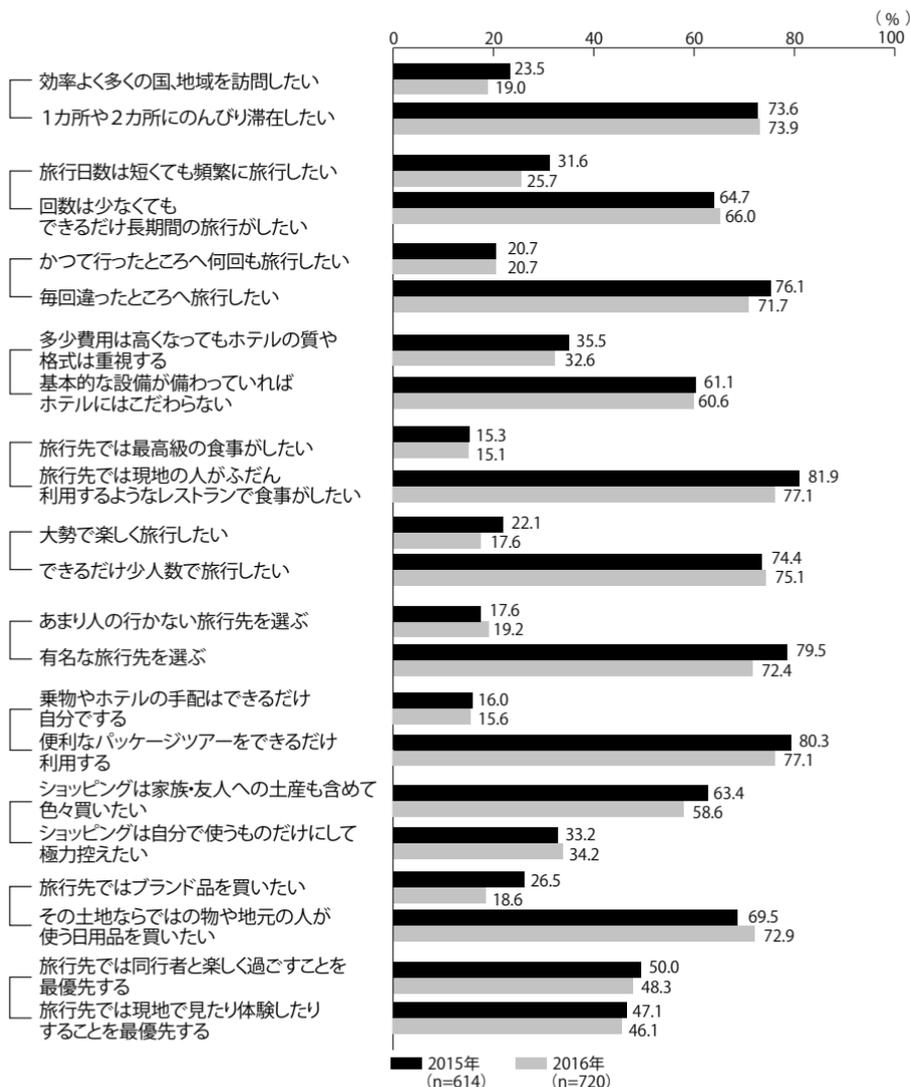


出典：日本交通公社「旅行年報2016」

3 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、「1カ所や2カ所にのんびり滞在したい」「回数は少なくともできるだけ長期間の旅行がしたい」「できるだけ少人数で旅行したい」「あまり人の行かない旅行先を選ぶ」「ショッピングは自分で使うものだけにして極力控えたい」「その土地ならではの物や地元の人が使う日用品を買いたい」という人の割合が若干ながら前年を上回った。

「有名な旅行先を選ぶ」傾向は根強いものの、少人数であり人が行かない所での「暮らすような旅」を希望する人が、増加しつつあることもみとれる。



出典：JTB総合研究所「海外旅行志向調査」

4 シニア世代の海外旅行（2015年）

◎シニア世代の1年間の海外旅行回数

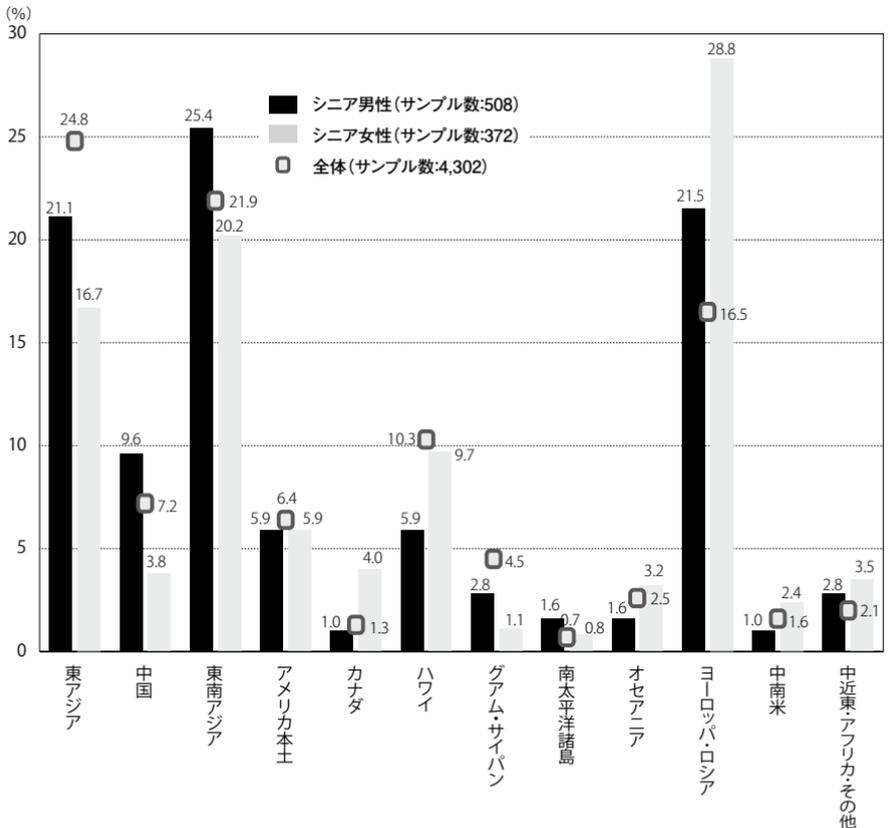
2015年に海外旅行を経験したシニア層の平均海外旅行回数と、これまでの平均海外旅行回数は下表の通り。

	全体	シニア男性	シニア女性
2015年1年間の海外旅行平均回数	1.6回 (1.6回)	1.8回 (1.7回)	1.5回 (1.6回)
今までの海外旅行平均回数	17.0回 (16.8回)	30.2回 (29.2回)	21.3回 (20.8回)

(注) ()内は2014年の数値

◎シニア世代の海外旅行先（2015年）

シニア世代のデスティネーション構成比を全体と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアや中近東・アフリカといった遠距離デスティネーションのシェアが高い傾向にある。

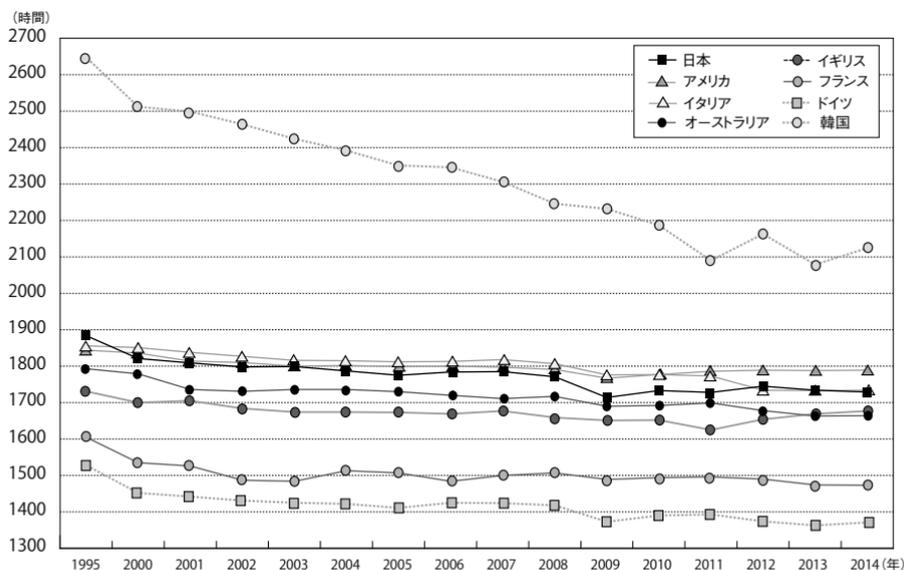


出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

5 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較

日本の就業者の年間労働時間は、2014年は1,729時間であった。週休以外の休日
は多いものの年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。

◎年間総実労働時間

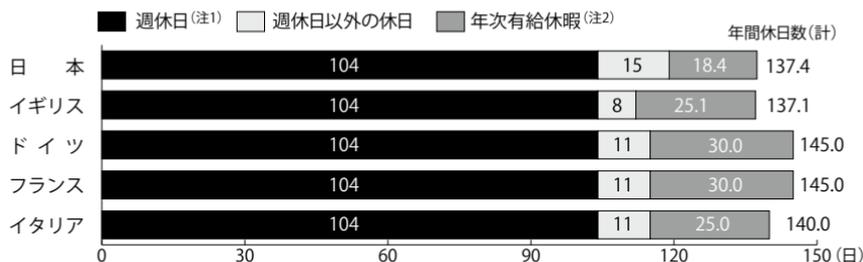


(注) データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。

資料：OECD Database (<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS>) "Average annual hours actually worked per worker" 2015年2月現在

出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2016」

◎年間休日数の国際比較 (2014年)



(注) 1. 週休日とは「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。

2. 繰越日数を含まない。日本は、年次有給休暇の平均付与日数(平均取得日数は8.8日、取得率は47.6%)。常用労働者が30人以上の民営法人を対象。欧州は、労使協約で合意した年次有給休暇の平均付与日数。

3. アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。2014年における民間部門の平均付与日数は8日間(出所：Bureau of Labor Statistics (2015.3) Employee Benefits in the United States, March 2015)。

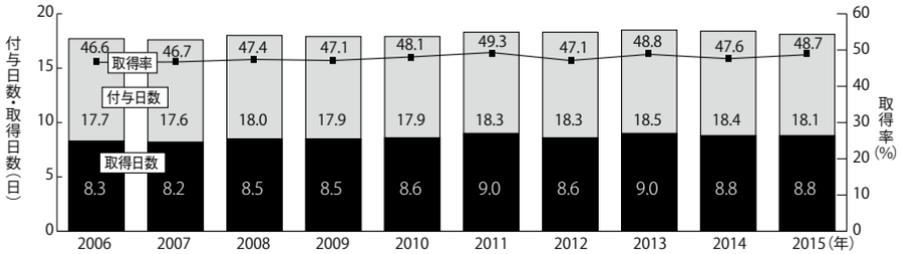
資料：厚生労働省(2015.10)「平成27年就労条件総合調査」、Eurofound (2015.7) Developments in collectively agreed working time 2014

出典：労働政策研究・研修機構「データバンク国際労働比較2016」

6 有給休暇の取得状況の推移

2015年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数（繰越日数を除く）は18.1日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.8日で、取得率は48.7%となっている。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移（企業規模30人以上）

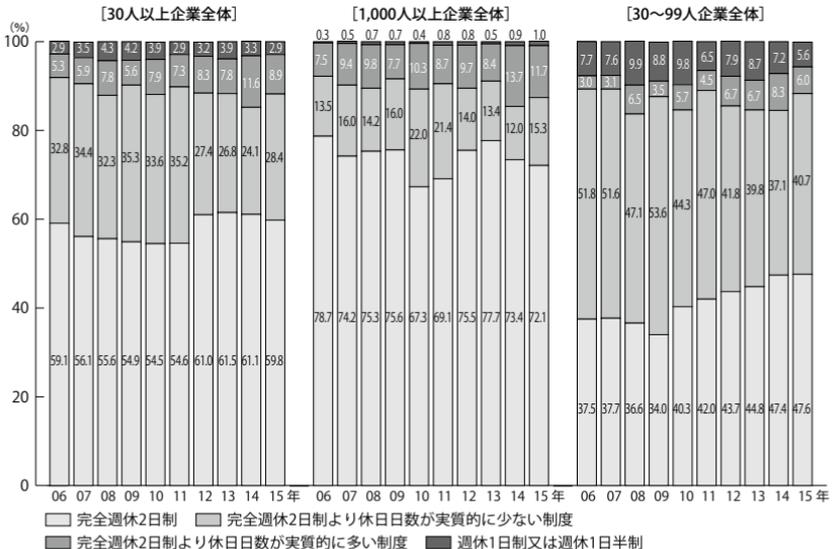


(注) 1. 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
2. 2014年から「常用労働者が30人以上である民営法人」を調査対象とし、更に「複合サービス事業」を含めることとした。

出典：厚生労働省「平成28（2016）年就労条件総合調査」

7 週休2日制の普及率

2015年の週休2日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休2日制の適用を受ける労働者の割合は88.2%、完全週休2日制の適用を受ける労働者の割合は59.8%となっている。



(注) 1. 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制等という。
2. 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等という。

出典：厚生労働省「平成28（2016）年就労条件総合調査」

8 余暇活動に関する参加希望率(2015年)(複数回答)

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに国内旅行がトップとなっているが、いずれも前年を下回っている。

全 体 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	71.3
2	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	43.6
3	ドライブ	42.0
4	動物園、植物園、水族館、博物館	40.8
5	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	40.5
6	海外旅行	38.2
7	外食(日常的なものは除く)	36.3
8	ウォーキング	36.3
9	映画(テレビは除く)	35.3
10	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	34.1

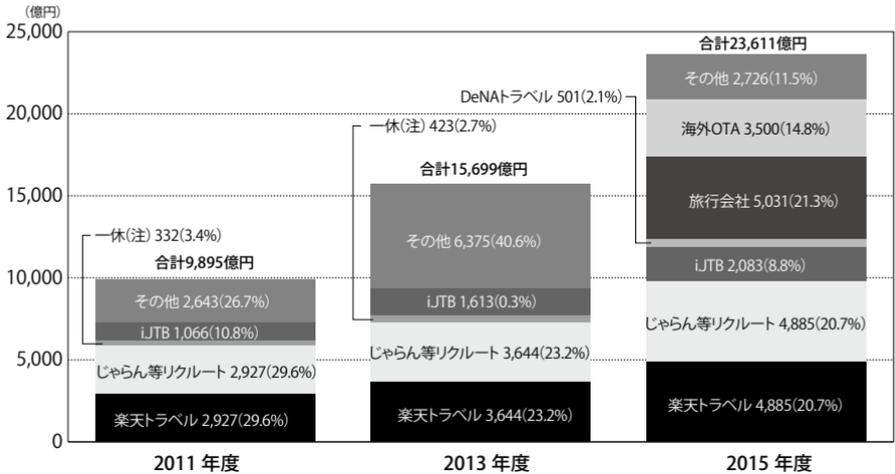
男 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	65.7
2	ドライブ	43.8
3	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	38.6
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	38.0
5	動物園、植物園、水族館、博物館	35.3
6	ウォーキング	34.6
7	海外旅行	34.5
8	バーベキュー	32.7
9	外食(日常的なものは除く)	32.3
10	映画(テレビは除く)	32.2

女 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	76.7
2	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	48.4
3	動物園、植物園、水族館、博物館	46.0
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	42.8
5	海外旅行	41.7
6	ドライブ	40.2
7	外食(日常的なものは除く)	40.1
8	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	39.5
9	音楽会、コンサートなど	38.6
10	映画(テレビは除く)	38.2

9 仲介業者（旅行業者等）のオンライン販売額の推移

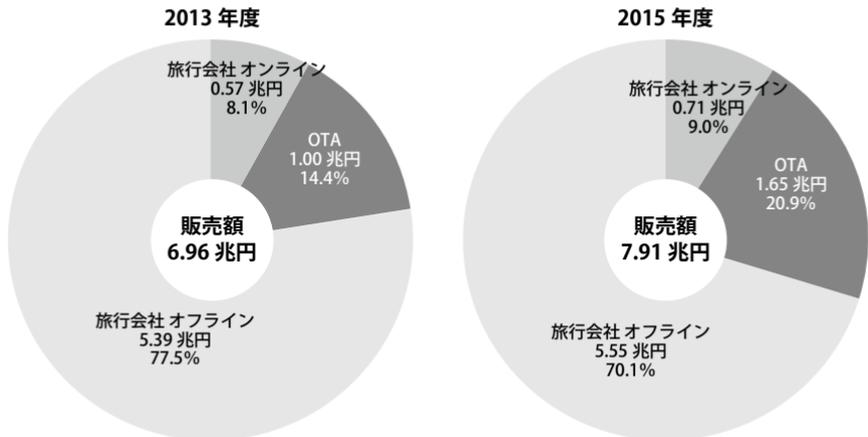


	2011年度		2013年度 (前回調査)		2015年度 (今回調査)			
	オンライン販売額 (億円)	構成比 (%)	オンライン販売額 (億円)	構成比 (%)	2011対比	オンライン販売額 (億円)	構成比 (%)	2013対比
楽天トラベル	2,927	29.6	3,644	23.2	+24.5%	4,885	20.7	+34.1%
じゃらん等リクルート	2,927	29.6	3,644	23.2	+24.5%	4,885	20.7	+34.1%
一休(注)	332	3.4	423	2.7	+27.4%	—	—	—
iJTB	1,066	10.8	1,613	10.3	+51.3%	2,083	8.8	+29.1%
DeNAトラベル	—	—	—	—	—	501	2.1	—
旅行会社	—	—	—	—	—	5,031	21.3	合計
海外OTA	—	—	—	—	—	3,500	14.8	11,758
その他	2,643	26.7	6,375	40.6	+141.2%	2,726	11.5	+84.4%
合計	9,895	100	15,699	100	+58.7%	23,611	100	+50.4%

(注)一休は、2016年2月にヤフーに買収された

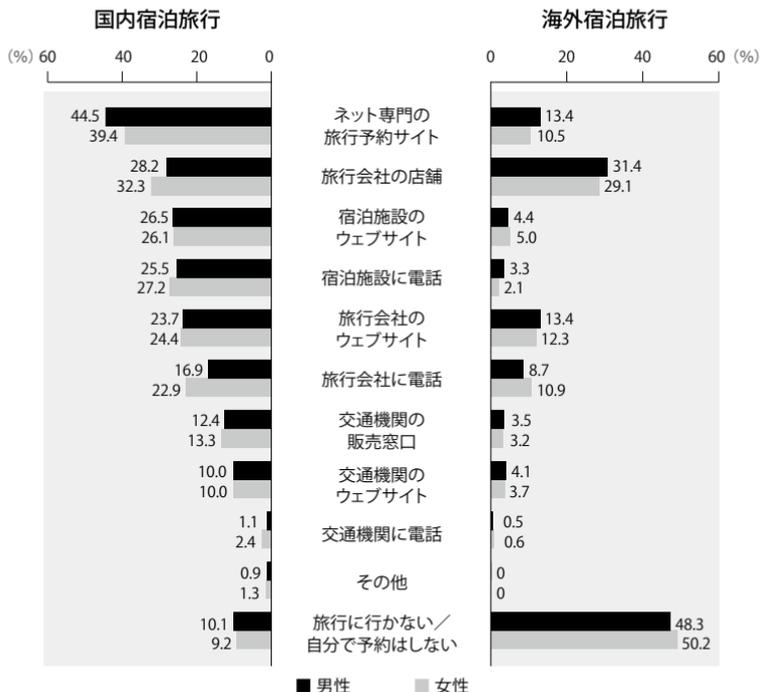
出典：フォーカスライトJapan「日本のオンライン旅行市場調査 第3版」(2016年11月)

10 仲介業者（旅行業者等）のオンライン販売比率



出典：フォーカスライトJapan「日本のオンライン旅行市場調査 第3版」(2016年11月)

II 旅行の申し込みによく使う方法（複数回答）



出典：日本交通公社「旅行年報2016」

III 海外旅行目的別申し込み方法（2015年）

全体では「インターネット」による申し込みが62.2%を占め、「旅行会社店舗」が16.0%で次いでいる。新婚旅行では「旅行会社店舗」が68.6%、業務出張では「インターネット」が大半を占めるものの、「通販・電話」が22.4%と、他と比べ多くみられる。

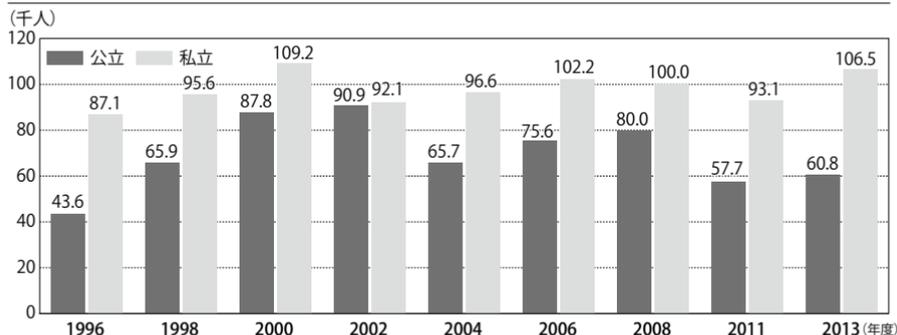
単位：%

申し込み方法	全体	観光旅行	新婚旅行	家族・友人訪問	業務出張	研修視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,302	n=3,038	n=169	n=225	n=558	n=69	n=69	n=56
インターネット	62.2	67.4	21.3	78.7	48.7	33.3	63.8	37.5
旅行会社店舗	16.0	17.5	68.6	4.4	2.3	1.4	2.9	12.5
通販・電話	8.8	7.3	2.4	3.6	22.4	8.7	10.1	1.8
航空会社	0.3	0.3	0.6	1.3	0.0	1.4	0.0	1.8
自分で申し込んでいないのわからない	12.0	8.5	3.6	10.7	23.3	47.8	21.7	37.5
その他	3.0	1.5	4.1	1.3	9.3	10.1	4.3	12.5

(注)調査方法：インターネットでのアンケート

出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

13 海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移



資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について」

14 年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国

2013年度には公・私立の合計で米国が最も多く、シンガポール・台湾・マレーシアと続く。公立では台湾・マレーシア・シンガポール・韓国とアジアが多く、私立では米国・オーストラリアが圧倒的に多い。

2008年度

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	46	6,897	169	22,765	215	29,662
2	米国	71	8,060	154	18,692	225	26,752
3	韓国	114	16,811	82	9,495	196	26,306
4	シンガポール	82	14,689	79	10,137	161	24,826
5	マレーシア	80	15,885	51	6,770	131	22,655
6	中国	56	7,039	41	4,924	97	11,963
7	台湾	31	5,174	24	2,850	55	8,024
8	カナダ	11	980	52	6,954	63	7,934
9	フランス	8	901	45	5,943	53	6,844
10	英国	5	428	34	4,515	39	4,943
10カ国計		504	76,864	731	93,045	1,235	169,909
総計		529	79,559	828	100,014	1,357	179,573

2011年度

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	米国	77	8,817	143	17,759	220	26,576
2	オーストラリア	31	3,313	116	18,087	147	21,400
3	韓国	85	11,537	81	9,176	166	20,713
4	シンガポール	58	8,819	81	10,158	139	18,977
5	マレーシア	54	8,819	55	6,876	109	15,695
6	台湾	39	8,024	38	4,613	77	12,637
7	中国	46	5,122	37	4,016	83	9,138
8	カナダ	7	872	43	4,933	53	5,805
9	フランス	7	666	38	4,702	45	5,368
10	英国	4	222	36	4,909	40	5,131
10カ国計		411	56,211	668	85,229	1,079	141,440
総計		424	57,701	779	93,142	1,203	150,843

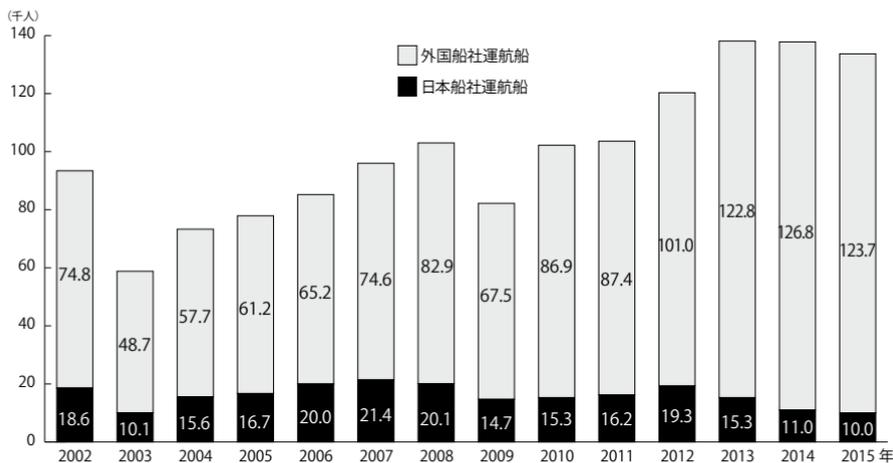
2013年度

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	米国	90	13,017	169	22,027	288	35,044
2	シンガポール	65	9,225	101	14,099	1,315	23,324
3	台湾	78	13,725	59	6,820	1,426	20,545
4	マレーシア	72	11,396	59	9,055	131	20,451
5	オーストラリア	25	2,567	123	17,093	148	19,660
6	韓国	52	5,515	59	6,382	111	11,897
7	カナダ	8	701	48	6,794	56	7,495
8	イギリス	4	205	53	7,155	57	7,360
9	フランス	8	592	47	6,234	55	6,826
10	ニュージーランド	2	384	27	2,414	29	2,798
10カ国計		404	57,327	745	98,073	1,149	155,400
総計		437	60,843	852	106,500	1,289	167,343

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について」

15 外航クルーズ客数の推移

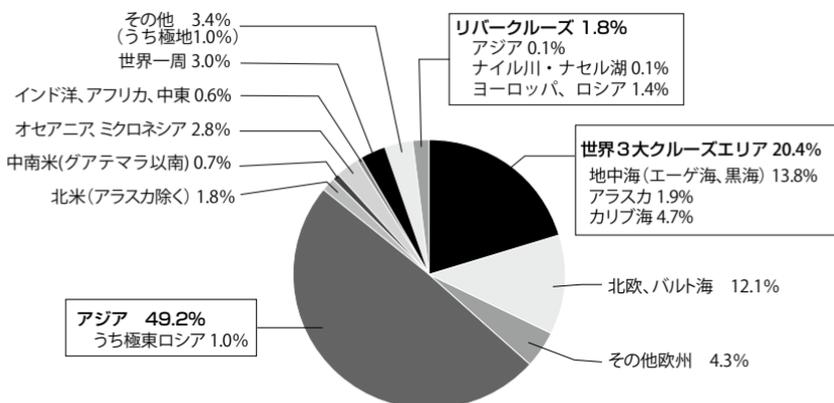
2013年には調査開始以来最高の13.8万人を記録したが、日本船社運航船が減少傾向にあり、2015年には13.4万人となっている。



- (注) 1. 日本発着クルーズの他、フライ&クルーズを含む。
 2. 外航クルーズとは、乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるもの。

出典：国土交通省「2015年の我が国のクルーズ等の動向について」

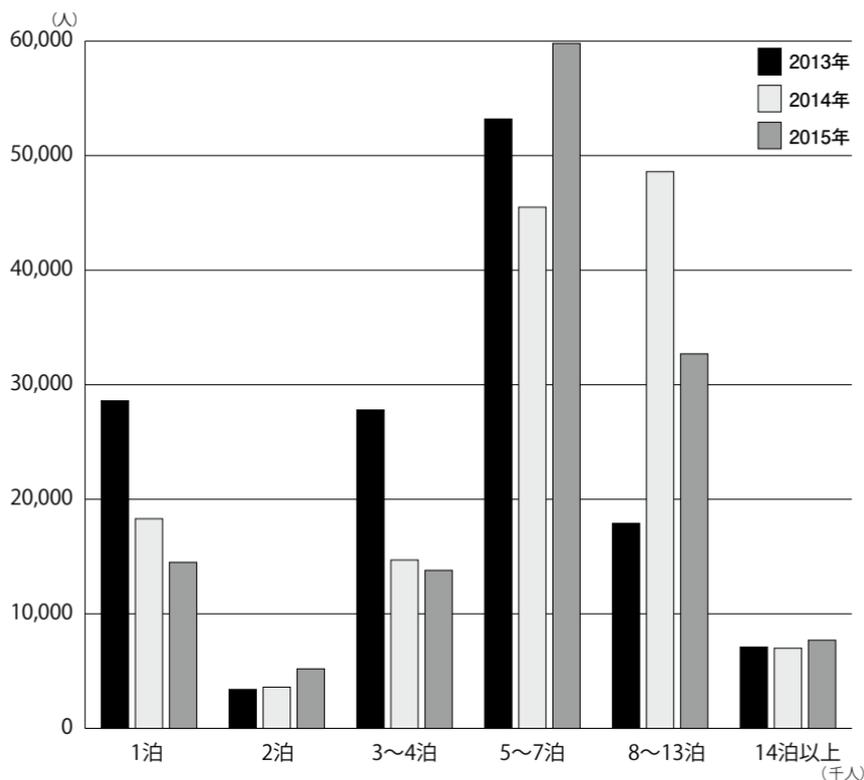
16 外航クルーズ乗客数の海域別シェア (2015年)



出典：国土交通省「2015年の我が国のクルーズ等の動向について」

17 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

2015年は、5～7泊及び14泊以上の長期の外航クルーズを利用する者が増えたことから、外航クルーズの平均泊数が、8.9泊から9.2泊（0.3泊増）と長くなった。



泊数	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1泊	27.4	26.9	23.5	28.6	18.3	14.5
2泊	2.3	3.0	3.8	3.4	3.6	5.2
3～4泊	20.9	19.3	15.2	27.8	14.7	13.8
5～7泊	26.0	32.2	51.0	53.2	45.5	59.8
8～13泊	18.1	13.6	16.9	17.9	48.6	32.7
14泊以上	7.5	8.5	9.9	7.1	7.0	7.7
乗客計	102.2	103.5	120.3	138.1	137.8	133.7
人泊計	882.6	854.9	1,119.5	1022.4	1231.7	1228.9
平均泊数	8.6泊	8.3泊	9.3泊	7.4泊	8.9泊	9.2泊

(注) 1. 人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。
2. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。

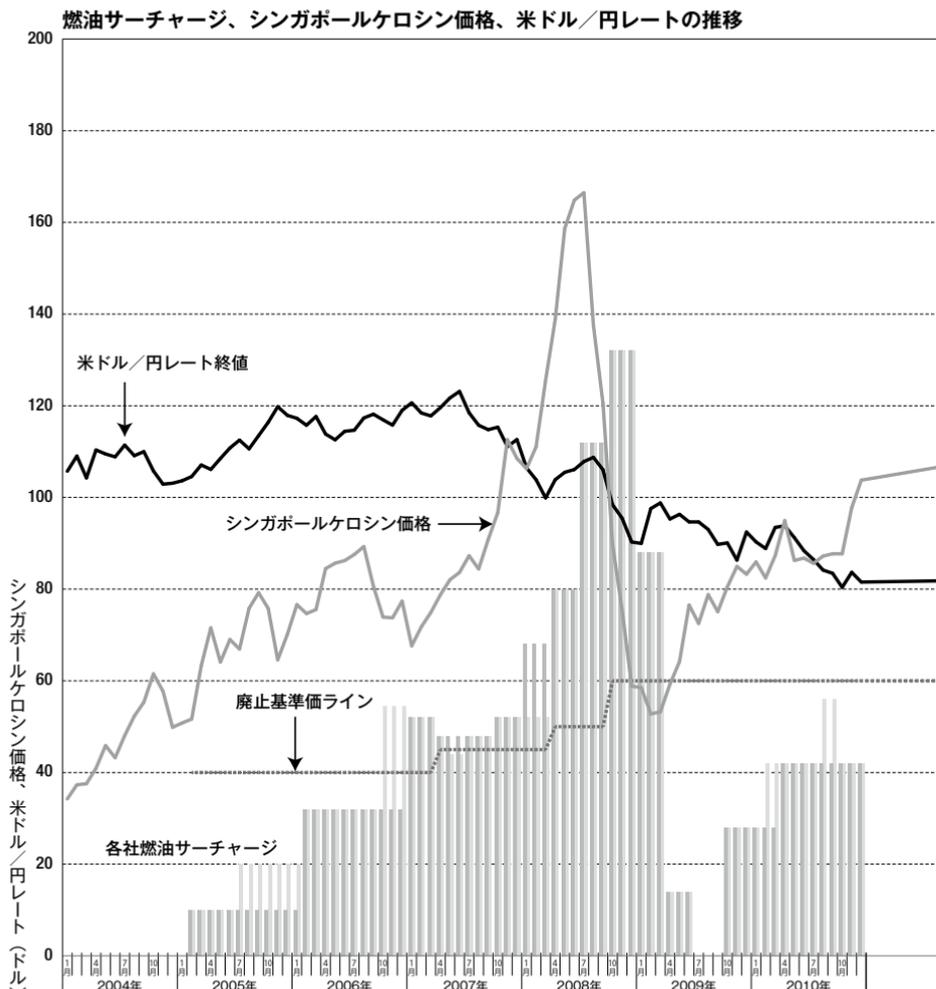
出典：国土交通省「2015年の我が国のクルーズ等の動向について」

資料編

燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担をお客様に求める追加運賃。本来、航空燃料費用は企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準に2カ月毎に発券日に対して設定したが、日系2社をはじめ、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している^{※1}。シンガポールケロシン

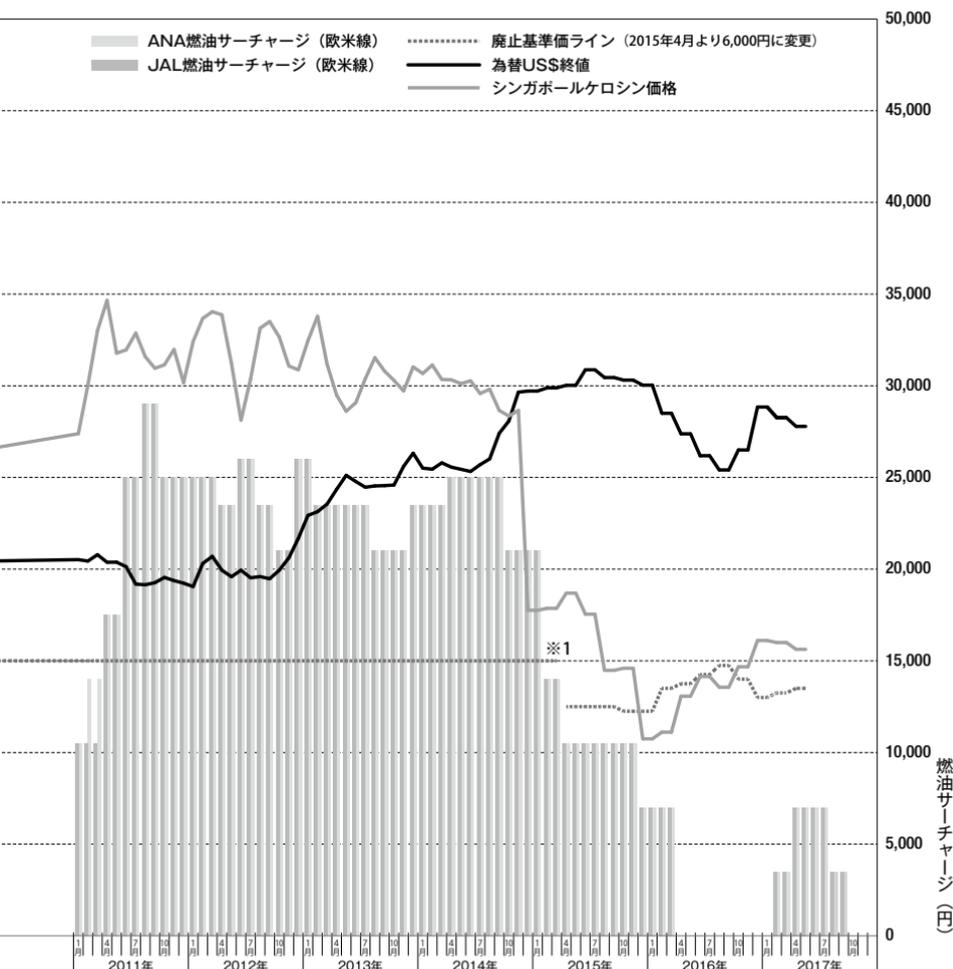


市場価格の2カ月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したことで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、日本航空（JAL）と全日本空輸（ANA）との間で異なることも過去にあったが、現在は設定期間、運賃額とも同じになっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初。

なお、最近は燃油価格も低位安定基調にあり、為替レート（円安）も大きな変動が予想されない現状では、フルサービスキャリアやLCCなど、燃油特別付加運賃の設定がない航空会社も増えており、旅行業界としては、燃油サーチャージの運賃への一本化を従来以上に要請するものである。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税等がある。



旅行に関する略年表

1964年	4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き) 10月 東海道新幹線(東京～新大阪間) 営業開始 東京五輪開催
1965年	1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売 7月 名神高速道路全通
1966年	1月 観光渡船の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
1969年	5月 東名高速道路全通
1970年	5月 「日本万国博覧会」大阪で開催 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航 10月 「ディスカバー・ジャパン」キャンペーン開始 12月 旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月 「旅行あっ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
1972年	2月 札幌五輪冬季大会開催 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間) 営業開始 5月 沖縄、米国より返還
1973年	2月 円が変動相場制に移行
1975年	3月 山陽新幹線(岡山～博多間) 営業開始 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開催
1977年	11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンgres) 東京で開催
1978年	5月 新東京国際空港(成田) 開港
1981年	5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター) 設立
1982年	4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行) 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間) 営業開始 11月 上越新幹線(大宮～新潟間) 営業開始
1983年	4月 「東京ディズニーランド」(千葉県) 開業
1985年	3月 「国際科学技術博覧会」筑波(現つくば市)で開催 10月 関越自動車道全通
1987年	4月 国鉄分割民営化 9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定 11月 日本航空民営化
1988年	3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 運輸省「90年代観光振興行動計画」(TAP90's)を策定
1989年	4月 職場旅行3泊4日まで(条件つき) 非課税扱いになる
1990年	4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開催 12月 日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月 湾岸地域における軍事衝突発生 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定

1992年	3月 「ハウステンボス」(長崎)開業 7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
1993年	6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる 12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月 関西国際空港開港 12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月 「阪神・淡路大震災」発生 5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行) 6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立 11月 一般旅券の有効期間10年に 12月 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月 運輸省「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表 12月 「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化) 10月 北陸長野新幹線(高崎～長野間)営業開始 12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
1998年	2月 長野五輪冬季大会開催 4月 明石海峡大橋開通 9月 「スカイマークエアラインズ」就航(羽田/福岡間) 10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法案が成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行) 12月 「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(羽田/札幌間)
1999年	5月 「瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)」開通 12月 「日光の社寺」が世界遺産に登録 山形新幹線(山形～新庄間)開業
2000年	2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化 6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意 7月 九州・沖縄サミット開催 12月 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月 羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始 6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法案が成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行) 9月 米国同時多発テロ事件発生 10月 米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を发出 11月 旅行・観光業界の横断的組織(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)設立
2002年	4月 成田空港の暫定平行滑走路が供用開始 5月 サッカーワールドカップ日韓大会開催 10月 バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡 日本航空と日本エアシステムが経営統合

	12月 東北新幹線が八戸まで延長
2003年	<p>3月 イラク戦争勃発</p> <p>4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航は是非を検討して下さい」を発出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足</p> <p>5月 アメリカ大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言</p> <p>9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除</p> <p>11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始</p>
2004年	<p>1月 米国「US-VISITプログラム」開始</p> <p>3月 九州新幹線(新八代～鹿児島中央間)開業</p> <p>5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足 旅行業法改正</p> <p>7月 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録</p> <p>8月 アテネ五輪開催</p> <p>9月 中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)</p> <p>10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充</p> <p>10月 「新潟県中越地震」発生</p> <p>12月 羽田空港第2旅客ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害</p>
2005年	<p>2月 航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定 中部国際空港開港</p> <p>3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕</p> <p>4月 改正旅行業法施行 個人情報保護法全面施行</p> <p>6月 改正通訳案内業法が成立</p> <p>7月 「知床」が世界遺産に登録 中国からの訪日観光団体に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大</p> <p>8月 つくばエクスプレス(TX)開業</p> <p>10月 バリ島で連続自爆テロ発生</p>
2006年	<p>2月 トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港</p> <p>3月 新北九州空港開港 IC旅券発行開始</p> <p>6月 サッカーワールドカップドイツ大会開催</p>
2007年	<p>1月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に</p> <p>3月 「能登半島地震」発生 LCC「ジェットスター」、関空／プリズペン／シドニー就航</p> <p>5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる</p> <p>7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録</p>

	<p>「新潟県中越沖地震」発生</p> <p>8月 関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ</p> <p>9月 羽田／虹橋(上海)間旅客チャーター便就航</p>
2008年	<p>3月 JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出</p> <p>4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2000万人推進室発足</p> <p>5月 「中国四川大地震」発生</p> <p>7月 北海道洞爺湖サミット開催</p> <p>8月 北京五輪開催</p> <p>10月 「観光庁」創設</p>
2009年	<p>4月 新型インフルエンザ発生</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証発給開始</p>
2010年	<p>1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定</p> <p>2月 バンクーバー冬季五輪開催</p> <p>3月 茨城空港開港</p> <p>4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航</p> <p>5月 上海万博開催</p> <p>6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕</p> <p>7月 中国人訪日個人観光査証の基準緩和</p> <p>10月 羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始</p> <p>12月 東北新幹線全線開業</p>
2011年	<p>2月 「ニュージーランド地震」発生</p> <p>3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生 九州新幹線全線開業</p> <p>4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に</p> <p>6月 「小笠原諸島」「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺産群—」が世界遺産に登録</p> <p>7月 サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に</p> <p>10月 ボーイング787(ドリームライナー)が全日本空輸により世界で初めて営業運航 タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水</p>
2012年	<p>3月 国内初のLCC「ピーチ・アビエーション」の初便就航</p> <p>4月 仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催 関越自動車道で高速ツアーバス事故発生</p> <p>5月 麗水国際博覧会(韓国)開催 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業</p> <p>7月 ロンドン五輪開催</p> <p>10月 東京駅丸の内駅舎復原</p> <p>12月 岩国錦帯橋空港開港</p>
2013年	<p>3月 新石垣空港開港</p> <p>4月 歌舞伎座新装オープン</p> <p>5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」</p> <p>6月 「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」が世界文化遺産に登録</p> <p>9月 2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定</p>

	<p>10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」</p> <p>11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定</p> <p>12月 「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録</p>
2014年	<p>2月 ソチ冬季五輪開催</p> <p>3月 「あべのハルカス」全面開業 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始</p> <p>4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ</p> <p>6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産に登録</p> <p>9月 御嶽山が噴火</p> <p>11月 「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録 訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に</p>
2015年	<p>3月 北陸新幹線が金沢まで開業 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業</p> <p>4月 成田空港第3ターミナルがオープン</p> <p>5月 ミラノ国際博覧会（イタリア）開催</p> <p>7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録</p> <p>10月 スポーツ庁設置</p> <p>11月 パリで同時多発テロ発生</p> <p>12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る</p>
2016年	<p>1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生</p> <p>3月 ベルギーで同時テロ発生 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業</p> <p>4月 「平成28年熊本地震」発生</p> <p>5月 伊勢志摩サミット開催</p> <p>6月 英国、EU離脱決定</p> <p>7月 トルコでクーデター未遂 「ル・コルビュジェの建築作品」が世界遺産に登録</p> <p>8月 リオデジャネイロ五輪開催</p> <p>10月 「鳥取県中部地震」発生 タイ国王死去</p> <p>11月 米大統領選でトランプ氏勝利</p> <p>12月 IR推進法成立 韓国で朴大統領弾劾可決、職務停止</p>
2017年	<p>1月 米でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始</p> <p>3月 民泊新法を閣議決定</p> <p>4月 レゴランド（愛知）開業</p>

地方運輸局（旅行・観光担当）一覧

北海道運輸局	観光部 観光地域振興課	(北海道)
〒060-0042	札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎	Tel:011-290-2722
東北運輸局	観光部 観光地域振興課	(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)
〒983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎	Tel:022-380-1001
関東運輸局	観光部 観光地域振興課	(茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)
〒231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	Tel:045-211-7265
北陸信越運輸局	観光部 観光地域振興課	(新潟 富山 石川 長野)
〒950-8537	新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館	Tel:025-285-9181
中部運輸局	観光部 観光地域振興課	(福井 岐阜 静岡 愛知 三重)
〒460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	Tel:052-952-8009
近畿運輸局	観光部 観光地域振興課	(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)
〒540-8558	大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	Tel:06-6949-6411
中国運輸局	観光部 観光地域振興課	(鳥取 島根 岡山 広島 山口)
〒730-8544	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	Tel:082-228-8703
四国運輸局	観光部 観光企画課	(徳島 香川 愛媛 高知)
〒760-0068	高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎	Tel:087-835-6357
九州運輸局	観光部 観光地域振興課	(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)
〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館	Tel:092-472-2920
沖縄総合事務局	運輸部 企画室	(沖縄)
〒900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	Tel:098-866-1812

(注) ()内は管轄都道府県

広域観光振興組織一覧

公益社団法人	北海道観光振興機構
〒060-0003	札幌市中央区北3条西7丁目 緑苑ビル1階
Tel:011-231-0941	http://www.visit-hokkaido.jp/
一般社団法人	東北観光推進機構
〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-2-13 仙建ビル8階
Tel:022-721-1291	http://www.tohokukanko.jp/
一般社団法人	中央日本総合観光機構
〒450-0002	名古屋市中村区名駅3-13-26 交通ビル3階
Tel:052-602-6651	http://go-centraljapan.jp/
一般財団法人	関西観光本部
〒530-0005	大阪市北区中之島2-2-2 大阪中之島ビル7階
Tel:06-6223-5400	http://kansai.gr.jp/ktb/
中国地域観光推進協議会	
〒730-0041	広島市中区小町4-33 中国電力3号館3階 中国経済連合会内
Tel:082-249-2682	http://www.into-you.jp
四国ツーリズム創造機構	
〒760-0019	高松市サンポート2-1 高松シンボルタワータワー棟3階
Tel:087-813-0431	http://www.shikoku.gr.jp/
一般社団法人	九州観光推進機構
〒810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7階
Tel:092-751-2943	http://www.welcomekyushu.jp/

観光関係主要団体

団体名	〒	所在地	Tel
一般財団法人 運輸総合研究所	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル3階	03-5470-8400
海外ホテル協会		http://ohea.info/index.html	
観光産業企業年金基金	102-0081	千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ1階	03-6380-8659
観光産業健康保険組合	103-0023	中央区日本橋本町3-8-4 ユニゾ日本橋本町三丁目ビル3階	03-3662-3101
一般財団法人 休暇村協会	110-8601	台東区東上野5-1-5 日新上野ビル5階	03-3845-8651
一般財団法人 国際観光サービスセンター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋横町ビル5階	03-5829-9252
公益社団法人 国際観光施設協会	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階	03-3263-4844
独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局JNTO)	160-0004	新宿区四谷4-4-1	03-6691-4850
一般社団法人 国際観光日本レストラン協会	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ピーエム兜町ビル	03-5651-5601
一般社団法人 国民宿舎協会	182-0024	調布市布田2-36-1 調布パークス105	042-444-0014
一般社団法人 全日本シティホテル連盟	141-0031	品川区西五反田2-12-19 五反田NNビル2階	03-6672-6960
一般社団法人 全国農協観光協会	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル4階	03-5297-0321
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館 4階	03-3263-4428
一般社団法人 全国旅行業協会	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	03-5401-3600
一般社団法人 全日本航空事業連合会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	03-5445-1353
一般財団法人 地域伝統芸能活用センター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋横町ビル5階	03-5809-3782
定期航空協会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	03-5445-7136
公益財団法人 鉄道弘済会	102-0083	千代田区麴町5-1	03-5276-0311
NPO法人 日本エコツーリズム協会	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイケイビル3階	03-5437-3080
一般社団法人 日本オートキャンプ協会	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	03-3357-2851
一般社団法人 日本温泉協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館3階	03-6261-2180
一般社団法人 日本海外ツアーオペレーター協会	105-0013	港区浜松町2-9-3 NBC浜松町ビル4階	03-5470-9501
一般社団法人 日本外航客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	03-5275-3710

団体名	〒	所在地	Tel
公益社団法人 日本観光振興協会	105-0001	港区虎ノ門3-1-1 虎の門3丁目ビルディング6階	03-6435-8331
一般社団法人 日本観光通訳協会	101-0024	千代田区神田和泉町1-6-1 インターナショナルビル603号室	03-3863-2895
公益財団法人 日本交通公社	107-0062	港区南青山2-7-29 日本交通公社ビル	03-5770-8350
一般財団法人 日本国際協力センター	163-0716	新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル16階	03-6838-2700
公益財団法人 日本財団	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	03-6229-5111
公益財団法人 日本自然保護協会	104-0033	中央区新川1-16-10 ミトヨビル2階	03-3553-4101
一般社団法人 日本自動車連盟	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	03-3436-2811
公益財団法人 日本修学旅行協会	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	03-5640-8061
公益財団法人 日本生産性本部	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	03-3409-1112
一般社団法人 日本添乗サービス協会	105-0014	港区芝1-10-11 コスモ金杉橋ビル6階	03-6435-1508
公益財団法人 日本ナショナルトラスト	102-0083	千代田区麹町4-5 海事センタービル4階	03-6380-8511
公益社団法人 日本バス協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	03-3216-4011
一般社団法人 日本ホテル協会	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	03-3279-2706
一般財団法人 日本ホテル教育センター	164-0003	中野区東中野 3-15-14	03-3367-5663
一般社団法人 日本ホテルパーメンズ協会	102-0076	千代田区五番町5-6 ピラカーサ五番町902号室	03-3237-0263
一般社団法人 日本民営鉄道協会	100-8171	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	03-5202-1401
一般社団法人 日本民宿協会	130-0022	墨田区江東橋4-21-6-1117	03-6659-6292
一般財団法人 日本ユースホステル協会	151-0052	渋谷区代々木神園町3-1 国立オリンピック記念青少年総合センター内	03-5738-0546
一般社団法人 日本旅館協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館2階	03-5215-7337
一般社団法人 日本旅客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル9階	03-3265-9681
旅行業公正取引協議会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階	03-3592-1641
一般財団法人 ロングステイ財団	105-0001	港区虎ノ門1-12-1 虎ノ門第一法規ビル7階	03-3591-8144

外国政府観光局・観光宣伝機関（エリア別／50音順）

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより

〈アジア〉

名称	〒	所在地	Tel
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座1-8-17 伊勢ビル7,8階	03-3561-0651
韓国観光公社	160-0004	新宿区四谷4-4-10 コリアセンター6階	03-5369-1755
キルギス共和国政府観光局	234-0056	横浜市港南区野庭町104-4 第二大寿マンション10D	0120-935-042
シンガポール政府観光局	100-6314	千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング1407	03-6269-9900
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館2階	03-3218-0355
台湾観光協会	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3階	03-3501-3591
中国国家観光局	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8階	03-3591-8686
ビジットインドネシアツーリズムオフィス	162-0065	新宿区住吉町8-23 富井ビル2階	03-5363-0158
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583
ブータン政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-5219-8288
マカオ観光局	102-0093	千代田区平河町2-16-9 平河町KDビル7階	03-5275-2537
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5階	03-3501-8691

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel
イスラエル大使館経済部	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0398
ドバイ政府観光・商務局	—	https://www.visitdubai.com/ja	03-6441-4603

〈ヨーロッパ〉

名称	〒	所在地	Tel
イタリア政府観光局 (ENIT)	108-8302	港区三田2-5-4 イタリア大使館観光促進部	03-3451-2721
英国政府観光庁	—	http://www.visitbritain.com/	—
英国ウェールズ政府 日本代表事務所	102-8381	千代田区一番町1 英国大使館	03-5211-1243
英国湖水地方観光局	105-0027	中央区日本橋1-6-7 日本橋関谷ビル6階(株)ジェイ・ツーリズム気付	03-6868-3768
エストニア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
オーストリア政府観光局	106-0046	港区元麻布3-12-3 大江ビル2階	03-6804-2105
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1441
スイス政府観光局	—	http://www.myswitzerland.com/jp/	—
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第二虎ノ門電気ビル6階	03-3432-6141
スロヴェニア政府観光局	107-0062	港区南青山7-14-12 スロヴェニア大使館内	03-5468-2217

チェコ政府観光局	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-6427-3093
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4階	03-3586-5046
トルコ共和国大使館・文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380
ハンガリー政府観光局	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階/ハンガリー大使館横	03-3798-8870
フィンランド政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
フランス観光開発機構	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂9階	03-3582-6965
ベルギー観光局ワロン・ブリュッセル	102-0084	千代田区二番町5-4 ベルギー王国大使館内	03-3237-7105
ベルギー・フランダース政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3237-8031
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館8階	03-3569-0727
モナコ政府観光会議局	150-0001	渋谷区神宮前4-22-7 AURA表参道401	03-6455-5820
ラトビア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
リトアニア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045

〈アフリカ〉

名称	〒	所在地	Tel
ケニア政府観光局	152-0023	目黒区八雲3-24-3 ケニア共和国大使館内	03-3723-4006
チュニジア大使館観光局	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2階	03-3478-7601

〈北米〉

名称	〒	所在地	Tel
カナダ観光局	—	http://jp-keepexploring.canada.travel/	—
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199
オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252
USトラベル・アソシエーション	156-0042	世田谷区羽根木1-29-18	03-5355-0362
ブランドUSA	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1835
米国ウエストバージニア州政府 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-25-11 日生村瀬ビル7階	052-953-9798
オレゴン州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-6273-2160
カリフォルニア観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス 内幸町708号室	03-4360-5528
コロラド・サウスダコタ・ワイオミング州 政府観光局	108-6028	港区港南2-15-1 品川インターシティA棟28階	03-6717-4049
サンディエゴ観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008
サンフランシスコ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008
シアトル・ワシントン州観光事務所	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708号室	03-4360-5644

シカゴ・イリノイ州観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708号室	03-4360-5684
米国ジョージア州商務省	105-0001	港区虎ノ門2-7-16 エグゼクティブタワー虎ノ門205	03-3539-1676
ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560
ミシシッピ・リバー・カントリーUSA 日本事務所	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708号室	03-4360-5647
米国ミズーリ州政府経済開発局 貿易投資日本事務所	105-0003	港区西新橋2-7-4 Cビル7階	03-5579-9274
モンタナ州政府駐日代表事務所	862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁本館6階	096-385-0782
ラスベガス観光局	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館ビル608 ACCORD内	03-5542-7721
ロサンゼルス観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708号室	03-4360-5567

〈中南米〉

名称	〒	所在地	Tel
キューバ共和国大使館(観光担当)	106-0044	港区東麻布1-28-4	03-5570-3182
コスタリカ共和国政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661
ドミニカ共和国観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル 904号 ドミニカ共和国大使館内	03-3499-6020
メルコスール観光局(アルゼンチン・ウルグアイ・ パラグアイ・ブラジル・ベネズエラ)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8階	03-5565-7591

〈大洋州〉

名称	〒	所在地	Tel
オーストラリア政府観光局	—	http://www.australia.com/ja-jp	—
クイーンズランド州政府観光局	—	http://www.queensland.com/ja-jp	—
ノーザンテリトリー政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630
国際機関太平洋諸島センター(PIC)	101-0052	千代田区神田小川町3-22-14 明治大学紫紺館1階	03-5259-8419
タヒチ観光局	104-0061	中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル5階	03-6869-5718
ニューカレドニア観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708	03-4360-5791
ニュージーランド政府観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階	03-5400-1311
パプアニューギニア政府観光局	103-0012	中央区日本橋堀留町1-1-3 バインクレストビル3階	080-6649-5121
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタルビル201	03-3354-5353
ハワイ州観光局	102-0082	千代田区一番町29-2 一番町進興ビル1階	03-5213-4643
フィジー諸島共和国大使館	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階	03-3587-2038
マリアナ政府観光局	103-0023	中央区日本橋本町1-5-11 ユニソ日本橋本 町一丁目ビル6階 株式会社アクセス内	03-6262-0975
モーリシャス観光局	101-0041	千代田区神田須田町1-7 神田ミハマビル10階	03-3526-5840

UNWTO(World Tourism Organization)

日本名: 国連世界観光機関
主要目的等: 観光振興・発展により、世界の経済的発展、国際平和、人権尊重などに寄与すること
URL: <http://www.unwto.org/>
駐日事務所: 〒630-8122
奈良市三条本町8-1 シルキア奈良2階
Tel:0742-30-3880 Fax:0742-30-3883 URL:<http://unwto-ap.org/>
東京事務所: 150-0001
渋谷区神宮前5-53-70 国連大学本部ビル6階
Tel:03-6427-9833

WTTC(World Travel & Tourism Council)

日本名: 世界旅行ツーリズム協議会
主要目的等: 世界のツーリズム関連企業のトップ約100名で構成される民間の非営利団体であり、観光に関する主要分野の民間企業を世界規模でカバーする機関
URL: <http://www.wttc.org/>

OECD(Organization for Economic Co-operation and Development)

日本名: 経済協力開発機構
主要目的等: 観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進
URL: <http://www.oecd.org/>
在日事務所: OECD 東京センター
〒100-0011 千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル3階
Tel:03-5532-0021 Fax:03-5532-0035 URL:<http://www.oecd.org/tokyo>

ASEAN-JAPAN CENTRE(ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

日本名: 国際機関日本アセアンセンター(東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター)
主要目的等: アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る
URL: <http://www.asean.or.jp/>
事務所: 〒105-0004 港区新橋6-17-19 新御成門ビル1階
Tel:03-5402-8008 Fax:03-5402-8009

APEC(Asia-Pacific Economic Cooperation)

日本名: アジア太平洋経済協力
主要目的等: 世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み
URL: <http://www.apec.org/>

PATA(Pacific Asia Travel Association)

日本名: 太平洋アジア観光協会
主要目的等: 観光促進と域内の観光交流の振興。タイ(バンコク)に運営本部とアジア支部を持つ
URL: <http://www.pata.org/>
在日事務所: PATA 日本支部
〒105-0001 港区虎ノ門2-7-10 2階
Tel:03-6869-9852 Fax:03-6893-3931 URL: <http://www.patajapan.com/>

観光学及び隣接分野を学ぶ大学リスト (2017年5月現在 学校法人河合塾調べ)

【本リストの取り扱いについて】

- ・『平成28年度全国大学一覧』(文教協会)及び、河合塾が把握する大学入学者選抜の実施情報において、学部・学科名称に「観光」及び隣接分野の関連キーワード(「ツーリズム」「ホスピタリティ」「地域」)が含まれる学部・学科のリストです。
- ・参考情報として、把握できる範囲でコース等における設置情報も収録しています。ただし入試が学部一括である場合など、本リストに記載がないケースもあります。
- ・改組等により学生募集を停止している場合は、斜体で表示しています。ただし、在学生が卒業するまで当該学部・学科等は存続し、教育・研究指導が行われています。
- ・観光学の隣接分野を探すための関連キーワードとして、本リストでは「ツーリズム」と「ホスピタリティ」と「地域」を取り上げました。特に近年は、地域の課題解決を扱う地域系学部・学科(以下、「地域系」)が増加しています。地域系では「公共政策」「まちおこし、まちづくり」「地域の医療・福祉」「地域のものづくり産業」「地域の農林水産業」「地域史・地域文化」といった諸テーマの教育・研究と結びつく形で、「観光」や「ツーリズム」が重要な位置を占めることが珍しくありません。ただし地域系では広範なテーマを扱うため、学部・学科などの名称を見るだけでは学びの内容を判断できません。そこで、コース編成やカリキュラム内容などの情報を総合し、観光学と関連する可能性がある場合に本リストへ収録しています。

(1) 国立大学〈学部・学科・コース名のいずれかに「観光」が含まれる場合〉

大学名	学部名等	学科名等
高崎経済	地域政策学部	観光政策学科
首都大学東京	都市環境学部	観光科学科 (自然・文化ツーリズムコースを2018年度から「観光科学科」へと改組予定)
山梨	生命環境学部	地域社会システム学科 観光政策科学特別コース
長野	環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科 (環境コース、観光コース、地域ビジネスコース 2017年度に公立大学法人化)
奈良県立	地域創造学部	地域創造学科 (観光創造モンス、都市文化モンス、コミュニティデザインモンス、地域経済モンス)
和歌山	観光学部	観光経営学科 (2016年度募集停止、観光学科に改組)
和歌山	観光学部	地域再生学科 (2016年度募集停止、観光学科に改組)
和歌山	観光学部	観光学科
山口	経済学部	観光政策学科
琉球	観光産業科学部	観光科学科、産業経営学科 (観光産業科学部と法文学部を2018年度から「国際地域創造学部」へ改組予定)
名桜	国際学群	(国際文化専攻、語学教育専攻、経営専攻、情報システム専攻、診療情報管理専攻、観光産業専攻)

(2) 国立大学〈学部・学科名のいずれかに「地域」が含まれ、教育内容の一部に観光学との関連がある場合〉

※(1)を除く

大学名	学部名等	学科名等
北見工業	工学部	地域未来デザイン工学科 (機械知能・生体工学コース、情報デザイン・コミュニケーション工学コース、社会インフラ工学コース、バイオ食品工学コース、地域マネジメント工学コース(2学科共通))
北見工業	工学部	地球環境工学科 (エネルギー総合工学コース、環境防災工学コース、先端材料物質工学コース、地域マネジメント工学コース(2学科共通))
北海道教育	教育学部函館校	国際地域学科
北海道教育	教育学部釧路校	教員養成課程 (地域学校教育専攻、地域・環境教育専攻)
青森公立	経営経済学部	地域みらい学科
弘前	教育学部	生涯教育課程 (地域生活専攻 2016年度募集停止)
弘前	農学生命科学部	地域環境工学科
岩手	人文社会科学部	地域政策課程
岩手	農学部	食料生産環境学科 (農村地域デザイン学コース、食産業システム学コース、水産システム学コース)

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

秋田	教育文化学部	地域文化学科
山形	人文社会科学部	人文社会科学科 (人間文化コース、グローバル・スタディーズコース、総合法律コース、地域公共政策コース、経済・マネジメントコース)
山形	地域教育文化学部	地域教育文化学科
宮城	事業構想学部	事業計画学科、デザイン情報学科 (2017年度募集停止、事業構想学群に改組)
宮城	事業構想学群	地域創生学類
福島	人文社会学群	人間発達文化学類 (文化探究専攻(言語文化クラス、地域生活文化クラス、数理科学クラス))
茨城	農学部	地域環境科学科 (2017年度募集停止、生物生産科学科・資源生物科学科・地域環境科学科を食生命科学科・地域総合農学科に改組)
茨城	農学部	地域総合農学科 (農業科学コース、地域共生コース)
宇都宮	地域デザイン科学部	コミュニティデザイン学科、建築都市デザイン学科、社会基盤デザイン学科
高崎経済	地域政策学部	地域政策学科、地域づくり学科
東京農工	農学部	地域生態システム学科
新潟県立	国際地域学部	国際地域学科
金沢	人間社会学域	地域創造学類
福井	教育地域科学部	学校教育課程 (2016年度募集停止、教育学部に改組)
福井	教育地域科学部	地域科学課程 (2016年度募集停止)
福井	国際地域学部	国際地域学科
山梨	生命環境学部	地域食物科学科
信州	教育学部	生涯スポーツ課程 (地域スポーツコース 2016年度募集停止)
岐阜	地域科学部	地域政策学科、地域文化学科
静岡	地域創造学環	学部横断型教育プログラム (地域共生コース、地域環境・防災コース、地域経営コース、アート&マネジメントコース、スポーツプロモーションコース)
滋賀県立	人間文化学部	地域文化学科
京都	農学部	地域環境工学科
福知山公立	地域経営学部	地域経営学科
奈良県立	地域創造学部	地域創造学科
鳥取	地域学部	地域政策学科、地域環境学科、地域教育学科、地域文化学科 (2017年度募集停止、1学科3コースに改組)
鳥取	地域学部	地域学科 (地域創造コース、人間形成コース、国際地域文化コース)
島根	生物資源科学部	地域環境科学科
香川	経済学部	地域社会システム学科
愛媛	社会共創学部	地域資源マネジメント学科 (農山漁村マネジメントコース、文化資源マネジメントコース、スポーツ健康マネジメントコース)
高知	地域協働学部	地域協働学科
北九州市立	地域創生学群	地域創生学類
佐賀	芸術地域デザイン学部	芸術地域デザイン学科 (芸術表現コース、地域デザインコース)
長崎県立	経済学部	地域政策学科 (2016年度経済学部他募集停止、地域創造学部等に改組)
長崎県立	地域創造学部	公共政策学科、実践経済学科
熊本	教育学部	地域共生社会課程 (2017年度募集停止)

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

大分	経済学部	地域システム学科
宮崎	地域資源創成学部	地域資源創成学科
鹿児島	教育学部	生涯教育総合課程 (地域生涯教育コース(地域社会教育専修、国際理解教育専修) 2017年度募集停止)
鹿児島	法学部	法経社会学科 (法学コース、地域社会コース、経済コース)
鹿児島	法学部	人文学科 (多元地域文化コース、心理学コース)
琉球	農学部	亜熱帯地域農学科、地域農業工学科

(3) 私立大学〈学部名に「観光」が含まれる場合〉

大学名	学部名等	学科名等
札幌国際	観光学部	観光ビジネス学科、国際観光学科
秀明	観光ビジネス学部	観光ビジネス学科
城西国際	観光学部	ウェルネスツーリズム学科
跡見学園女子	観光コミュニティ学部	観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科
玉川	観光学部	観光学科
東海	観光学部	観光学科
東洋	国際観光学部	国際観光学科 (2017年度国際地域学部募集停止、国際観光学部・国際学部等新設)
立教	観光学部	観光学科、交流文化学科
松蔭	観光メディア文化学部	観光文化学科、メディア情報文化学科
新潟経営	観光経営学部	観光経営学科
平安女学院	国際観光学部	国際観光学科
大阪観光	観光学部	観光学科
阪南	国際観光学部	国際観光学科

(4) 私立大学〈学部名には「観光」が含まれないが、学科名に「観光」が含まれる場合〉

※(3)を除く

大学名	学部名等	学科名等
北海商科	商学部	観光産業学科
ノースアジア	法学部	観光学科
流通経済	社会学部	国際観光学科
文教	国際学部	国際観光学科
川村学園女子	生活創造学部	観光文化学科
淑徳	経営学部	観光経営学科
杏林	外国語学部	観光交流文化学科
帝京	経済学部	観光経営学科
帝京平成	現代ライフ学部	観光経営学科
東海	経営学部	観光ビジネス学科
東洋	国際地域学部	国際観光学科 (2017年度国際地域学部募集停止、国際観光学部・国際学部等新設)
文化学園	現代文化学部	国際文化・観光学科
横浜商科	商学部	観光マネジメント学科
松本	総合経営学部	観光ホスピタリティ学科
京都外国語	国際貢献学部	グローバル観光学科 (2018年度設置予定(認可申請中))

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

大阪国際	国際教養学部	国際観光学科
大阪成蹊	マネジメント学部	国際観光ビジネス学科 (2018年度設置予定〔認可申請中〕)
神戸海星女子学院	現代人間学部	英語観光学科
神戸国際	経済学部	都市環境・観光学科 (2016年度名称変更 都市環境・観光学科→国際文化ビジネス・観光学科)
神戸国際	経済学部	国際文化ビジネス・観光学科
神戸山手	現代社会学部	観光文化学科
流通科学	人間社会学部	観光学科
安田女子	現代ビジネス学部	国際観光ビジネス学科
九州産業	商学部第一部	観光産業学科
西南女学院	人文学部	観光文化学科
長崎国際	人間社会学部	国際観光学科

《参考》私立大学〈学部・学科・コース名等に、関連キーワード「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」が含まれる場合〉 ※(3)(4)を除く

大学名	学部名等	学科名等
高崎商科	商学部	経営学科 (経営コース、情報コース、観光まちづくりコース)
西武文理	サービス経営学部	サービス経営学科 (ホスピタリティ・ツーリズムコース、サービスマネジメントコース、グローバル経済コース)
明海	ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科
亜細亜	経営学部	ホスピタリティ・マネジメント学科
岐阜女子	文化創造学部	文化創造学科 (文化創造学専攻 観光専修〔観光ビジネスコース、ホテルマネージメントコース、英語教育コース〕)
京都文教	総合社会学部	総合社会学科 (経済・経営コース、メディア・社会心理コース、公共政策コース、観光・地域デザインコース、国際文化コース)
立命館	文学部	人文学科 (地域研究学域〔地理学専攻、地域観光学専攻、京都学専攻〕)
追手門学院	地域創造学部	地域創造学科 (地域経済・事業創造コース、観光・まちづくりコース、都市文化・文化創造コース)
大阪学院	経営学部	ホスピタリティ経営学科
九州国際	現代ビジネス学部	地域経済学科 (経済コース、経営コース、地域づくりコース、観光ビジネスコース、スポーツマネジメントコース)
熊本学園	商学部第一部	ホスピタリティ・マネジメント学科

(5) 私立大学〈学部・学科名のいずれかに「地域」が含まれ、教育内容の一部に観光学との関連がある場合〉 ※(3)(4)を除く

大学名	学部名等	学科名等
札幌	地域共創学群	人間社会学域
札幌大谷	社会学部	地域社会学科
北海学園	経済学部	地域経済学科
東北学院	教養学部	地域構想学科
いわき明星	教養学部	地域教養学科
常盤	コミュニティ振興学部	地域政策学科 (2017年度募集停止、総合政策学部新設)

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

共愛学園前橋国際	国際社会学部	国際社会学科 (地域児童教育専攻)
駒澤	文学部	地理学科 (地域文化研究専攻、地域環境研究専攻)
白梅学園	子ども学部	家族・地域支援学科
大正	地域創生学部	地域創生学科
帝京	経済学部	地域経済学科
東海	国際文化学部	地域創造学科
東京農業	地域環境科学部	森林総合科学科、生産環境工学科、造園科学科、地域創成科学科、地域産業経営学科
東洋	国際地域学部	国際地域学科 (国際地域専攻 2017年度国際地域学部募集停止、国際観光学部・国際学部等新設)
東洋	国際地域学部 イブニングコース	国際地域学科 (地域総合専攻 2017年度国際地域学部募集停止、国際観光学部・国際学部等新設)
東洋	国際学部	国際地域学科 (国際地域専攻)
東洋	国際学部 イブニングコース	国際地域学科 (地域総合専攻)
日本	生物資源科学部	国際地域開発学科
明治	政治経済学部	地域行政学科
目白	社会学部	地域社会学科
関東学院	法学部	地域創生学科
浜松学院	現代コミュニケーション学部	地域共創学科
愛知	地域政策学部	地域政策学科 (公共政策コース、地域産業コース、まちづくりコース、地域文化コース、健康・スポーツコース)
愛知東邦	経営学部	地域ビジネス学科
同志社	グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科 (ヨーロッパコース、アジア・太平洋コース、アメリカコース)
大阪経済	経済学部	地域政策学科
関西学院	文学部	文化歴史学科 (地理学地域文化学専修)
天理	国際学部	地域文化学科
吉備国際	地域創生農学部	地域創生農学科
梅光学院	文学部	人文学科 (地域文化専攻)
福岡	人文学部	東アジア地域言語学科
沖縄国際	法学部	地域行政学科
沖縄国際	経済学部	地域環境政策学科

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等
(JATA注) 観光系の学びをされ、旅行会社と産学連携活動をされている、学部・学科名称が「本リストの取り扱い」に該当しない学校は掲載されていません。

観光学の大学院リスト

(2017年5月現在 学校法人河合塾調べ)

【本リストの取り扱いについて】

・『平成28年度全国大学一覧』（文教協会）及び、各大学がウェブサイトで公開する情報に基づく、「観光」を名称に含む大学院のリストです。

(1) 国公立大学院

大学名	研究科名	専攻等	分野等	課程	備考
北海道	国際広報メディア・観光学院	国際広報メディア専攻、観光創造専攻		博士前期課程、博士後期課程	
首都大学東京	都市環境科学研究科	観光科学域		博士前期課程、博士後期課程	
大阪府立	経済学研究科	観光・地域創造専攻		博士前期課程	2018年度に「経営学専攻観光・地域創造分野」へ改組予定
大阪府立	経済学研究科	経営学専攻	観光・地域創造分野	博士後期課程	
和歌山	観光学研究科	観光学専攻		博士前期課程、博士後期課程	
琉球	観光科学研究科	観光科学専攻		修士課程	
名城	国際文化研究科	国際文化システム専攻	観光環境教育研究領域	修士課程	

(2) 私立大学院

大学名	研究科名	専攻等	分野等	課程	備考
札幌国際	観光学研究科	観光学専攻		修士課程	
帝京	経済学研究科	経営学専攻 観光経営コース		博士前期課程、博士後期課程	コース選択は、博士前期課程のみ可能です。博士後期課程のコース選択はありません。
東海	文学研究科	観光学専攻		修士課程	
東洋	国際地域学研究科	国際地域学専攻、国際観光学専攻		博士前期課程、博士後期課程	2018年度に「国際学研究科」「国際観光学研究科」の2研究科へ改組予定
東洋	国際観光学研究科	国際観光学専攻		博士前期課程、博士後期課程	2018年度設置予定
立教	観光学研究科	観光学専攻		博士前期課程、博士後期課程	
長崎国際	人間社会学研究科	観光学専攻		修士課程	

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

JATAホームページに全ページのPDF版が掲載されています。

URL : <http://www.jata-net.or.jp/data/performance/>

※旅行統計・各種資料欄

ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る旅行業 2017

2017年6月20日発行

発行：一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）広報室

TEL : 03-3592-1271（代表）

URL : <http://www.jata-net.or.jp/>

編集・制作・印刷：株式会社 REGION

協力：株式会社 JTB総合研究所

見つけよう。旅の「新しいカタチ」。



世界最大級 旅の祭典

ツーリズムEXPO ジャパン

2017/9/21(木)-24(日) [会場] 東京ビッグサイト <http://t-expo.jp>

スイス



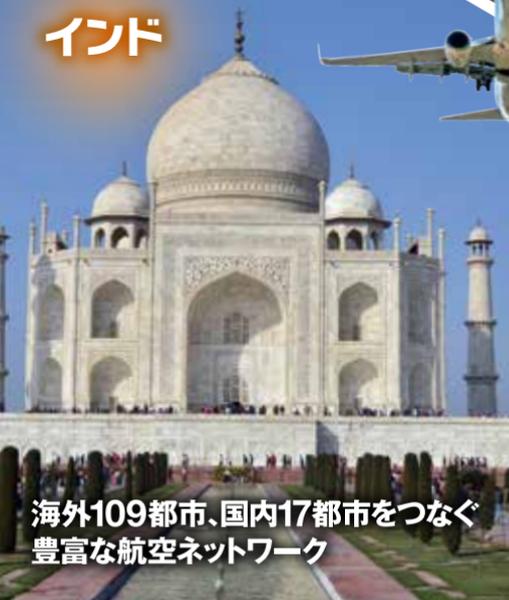
 Narita Airport

アメリカ



海外も国内も
素敵な旅は成田から!

インド



沖縄



海外109都市、国内17都市をつなぐ
豊富な航空ネットワーク